1(2)-4【参考資料】

令和３年度の
主な事務事業の評価シート
（建設緑政局）

令和3年度　事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名	政策体系別計画の記載
	10101060	公園防災機能向上事業	有

担　当	組織コード	所属名
	531960	建設緑政局緑政部みどりの保全整備課

実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1（市民サービス等）	分類2（内部事務）
	平成24年度	－		その他	—

実施形態	☑ 市が直接実施　☐ 一部委託　☐ 全部委託・指定管理　☐ ボランティア等との協働　☐ その他
実施根拠	☐ 国・県の制度　☐ 国・県の制度＋市独自の制度　☑ 市独自の制度
（法令・要綱等）	都市公園法
総合計画と連携する計画等	かわさき強靭化計画,まち・ひと・しごと創生総合戦略,防災都市づくり基本計画,緑の基本計画

行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目	課題名

予決算（単位：千円）	年度	H30年度 予算額	H30年度 決算額	R1年度 計画事業費	R1年度 予算額	R1年度 決算額	R2年度 計画事業費	R2年度 予算額	R2年度 決算額	R3年度 計画事業費	R3年度 予算額	R3年度 決算額(見込)
	事業費 A	71,956	75,565	71,956	37,200	24,413	71,956	124,723	37,017	71,956	6,908	53,850
財源内訳	国庫支出金	30,600	－	30,600	10,000	－	30,600	45,973	－	30,600	0	－
財源内訳	市債	34,000	－	34,000	13,000	－	34,000	74,000	－	34,000	0	－
財源内訳	その他特財	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
財源内訳	一般財源	7,356	－	7,356	14,200	－	7,356	4,750	－	7,356	6,908	－
	人件費※ B	4,235	4,235	4,248	4,248	4,248	4,250	4,250	4,250	2,712	2,712	2,712
	総コスト(A+B)	76,191	79,800	76,204	41,448	28,661	76,206	128,973	41,267	74,668	9,620	56,562
人工（単位：人）		0.5		0.5			0.5			0.32		

※　人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計　画（Plan）

政策体系	
政　策	災害から生命を守る
施　策	災害・危機事象に備える対策の推進
直接目標	災害発生時の被害や生活への影響を減らす
事業の対象（事業の対象となる人、物）	公園
事業の目的（対象をどのような状態にしたいか）	災害時の徒歩帰宅者への支援や復旧・復興段階における公園利用に向けた整備をすることで、公園の防災機能の向上を図ります。
事業の内容（どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか）	広域避難場所や幹線道路沿いの公園などにおいて、ソーラー照明灯や広域案内板の設置や、園路・広場等の整備を行います。
当該年度の取組内容（第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組）	①身近な公園の防災機能向上の取組の推進
当初計画からの変更箇所（上記計画に記載されている内容から変更となる取組）	

実施結果（Do）

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成　2. 目標を上回って達成　3. ほぼ目標どおり　4. 目標を下回った　5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等（上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載）	目標どおり達成できました。 ①身近な公園の防災機能向上の取組の推進については、入口や園路、広場等のバリアフリー化などの防災機能向上に向けた整備の内容等について関係部局と詳細な調整を実施しました。また、令和4年度に防災機能向上に向けた整備を菅馬場公園において行うために必要な現地測量を実施しました。	

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1			目標					
		説明	実績					
2			目標					
		説明	実績					
3			目標					
		説明	実績					
4			目標					
		説明	実績					

評　価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）	近年の災害発生状況を鑑み、国の補助事業体系が変更されるなど防災に対する取組が強化されています。これに伴い、発災時における公園緑地の機能の充実が求められています。
事業の見直し・改善内容	☐ 実施　（直近）　H　　年度　　☑ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

	評価項目		評価	
必要性	**【市民のニーズ】** 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	身近な公園の防災機能を向上して市民の安全に寄与する必要があるため、自治体が主導して実施していく必要があります。		
有効性	**【成果】** 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	整備を順次行っており、防災機能が向上している公園が徐々に増えていることから、成果は徐々に上がっています。		
効率性	**【民間の活用】** 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	整備を行う公園については、公園の老朽化からくる再整備等、適切なタイミングに合わせ、防災機能向上の整備を同時に行うことで効率的な整備を進めていきます。		

	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
施策への貢献度	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	公園防災機能が向上する整備に向けた庁内調整や、令和4年度に実施する公園防災機能向上整備に必要な測量等を行い、取組を着実に推進していることから、施策への貢献はありました。

改　善（Action）

	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	Ⅰ. 現状のまま継続 Ⅱ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 Ⅴ. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了	Ⅱ	発災時における公園の役割と機能が発揮できるよう、引き続き、公園の入口や園路・広場等の整備を実施し、防災機能の向上を図っていきます。

令和3年度　事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名	政策体系別計画の記載
	10101130	水防業務	有

担　当	組織コード	所属名
	534700	建設緑政局道路河川整備部河川課

実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)
	—	—		その他	—

実施形態	☑ 市が直接実施　☐ 一部委託　☐ 全部委託・指定管理　☐ ボランティア等との協働　☐ その他
実施根拠	☐ 国・県の制度　☑ 国・県の制度＋市独自の制度　☐ 市独自の制度
(法令・要綱等)	水防法、洪水対策計画書(多摩川・鶴見川・相模川)、神奈川県水防計画等
総合計画と連携する計画等	かわさき強靭化計画,まち・ひと・しごと創生総合戦略

行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目	課題名

予決算(単位:千円)	年度	H30年度 予算額	H30年度 決算額	R1年度 計画事業費	R1年度 予算額	R1年度 決算額	R2年度 計画事業費	R2年度 予算額	R2年度 決算額	R3年度 計画事業費	R3年度 予算額	R3年度 決算額(見込)
	事業費 A	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	−	0	0	−	0	0	−	0	0	−
	市債	0	−	0	0	−	0	0	−	0	0	−
	その他特財	0	−	0	0	−	0	0	−	0	0	−
	一般財源	0	−	0	0	−	0	0	−	0	0	−
	人件費※ B	17,787	17,787	9,346	9,346	9,346	9,350	9,350	9,350	22,967	22,967	22,967
	総コスト(A+B)	17,787	17,787	9,346	9,346	9,346	9,350	9,350	9,350	22,967	22,967	22,967
人工(単位:人)		2.1		1.1			1.1			2.71		

※　人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計　画（Plan）

政策体系		
	政　策	災害から生命を守る
	施　策	災害・危機事象に備える対策の推進
	直接目標	災害発生時の被害や生活への影響を減らす
事業の対象(事業の対象となる人、物)		市民、市職員、防災関係機関等
事業の目的(対象をどのような状態にしたいか)		洪水等による水災を警戒し、防御し、被害を軽減するための水防活動を実施し、公共の安全の保持を図ります。
事業の内容(どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)		国や県が発令する水防警報等を防災関係機関へ伝達し、河川パトロール等水防活動を実施します。また、洪水ハザードマップの周知を進め、防災力の向上を図ります。
当該年度の取組内容(第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)		①水防警報発令時の情報伝達及び水防活動の実施 ②洪水ハザードマップの周知
当初計画からの変更箇所(上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		③地域防災力向上の取組(マイタイムラインの作成支援)【追加】

実施結果（Do）

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等(上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①水防警報等発令時の情報伝達及び水防活動の実施については、14回の水防警報発令時に、防災関係機関に水防警報等の情報を伝達するとともに、道路公園センターが河川の警戒・監視を行いました。 ②洪水ハザードマップの周知については、防災ワークショップ実施等の機会を通じて、周知を図りました。 ③地域防災力の向上の取組については、防災関係部局と連携の上、河川関係の浸水被害があった3地域の7自主防災組織を対象とした防災ワークショップを計7回開催し、マイ・タイムラインの作成支援を実施しました。	

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標　(指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	国・県管理河川の重要水防区域等の共同点検の実施箇所数	目標	5	5	5	5	箇所
		説明　各河川管理者が決定した点検個所	実績	7	5	5	5	
2	活動指標	区民祭及び総合防災訓練等の機会を通じた洪水ハザードマップの周知回数	目標	3	3	3	3	回
		説明　ふれあって流域鶴見川事務局(国土交通省京浜河川事務所)が参加を決定する区民祭及び市総合防災訓練等を通じた洪水ハザードマップの周知回数	実績	3	3	3	8	
3			目標					
		説明	実績					
4			目標					
		説明	実績					

評　価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）	平成27年の水防法改正により、国土交通省による洪水浸水想定区域（多摩川・鶴見川）の指定・公表が行われたため、洪水ハザードマップを改定・公表・周知する必要が生じました。
事業の見直し・改善内容	☑ 実施　（直近）　H　29　年度　　☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度：洪水ハザードマップを改定しました。

評価項目			評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	風水害に備え、防災関係機関等は重要水防箇所を認識し、平常時から被害を軽減するための水防活動を実施する必要があります。地域住民も含めた河川共同点検は、洪水リスクの高い区間を確認し、円滑な避難行動につなげるために不可欠であり、継続して実施する必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	活動指標については目標値を達成しています。今後も、災害発生時の被害軽減に向けた継続的な取組が必要です。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	防災ワークショップ等の機会を通じて洪水ハザードマップの周知を図ることで、市民等の円滑な避難活動につながるよう洪水リスク等を啓発しています。		

施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	水防警報等発令時の確実な防災関係機関への情報伝達の実施により、市民の安全確保を図ることにつながりました。また、防災ワークショップの実施等の機会を通じた洪水ハザードマップの周知により、市民の円滑な避難行動につながる洪水リスクや避難情報の啓発を図ることにつながったことから、施策への貢献がありました。

改　善（Action）

今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性
	Ⅰ. 現状のまま継続 Ⅱ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 Ⅴ. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了	Ⅰ	市民の生命・財産を守り、円滑な避難行動につなげ、公共の安全保持に寄与するため、洪水ハザードマップの周知により、市民、市職員、防災関係機関が洪水に対してリスクの高い区間を認識・共有するとともに、引き続き、水防警報等発令時の情報伝達や河川の警戒・監視といった水防活動を推進します。特に、令和元年東日本台風により浸水被害の発生した河港水門、平瀬川、三沢川の3地域においては、地域防災力の向上を目指し、水位等の情報の入手方法や、風水害時に住民が受け取る情報とその際に取るべき行動等について、引き続き住民に周知・啓発していきます。

令和3年度　事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名	政策体系別計画の記載
	10103070	耐震対策等橋りょう整備事業	有

担　当	組織コード	所属名
	534600	建設緑政局道路河川整備部道路施設課

実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1（市民サービス等）	分類2（内部事務）
	平成7年度	令和12年度		施設の管理・運営	内部管理

実施形態　☑ 市が直接実施　☐ 一部委託　☐ 全部委託・指定管理　☐ ボランティア等との協働　☐ その他

実施根拠　☑ 国・県の制度　☐ 国・県の制度＋市独自の制度　☐ 市独自の制度

（法令・要綱等）　道路法（国土交通省が定めた、日本の橋や高架の道路等に関する技術基準である道路橋示方書）

総合計画と連携する計画等　かわさき強靭化計画,まち・ひと・しごと創生総合戦略,防災都市づくり基本計画,総合都市交通計画

行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目	課題名

予決算（単位：千円）

年度		H30年度 予算額	H30年度 決算額	R1年度 計画事業費	R1年度 予算額	R1年度 決算額	R2年度 計画事業費	R2年度 予算額	R2年度 決算額	R3年度 計画事業費	R3年度 予算額	R3年度 決算額(見込)
事業費 A		219,170	207,222	320,000	290,350	275,372	320,000	339,766	219,467	320,000	362,880	249,850
財源内訳	国庫支出金	22,000	－	0	24,000	－	0	0	－	0	0	－
	市債	174,000	－	288,000	265,000	－	288,000	339,000	－	288,000	360,000	－
	その他特財	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
	一般財源	23,170	－	32,000	1,350	－	32,000	766	－	32,000	2,880	－
人件費※ B		39,978	39,978	39,931	39,931	39,931	41,905	41,905	41,905	43,223	43,223	43,223
総コスト(A+B)		259,148	247,200	359,931	330,281	315,303	361,905	381,671	261,372	363,223	406,103	293,073
人工（単位：人）		4.72		4.7			4.93			5.1		

※　人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計　画（Plan）

政策体系	
政　策	災害から生命を守る
施　策	まち全体の総合的な耐震化の推進
直接目標	地震発生時の建築物等の倒壊による被害を減らす

事業の対象（事業の対象となる人、物）	本市の管理橋りょう619橋のうち、橋長5m以上の耐震対策が必要な384橋
事業の目的（対象をどのような状態にしたいか）	橋りょうの耐震化をより一層推進することで、公共構造物の安全性、信頼性の向上を図ります。
事業の内容（どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか）	平成7年度から跨線橋・跨道橋、比較的規模の大きい橋りょうなど主要な橋りょうの内、古い設計基準で建設された橋りょうを対象に耐震化を進めてきましたが、安全性をさらに向上させるため、新しい年代に建設された橋りょうを含め、耐震性能が不足する主要な橋りょう及び比較的規模の小さい橋りょうの内、防災上の視点から重要性の高い橋りょうについて、耐震化を進めていきます。
当該年度の取組内容（第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組）	①「川崎市橋梁耐震化計画」に基づく取組の推進 ②比較的規模の大きい主要な橋りょうの耐震対策の実施（塩浜陸橋） ③一般橋りょうの耐震対策の実施（対策実施：10橋）
当初計画からの変更箇所（上記計画に記載されている内容から変更となる取組）	

実施結果（Do）

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った

取組内容の実績等（上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載）

目標どおり達成できました。
①「川崎市橋梁耐震化計画」に基づく取組の推進については、計画的に耐震対策を実施しました。
②比較的規模の大きい主要な橋りょうの耐震対策の実施については、塩浜陸橋及び餅井坂陸橋の耐震対策を進めました。
③一般橋りょうの耐震対策の実施については、白根橋のほか11橋の耐震対策を実施しました。

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	橋梁の耐震化率	目標	53	55	58	61	%
		説明　耐震対策済橋りょう数（242橋）／橋長5m以上の橋りょう数（384橋）×100（%）　※R3年度実績	実績	54	60	61	63	
2			目標					
		説明	実績					
3			目標					
		説明	実績					
4			目標					
		説明	実績					

評　価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）	国が管理する国道に架かる橋りょうについては、対策が概ね完了に向かっているものの、都道府県や政令指定都市が管理する橋りょうについては、現在も耐震対策を実施している状況です。
事業の見直し・改善内容	☑ 実施　（直近）H 28 年度　　☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度：比較的規模の大きい主要な橋りょうについては、目標とする耐震性能を引き上げ、新しい年代に建設された橋りょうを含め、耐震性能が不足するものを対象に耐震対策を実施します。 H28年度：人道橋や比較的小規模な橋りょうについても、防災上の視点から重要性の高いものについては、耐震対策を実施することで地震に強いまちづくりを進めていきます。

	評価項目		評価	
必要性	**【市民のニーズ】** 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	多くの橋りょうで甚大な被害が発生した平成7年の兵庫県南部地震以降、橋りょうの耐震化は、交差する鉄道や道路への二次的な被害を防ぐとともに、安全な避難経路や円滑な災害復旧などの輸送ルートを確保する観点からも極めて緊急かつ重要な課題となっています。		
有効性	**【成果】** 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	活動指標について、目標を達成しています。比較的小規模な橋りょうであっても防災上の視点から重要性の高い橋りょうの耐震化を進め、災害に強いまちづくりに取り組んでいます。		
効率性	**【民間の活用】** 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	事業の推進にあたり、橋りょう長寿命化修繕工事と耐震補強工事を一体的に行い、実施スケジュールの整合を図るなど、対策コストの縮減に努めており、現状の体制を維持しながら取り組んでいく必要があります。		

	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
施策への貢献度	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	耐震対策の必要な橋りょうの耐震化を計画的に実施し、公共構造物の安全性及び信頼性の向上を図ることができたことから、施策に貢献しています。

改　善（Action）

	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	Ⅰ. 現状のまま継続 Ⅱ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 Ⅴ. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了	Ⅰ	引き続き、「川崎市橋梁耐震化計画」に基づいて橋りょうの耐震対策を実施することで、公共構造物の安全性、信頼性の向上に向けた取組を推進します。

令和3年度　事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名	政策体系別計画の記載
	10105010	河川計画事業	有

担　当	組織コード	所属名
	531400	建設緑政局総務部企画課

実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1（市民サービス等）	分類2（内部事務）
	—	—		その他	—

実施形態	☑ 市が直接実施　☐ 一部委託　☐ 全部委託・指定管理　☐ ボランティア等との協働　☐ その他
実施根拠	☐ 国・県の制度　☑ 国・県の制度＋市独自の制度　☐ 市独自の制度
（法令・要綱等）	河川法
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略

行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目	課題名

予決算（単位：千円）	年度	H30年度 予算額	H30年度 決算額	R1年度 計画事業費	R1年度 予算額	R1年度 決算額	R2年度 計画事業費	R2年度 予算額	R2年度 決算額	R3年度 計画事業費	R3年度 予算額	R3年度 決算額(見込)
	事業費 A	4,608	3,781	4,608	7,068	1,798	4,608	5,836	10,825	4,608	12,462	8,227
財源内訳	国庫支出金	0	－	0	0	－	0	1,500	－	0	0	－
	市債	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
	その他特財	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
	一般財源	4,608	－	4,608	7,068	－	4,608	4,336	－	4,608	12,462	－
	人件費※ B	27,443	27,443	27,527	27,527	27,527	27,540	27,540	27,540	24,069	24,069	24,069
	総コスト(A+B)	32,051	31,224	32,135	34,595	29,325	32,148	33,376	38,365	28,677	36,531	32,296
人工（単位：人）		3.24		3.24			3.24			2.84		

※　人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計　画（Plan）

政策体系	政　策	災害から生命を守る
	施　策	安全・安心な暮らしを守る河川整備
	直接目標	水害から市民の生命、財産を守る
事業の対象（事業の対象となる人、物）		市民
事業の目的（対象をどのような状態にしたいか）		河川法に基づく治水対策を推進することで、水害から市民の生命と財産を守ります。
事業の内容（どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか）		気候変動等に伴う大雨や局地的集中豪雨から市民の生命と財産を守り、都市の壊滅的な被害を低減するため、「河道整備」、「流域対策」の着実な推進や洪水の発生に備える「減災対策」に向けた調査、検討などを進めます。
当該年度の取組内容（第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組）		①「水防災意識社会再構築ビジョン」に基づく取組の進行管理
当初計画からの変更箇所（上記計画に記載されている内容から変更となる取組）		

実施結果（Do）

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	2	1. 目標を大きく上回って達成　2. 目標を上回って達成　3. ほぼ目標どおり　4. 目標を下回った　5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等（上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載）		目標を上回って達成できました。 ①「水防災意識社会再構築ビジョン」に基づく取組の進行管理については、令和3年3月に国や流域の関係自治体等で策定した多摩川及び鶴見川水系流域治水プロジェクトに基づく取組を、国等の関係機関や関係局区と連携し推進しました。また、令和元年東日本台風において、甚大な浸水被害のあった平瀬川の多摩川合流部対策等を含む、平瀬川ブロック河川整備計画を、河川管理者の神奈川県と連携し、令和4年2月に策定するとともに、計画の内容等について、意見募集や説明会等を実施し市民への周知を図りました。

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	関係機関との協議調整回数	目標	6	6	6	6	回
		説明：国、県、協議会などとの協議調整回数	実績	17	20	36	32	
2	活動指標	施策推進に向けた諸課題の整理も含めた関連計画の検討、策定数	目標	1	1	1	1	件
		説明：実施計画の期間内での施策等の推進に向けた諸課題の整理や進捗管理及び、河道整備などの治水対策を効率的、効果的に進め、市民への周知、啓発を目的とした計画等の検討、策定数	実績	1	1	1	1	
3			目標					
		説明	実績					
4			目標					
		説明	実績					

評　価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）	気候変動による外力の増大・頻発化に適応するため、社会全体で災害リスク情報と危機感を共有し、減災に取り組む社会を目指すため、国において、「水防災意識社会再構築ビジョン」が策定されました。本市においても局地的な集中豪雨等による洪水の発生に備え、同ビジョンの取組方針に基づき、計画的に河川事業を進める必要があります。
事業の見直し・改善内容	☐ 実施　（直近）　H　　年度　　☑ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	**【市民のニーズ】** 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	近年、全国各地で水害が頻発しており、河川整備に対する市民の期待、要望も強いことから、今後も河川事業を進める必要があります。	
有効性	**【成果】** 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	活動指標も目標値を達成しており、関係機関や庁内関係課との協議調整だけでなく様々な団体とも最新の技術や知見について意見交換を行うなど、成果は順調に上がっています。	
効率性	**【民間の活用】** 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	河川整備は河川法に基づいて行政が実施する取組であり、最新の技術や知見を取り入れるため、市内河川を実証フィールドとして提供し、河川における新規技術等の検証を実施し、実用への課題について庁内で意見交換を行うなど、計画的に実施することで、質の向上が図られます。	

施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	国、県、協議会等との協議調整については、多摩川及び鶴見川流域の関係自治体が集まる協議会等に計24回参画し、流域としての取組の協議等を進めるとともに流域治水に関する庁内施策のとりまとめを行い国や関係自治体と連携して、流域治水関連の取組を推進しました。 市内河川においては、県と河川整備計画に関する取組を協力して進め、国県との協議を計8回実施し、平瀬川ブロック河川整備計画（素案）の意見募集やオープンハウス説明会（2日間）を実施するなど、順調に進捗したことから施策への貢献はありました。

改　善（Action）

今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性
	Ⅰ. 現状のまま継続 Ⅱ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 Ⅴ. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了	Ⅰ	・全国的に局地的な集中豪雨による洪水が続発しており、計画的な河川事業の取組が求められるなど、本市が河川計画業務を推進する必要性は変わらないことから、現状のまま、計画どおり継続して取組を進めます。 ・令和元年東日本台風による浸水被害に関しては、多摩川において既往最高の水位を超える状況の中で発生したことから、多摩川の管理者である国及び支川の管理者である県と引き続き調整を行い、平瀬川の多摩川合流部対策を実施していくとともに、多摩川の治水対策について連携して取組を進めます。

令和3年度　事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名	政策体系別計画の記載
	10105020	五反田川放水路整備事業	有

担　当	組織コード	所属名
	534700	建設緑政局道路河川整備部河川課

実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1（市民サービス等）	分類2（内部事務）
	平成4年度	令和5年度		その他	―

実施形態	☑ 市が直接実施　☑ 一部委託　☐ 全部委託・指定管理　☐ ボランティア等との協働　☐ その他
実施根拠	☑ 国・県の制度　☐ 国・県の制度＋市独自の制度　☐ 市独自の制度
（法令・要綱等）	河川法16条の3（市町村長の施行する工事等）
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略,都市計画マスタープラン

行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目	課題名

予決算（単位：千円）	年度	H30年度 予算額	H30年度 決算額	R1年度 計画事業費	R1年度 予算額	R1年度 決算額	R2年度 計画事業費	R2年度 予算額	R2年度 決算額	R3年度 計画事業費	R3年度 予算額	R3年度 決算額(見込)
	事業費 A	1,600,838	1,080,487	1,720,877	1,644,516	1,634,736	1,607,400	1,866,558	1,293,356	1,486,500	1,535,121	2,031,711
財源内訳	国庫支出金	435,000	－	435,000	435,000	－	435,000	437,100	－	435,000	438,440	－
財源内訳	市債	687,000	－	712,000	716,000	－	620,000	977,000	－	509,000	624,000	－
財源内訳	その他特財	435,000	－	435,000	435,000	－	435,000	437,100	－	435,000	438,440	－
財源内訳	一般財源	43,838	－	138,877	58,516	－	117,400	15,358	－	107,500	34,241	－
	人件費※ B	56,326	56,326	59,047	59,047	59,047	60,775	60,775	60,775	60,596	60,596	60,596
	総コスト(A+B)	1,657,164	1,136,813	1,779,924	1,703,563	1,693,783	1,668,175	1,927,333	1,354,131	1,547,096	1,595,717	2,092,307
人工（単位：人）		6.65		6.95			7.15			7.15		

※　人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計　画（Plan）

政策体系	政　策	災害から生命を守る
	施　策	安全・安心な暮らしを守る河川整備
	直接目標	水害から市民の生命、財産を守る
事業の対象（事業の対象となる人、物）	市民、河川	
事業の目的（対象をどのような状態にしたいか）	五反田川の洪水全量を地下トンネルで直接多摩川へ放流する放水路整備を進め、治水安全度の向上を図ります。	
事業の内容（どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか）	国土交通省や神奈川県と調整を図りながら、分流部及び放流部における五反田川放水路整備工事を推進します。	
当該年度の取組内容（第2期実施計画に記載されている具体的な**当該年度**の取組）	①五反田川放水路の施設整備工事の推進	
当初計画からの**変更**箇所（上記計画に記載されている内容から**変更となる取組**）		

実施結果（Do）

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成　2. 目標を上回って達成　3. ほぼ目標どおり　4. 目標を下回った　5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等（上記に掲げた取組内容に対し、「**数値等でより具体的に実績を示すことができる取組**」、又は「**未達成部分**」若しくは「**より達成できた部分**」を記載）	目標を下回りました。 ①五反田川放水路の施設整備については、分流部の施設整備、機械設備、建築工事が予定どおり進捗しました。また、令和2年6月から暫定運用を開始していますが、貯留式による運用に留まっていることから、効果が限定的になりました。今後は、整備効果の早期発現に向け、R5の完成を目指して整備を推進していきます。	

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	成果指標	洪水による氾濫から守られる面積の割合	目標	50	100	100	100	%
		説明：氾濫から守られる区域の面積(339ha)/氾濫により浸水が想定される区域の面積(680ha)×100 時間雨量90mmの降雨に対する整備指標として、氾濫により想定される浸水から守られる区域の面積を算出することで水害リスクの軽減の取り組みの成果を把握することができます。	実績	50	50	50	50	
2			目標					
		説明	実績					
3			目標					
		説明	実績					
4			目標					
		説明	実績					

評　価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）	本事業を推進することで、治水安全度が確実に向上するため、社会経済環境の大幅な変化が無い限り、現状の事業内容を維持することが適切と考えています。
事業の見直し・改善内容	☑ 実施　（直近）　R　1　年度　　☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R1年度：国・県との協議を踏まえ、事業完了に先立つ暫定的な運用方法を放流式から貯留式に変更しました。

	評価項目		評価	
必要性	**【市民のニーズ】** 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	本事業の目的は、水害から市民の生命や財産を守ることであり、本市においても令和元年東日本台風により浸水被害が発生しており、五反田川の分流部下流域の洪水被害を軽減できることから、必要性は薄れていません。		
有効性	**【成果】** 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	暫定運用を放流式から貯留式に変更したことにより成果指標は伸びていないものの、暫定運用を開始するとともに、工事は着実に進んでおり、施設整備が着実に進んでいることから、事業の成果は上がっています。		
効率性	**【民間の活用】** 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	本事業の目的は、水害から市民の生命や財産を守ることであり、治水に関する事業の実施主体として市が事業を行う必要がありますが、可能な部分については委託業務など民間活用を実施しています。		

	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
施策への貢献度	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	暫定運用を放流式から貯留式に変更したことにより成果指標は伸びなかったものの、暫定運用を開始するとともに、工事は着実に進んでおり、施設整備が着実に進んでいることから、施策に貢献しています。

改　善（Action）

	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	Ⅰ. 現状のまま継続 Ⅱ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 Ⅴ. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了	Ⅱ	本事業については、国・県との協議に伴い、暫定運用を放流式から貯留式に変更したことにより、洪水による氾濫から守られる面積の割合が未達成となっていることから、治水安全度の向上のため、引き続き、国や県と調整を図りながら、整備効果の早期発現に向け、R5の完成を目指して事業を推進していきます。

令和3年度　事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名	政策体系別計画の記載
	10105030	河川改修事業	有

担　当	組織コード	所属名
	534700	建設緑政局道路河川整備部河川課

実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1（市民サービス等）	分類2（内部事務）
	—	—		その他	—

実施形態	☑ 市が直接実施　☐ 一部委託　☐ 全部委託・指定管理　☐ ボランティア等との協働　☐ その他
実施根拠	☐ 国・県の制度　☑ 国・県の制度＋市独自の制度　☐ 市独自の制度
（法令・要綱等）	河川法16条の3（市町村長の施行する工事等）、河川法100条（この法律を準用する河川）
総合計画と連携する計画等	かわさき強靭化計画,まち・ひと・しごと創生総合戦略,都市計画マスタープラン,緑の基本計画

行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目	課題名

予決算（単位：千円）	年度	H30年度 予算額	H30年度 決算額	R1年度 計画事業費	R1年度 予算額	R1年度 決算額	R2年度 計画事業費	R2年度 予算額	R2年度 決算額	R3年度 計画事業費	R3年度 予算額	R3年度 決算額(見込)
	事業費 A	71,701	224,992	97,876	60,028	68,224	127,179	148,039	92,810	84,824	38,877	68,537
財源内訳	国庫支出金	10,000	－	14,600	11,000	－	23,600	13,000	－	10,600	5,000	－
財源内訳	市債	36,000	－	54,000	29,000	－	72,000	119,000	－	47,000	13,000	－
財源内訳	その他特財	5,000	－	5,000	5,000	－	5,000	5,000	－	5,000	5,000	－
財源内訳	一般財源	20,701	－	24,276	15,028	－	26,579	11,039	－	22,224	15,877	－
	人件費※ B	20,074	20,074	21,410	21,410	21,410	21,420	21,420	21,420	19,662	19,662	19,662
	総コスト(A+B)	91,775	245,066	119,286	81,438	89,634	148,599	169,459	114,230	104,486	58,539	88,199
人工（単位：人）		2.37		2.52			2.52			2.32		

※　人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計　画（Plan）

政策体系		
	政　策	災害から生命を守る
	施　策	安全・安心な暮らしを守る河川整備
	直接目標	水害から市民の生命、財産を守る
事業の対象（事業の対象となる人、物）		市民、河川
事業の目的（対象をどのような状態にしたいか）		時間雨量50mmに対応した河川改修を進め、治水安全度の向上を図ります。
事業の内容（どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか）		国土交通省や神奈川県と調整を図りながら、一級河川平瀬川支川及び準用河川三沢川の改修事業を推進します。
当該年度の取組内容（第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組）		①一級河川平瀬川支川改修事業の推進 ②準用河川三沢川改修事業の推進
当初計画からの変更箇所（上記計画に記載されている内容から変更となる取組）		

実施結果（Do）

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成　2. 目標を上回って達成　3. ほぼ目標どおり　4. 目標を下回った　5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等（上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載）		ほぼ目標どおり達成できました。 ①一級河川平瀬川支川改修事業については、事業費の関係から左岸34mの整備工事を実施しました。今後も優先度を考慮しながら事業を推進するとともに、国の「防災・減災、国土強靭化のための5か年加速化対策」に位置づけられていることを踏まえ、さらなる事業費の確保に取り組んでいきます。 ②準用河川三沢川改修事業については、令和4年度以降の用地取得に向け、用地測量等を行いました。

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	一級河川平瀬川支川の改修率	目標	68	69	70	71	%
		説明：時間雨量50mmの降雨に対する改修済み河川延長/河川全延長×100（時間雨量50mmの降雨に対する河川の改修率を算出することで、水害リスクの軽減の取組の成果を把握します。）	実績	68	69	70	71	
2			目標					
		説明	実績					
3			目標					
		説明	実績					
4			目標					
		説明	実績					

評　価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）	河川改修事業を推進することで治水安全度が着実に向上するため、社会経済環境の大幅な変化が無い限り、現状の事業内容を維持することが適切と考えています。
事業の見直し・改善内容	☑ 実施　（直近）H 9 年度　　☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H9年度：平瀬川支川について、準用河川から一級河川に指定変更

	評価項目	評価	
必要性	**【市民のニーズ】** 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	本事業の目的は、水害から市民を守ることであり、本市においても令和元年東日本台風による浸水被害が発生するなど、風水害が頻発化・激甚化していることから、必要性は薄れていません。	
有効性	**【成果】** 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	工事が着実に進み、治水安全度が向上したことから、事業の成果は徐々に上がっています。	
効率性	**【民間の活用】** 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	本事業の目的は、水害から市民を守ることであり、治水に係る事業の実施主体として、市が事業を行う必要がありますが、可能な部分については、委託業務など民間活用を実施しています。	

	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
施策への貢献度	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	工事が着実に進んでおり、改修率も徐々に上がっていることから、施策への貢献はありました。

改　善（Action）

	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	Ⅰ. 現状のまま継続 Ⅱ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 Ⅴ. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了	Ⅰ	本事業については、治水安全度の向上のため、着実に河川改修工事が進んでおり、今後も引き続き、国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に位置づけられていることを踏まえ、国及び県と調整を図りながら、事業費の確保に努めるとともに、用地取得が滞りなく進むよう、関係者と調整を行い、事業を推進していきます。

令和3年度　事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名	政策体系別計画の記載
	10105040	河川施設更新事業	有

担　当	組織コード	所属名
	534700	建設緑政局道路河川整備部河川課

実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)
	—	—		その他	—

実施形態	☑ 市が直接実施　☐ 一部委託　☐ 全部委託・指定管理　☐ ボランティア等との協働　☐ その他
実施根拠	☐ 国・県の制度　☑ 国・県の制度＋市独自の制度　☐ 市独自の制度
（法令・要綱等）	河川法16条の3（市町村長の施行する工事等）
総合計画と連携する計画等	かわさき強靭化計画,まち・ひと・しごと創生総合戦略,都市計画マスタープラン

行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目	課題名

予決算（単位：千円）	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)
	事業費 A	445,501	120,054	8,500	406,126	308,042	220,001	23,224	349,634	630,001	348,936	293,750
財源内訳	国庫支出金	0	－	0	0	－	73,000	0	－	210,000	5,000	－
	市債	420,000	－	0	398,000	－	66,000	2,000	－	189,000	340,000	－
	その他特財	0	－	0	0	－	73,000	0	－	210,000	2,500	－
	一般財源	25,501	－	8,500	8,126	－	8,001	21,224	－	21,001	1,436	－
	人件費※ B	10,164	10,164	11,470	11,470	11,470	16,150	16,150	16,150	20,764	20,764	20,764
	総コスト(A+B)	455,665	130,218	19,970	417,596	319,512	236,151	39,374	365,784	650,765	369,700	314,514
人工（単位：人）		1.2		1.35			1.9			2.45		

※　人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計　画（Plan）

政策体系	政　策	災害から生命を守る
	施　策	安全・安心な暮らしを守る河川整備
	直接目標	水害から市民の生命、財産を守る
事業の対象（事業の対象となる人、物）		市民、河川
事業の目的（対象をどのような状態にしたいか）		水害から市民の生命、財産を守るため、護岸改修や河川施設の更新等を行うことで、施設の治水安全度の確保を図ります。
事業の内容（どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか）		国土交通省や神奈川県、関係局区と調整を図りながら、護岸の緊急対策工事を実施するほか、老朽化した河川施設の更新を計画的に進めます。
当該年度の取組内容（第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組）		①平瀬川護岸改修事業における優先対策工事検討区間の計画的な更新の取組 ②河川施設の計画的な更新に向けた取組の推進（上河原堰堤等）
当初計画からの変更箇所（上記計画に記載されている内容から変更となる取組）		

実施結果（Do）

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成　2. 目標を上回って達成　3. ほぼ目標どおり　4. 目標を下回った　5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等（上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載）		目標どおり達成できました。 ①平瀬川護岸改修事業における優先対策工事検討区間の計画的な更新の取組については、当該区間において、左岸71m、右岸19mの工事が完成しました。 ②河川施設の計画的な更新に向けた取組の推進については、上河原堰堤の更新に向け、補強・補修による長寿命化の方針に基づき、詳細設計に着手しました。

	指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	平瀬川護岸改修事業の進捗率		目標	4	8	11	14	%
		説明	緊急対策工事ならびに優先対策検討区間（約1.1km）における計画的な更新等の対策工事の進捗率	実績	4	8	11	15	
2				目標					
		説明		実績					
3				目標					
		説明		実績					
4				目標					
		説明		実績					

評　価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）	高津区における平瀬川の護岸変状を踏まえ、平成28年度補正予算で護岸改修を行うなど、平瀬川全体の事業計画見直しに着手しました。
事業の見直し・改善内容	☑ 実施　（直近）　H　28　年度　　☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度：平瀬川において発生した護岸変状を踏まえ、当初予定していた工法を変更し、緊急対策区間の護岸改修を進めました。

	評価項目		評価	
必要性	**【市民のニーズ】** 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	本事業の目的は、水害から市民を守ることであり、本市において令和元年東日本台風による浸水被害が発生するなど、風水害が頻発化・激甚化していることから、必要性は薄れていません。		
有効性	**【成果】** 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	工事が着実に進んだことで進捗率は目標を達成しており、完成区間の治水安全度が向上したことから、事業の成果は順調に上がっています。		
効率性	**【民間の活用】** 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	本事業の目的は、水害から市民を守ることであり、治水に係る事業の実施主体として、市が事業を行う必要がありますが、可能な部分については、委託業務など民間活用を実施しています。		

	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
施策への貢献度	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	平瀬川において、護岸改修工事が着実に進むことで老朽化した河川施設の機能向上が図られ、施設機能の確実性が発現するとともに、上河原堰堤の更新について、施設の長寿命化に向けた取組を進めることで、河川施設の適正な管理の実施に繋がっていることから、施策への貢献はありました。

改　善（Action）

	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	Ⅰ. 現状のまま継続 Ⅱ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 Ⅴ. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了	Ⅰ	本事業については、平瀬川において、護岸改修工事が着実に進むことで老朽化した河川施設の機能向上が図られ、施設機能の確実性が発現するとともに、上河原堰堤の更新について、施設の長寿命化に向けた取組を進めることで、河川施設の適正な管理の実施に繋がっていることから、引き続き、国や県等と調整を図りながら、事業を推進していきます。

令和3年度　事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名	政策体系別計画の記載
	10202020	安全施設整備事業	有

担　当	組織コード	所属名
	534600	建設緑政局道路河川整備部道路施設課

実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1（市民サービス等）	分類2（内部事務）
	—	—		施設の管理・運営	—

実施形態	☑ 市が直接実施　☐ 一部委託　☐ 全部委託・指定管理　☐ ボランティア等との協働　☐ その他
実施根拠	☐ 国・県の制度　☑ 国・県の制度＋市独自の制度　☐ 市独自の制度
（法令・要綱等）	道路法、交通安全施設等整備事業の推進に関する法律など
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略,都市計画マスタープラン,総合都市交通計画,自転車活用推進計画

行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目	課題名

予決算（単位：千円）	年度	H30年度 予算額	H30年度 決算額	R1年度 計画事業費	R1年度 予算額	R1年度 決算額	R2年度 計画事業費	R2年度 予算額	R2年度 決算額	R3年度 計画事業費	R3年度 予算額	R3年度 決算額(見込)
	事業費 A	610,996	532,528	562,993	524,364	473,703	410,533	472,066	355,518	410,533	510,387	369,740
財源内訳	国庫支出金	0	－	0	0	－	0	21,500	－	0	35,500	－
	市債	1,000	－	1,000	1,000	－	1,000	41,000	－	1,000	67,000	－
	その他特財	57,205	－	49,176	55,801	－	49,176	77,241	－	49,176	86,015	－
	一般財源	552,791	－	512,817	467,563	－	360,357	332,325	－	360,357	321,872	－
	人件費※ B	137,129	137,129	129,224	129,224	129,224	116,280	116,280	116,280	123,481	123,481	123,481
	総コスト(A+B)	748,125	669,657	692,217	653,588	602,927	526,813	588,346	471,798	534,014	633,868	493,221
人工（単位：人）		16.19		15.21			13.68			14.57		

※　人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計　画（Plan）

政策体系	政　策：安全に暮らせるまちをつくる
	施　策：交通安全対策の推進
	直接目標：市内の交通事故を減らす
事業の対象（事業の対象となる人、物）	道路施設
事業の目的（対象をどのような状態にしたいか）	交通安全施設等の整備で交通事故を抑止することで、歩行者等の安全確保を図ります。
事業の内容（どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか）	歩行者等の安全確保を図るため、交通管理者等の関係機関と連携しながら歩道設置や交差点改良、道路反射鏡、防護柵、区画線などの整備を実施していきます。
当該年度の取組内容（第2期実施計画に記載されている具体的な**当該年度**の取組）	①歩行者と車両を分離することで安全を確保する歩道の設置（1000m以上） ②交通事故を抑制し、交通の円滑化を図る交差点改良の実施（7箇所以上） ③道路反射鏡、防護柵、区画線などの道路安全施設の整備および維持補修
当初計画からの**変更**箇所（上記計画に記載されている内容から**変更となる取組**）	

実施結果（Do）

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等（上記に掲げた取組内容に対し、「**数値等でより具体的に実績を示すことができる取組**」、又は「**未達成部分**」若しくは「**より達成できた部分**」を記載）	ほぼ目標どおり達成できました。 ①歩行者と車両を分離することで安全を確保する歩道の設置については、地元地権者等の関係者と協議・調整を行い、現地調査及び精査した結果、692mの施工区間が設置可能となりました。目標の1,000mに至りませんでしたが、今後は早期から地元地権者等の関係者と協議・調整を進め、目標を達成できるよう取組を進めます。 ②交通事故を抑制し、交通の円滑化を図る交差点改良については、早期から対策内容について関係者と協議・調整を進め、関係者の合意が得られた結果、交差点内のカラー舗装など、目標の7箇所を上回る35箇所の実施となりました。 ③道路反射鏡、防護柵、区画線などの道路安全施設の整備及び維持補修については、各区において実施しました。	

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	歩道設置延長	目標	1,000	1,000	1,000	1,000	m
		説明：歩行者と車両の分離や歩道段差解消のための歩道設置の延長	実績	677	976	1,485	692	
2	活動指標	交差点改良箇所	目標	7	7	7	7	箇所
		説明：交通事故を抑止し、交通の円滑化を促す交差点改良の実施箇所数	実績	20	30	9	35	
3			目標					
		説明	実績					
4			目標					
		説明	実績					

評　価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）	市内における事故件数は減少傾向にあるものの、依然として交差点などにおける危険な事故が発生していることから、交差点改良や道路安全施設整備等の安全対策を進めていきます。
事業の見直し・改善内容	☐ 実施　（直近）　H　　年度　　☑ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

	評価項目	評価	
必要性	**【市民のニーズ】** 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	歩行者が巻き込まれる交通事故は後を絶たず、通学路の交通安全対策を含め、歩行者等の安全確保を目的とした、道路安全施設を整備することの必要性とニーズは高い状況にあります。	
有効性	**【成果】** 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	活動指標について、歩道設置延長は692mの実施となったものの、交差点改良については目標を大きく上回る35箇所で実施することができ、歩行者等の安全確保が図られています。	
効率性	**【民間の活用】** 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	・道路安全施設の整備推進については、国、周辺都市や交通管理者など多くの関係機関との連携が必要不可欠であり、現体制を維持しながら取り組む必要があります。 ・当該事業については、効率性や品質向上などから、大半は請負工事で行っていましたが、平成31年4月から軽易工事契約事務制度が見直され、対象範囲が250万円以下の工事（新設・改良・撤去等を含む）に拡大されたため、契約事務処理の効率化が図られました。	

	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
施策への貢献度	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	事業実績については、歩道設置延長は692mの実施となったものの、交差点改良については目標を大きく上回る35箇所で実施することができました。また、市内における交通事故件数も減少傾向（H27年中：3,328件⇒R3年中：2,663件）にあることから、歩行者等の安全確保に貢献しました。

改　善（Action）

	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	Ⅰ. 現状のまま継続 Ⅱ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 Ⅴ. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了	Ⅰ	歩行者と車両の通行区分を明確化することで、安全を確保する為の歩道空間の創出や、交通事故を抑止し円滑な交通を促すための交差点改良等、道路安全施設の整備を継続して取り組んでいきます。引き続き、道路安全施設の整備に向けて、早期から対策内容について地元地権者等の関係者と協議・調整を進め、計画的に事業を推進していきます。

令和3年度　事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名	政策体系別計画の記載
	10202030	放置自転車対策事業	有

担　当	組織コード	所属名
	535500	建設緑政局自転車利活用推進室

実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)
	—	—		施設の管理・運営	その他

実施形態	☑ 市が直接実施　☑ 一部委託　☑ 全部委託・指定管理　☐ ボランティア等との協働　☐ その他
実施根拠	☐ 国・県の制度　☑ 国・県の制度＋市独自の制度　☐ 市独自の制度
（法令・要綱等）	自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律、川崎市自転車等の放置防止に関する条例ほか
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略,都市計画マスタープラン,総合都市交通計画,自転車活用推進計画

行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目	課題名
	取組2(14)将来を見据えた市民サービス等の再構築	19 市内駐輪場施設の見直し

予決算（単位：千円）	年度	H30年度 予算額	H30年度 決算額	R1年度 計画事業費	R1年度 予算額	R1年度 決算額	R2年度 計画事業費	R2年度 予算額	R2年度 決算額	R3年度 計画事業費	R3年度 予算額	R3年度 決算額(見込)
	事業費 A	1,559,629	1,282,521	1,427,399	1,513,248	1,380,792	973,939	1,081,460	1,004,248	936,239	986,494	878,991
財源内訳	国庫支出金	197,800	－	182,056	178,910	－	9,900	29,860	－	0	0	－
	市債	267,000	－	204,000	286,000	－	7,000	113,000	－	0	99,000	－
	その他特財	717,590	－	695,563	757,091	－	695,563	685,519	－	695,563	663,442	－
	一般財源	377,239	－	345,780	291,247	－	261,476	253,081	－	240,676	224,052	－
	人件費※ B	122,900	122,900	143,922	143,922	143,922	146,625	146,625	146,625	128,396	128,396	128,396
	総コスト(A+B)	1,682,529	1,405,421	1,571,321	1,657,170	1,524,714	1,120,564	1,228,085	1,150,873	1,064,635	1,114,890	1,007,387
人工（単位：人）		14.51		16.94			17.25			15.15		

※　人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計　画（Plan）

政策体系	政　策：安全に暮らせるまちをつくる 施　策：交通安全対策の推進 直接目標：市内の交通事故を減らす
事業の対象（事業の対象となる人、物）	市民、事業者、町内会
事業の目的（対象をどのような状態にしたいか）	放置自転車対策を進めることで、歩行者の安全通行の確保を図ります。
事業の内容（どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか）	放置のない住みよいまちづくりに向けて、市民や事業者等と連携した自転車利用ルール、マナー等の継続的な啓発活動を推進するとともに、自転車等放置禁止区域等における整理誘導や撤去活動、地域の実情に応じた駐輪場の整備を進めます。
当該年度の取組内容（第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組）	①地域の実情に応じた駐輪場の整備（登戸駅、宮崎台駅ほか） ②駐輪場の効率的な管理運営に向けた取組の推進 ③放置禁止区域の指定（若葉台駅） ④放置対策・利用環境整備の推進（放置自転車の撤去、駐輪場への誘導、啓発活動）
当初計画からの変更箇所（上記計画に記載されている内容から変更となる取組）	

実施結果（Do）

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等（上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載）	ほぼ目標どおり達成できました。 ①登戸駅周辺について、第6施設の拡張及び第7施設を整備し、宮崎台駅周辺には第7施設を若葉台駅周辺には第1施設を整備しました。 ②指定管理者による適正な管理運営を行うとともに、利用率の低い借地駐輪場「川崎新町駅周辺自転車等駐車場第1施設の一部」及び「平間駅周辺自転車等駐車場第5施設」を廃止するため、必要な手続きなどの調整や現況復旧工事を行いました。 ③若葉台駅周辺における自転車等放置禁止区域の指定にあたり、パブリックコメントや関係機関との調整を行い、令和3年12月に指定の告示（令和4年4月1日から施行）を行いました。 ④放置対策・利用環境整備の推進については、放置禁止区域等における撤去活動をはじめ、主要駅である市内17駅周辺において、駐輪場への案内、誘導などの啓発活動を行い、利用ニーズを踏まえた駐輪場の利用環境の向上に向けた取組を進めました。	

	指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	自転車等放置禁止区域の指定数 説明：自転車等放置禁止区域の指定数（放置禁止区域の指定により放置自転車を即時撤去し、歩行者等の安全な通行の確保や駅周辺の景観の悪化を防ぐことができます。）	目標	47	47	47	48	駅
			実績	47	47	47	48	
2	成果指標	自転車等駐車場における利用率 説明：自転車等駐車場における利用率（駐輪場の統廃合計画及び駐輪場の区画変更などの検討を行い利用率の向上に努めます。）	目標	74	74	74	75	%
			実績	78	79	59	63	
3	成果指標	駅周辺における放置自転車等台数 説明：駅周辺における放置自転車等台数（放置自転車等は歩行者の安全な通行や救急・消防活動の支障となっているため、放置自転車台数の動向により総合自転車対策の成果を図ることができます。）	目標	3,100	3,000	2,900	2,800	台
			実績	1,673	2,040	2,011	1,774	
4		説明	目標					
			実績					

評　価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）	放置自転車は、減少傾向ですが依然として商業地域など一部の地域で見受けられ、歩行者等の妨げとなっていることから、継続的な自転車等の放置防止対策が求められています。
事業の見直し・改善内容	☑ 実施　（直近）　R　3　年度　　☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R3年度：放置禁止区域を1箇所（若葉台）を指定しました。 H30年度：放置禁止区域を1箇所（宿河原）を指定しました。 H29年度：放置禁止区域を2箇所（小田栄・平間）を指定しました。 H28年度：自転車等保管所の再編を行い、保管自転車の返還率の向上を図りました。また、保管所における土曜日及び日曜日の引取り時間を短縮するなど経費の削減を図りました。 H25年度：民間事業者の駐輪場整備について、助成制度を導入し、駐輪場の整備を促進しました。 H24年度：駐輪場の管理運営について、指定管理者制度を導入し、経費を削減しました。また、駐輪場の利用料金について、周辺環境・施設特性に応じた料金改定を行い、駐輪場の利用促進や利用率の平準化を図りました。

評価項目			評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	商業地域などの夕方の短時間での自転車の放置を抑制するため、整理誘導員のシフト変更などによる、駐輪場への案内・誘導や、パトロールによる啓発活動などについて、継続的に取組を進める必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	駅周辺における放置自転車等台数については、目標値を達成しております。自転車等駐車場における利用率については、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言下等の影響により自転車利用者が減少しましたが、回復傾向となり放置自転車の増加が懸念されることから引続き取組を進めていきます。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	指定管理者の導入により、駐輪場の管理運営の効率化やコスト削減が図られています。駐輪場用地として借地している一部の駐輪場において利用率が低いことから、引き続き効率的な運用に向けた取組を進める必要があります。		

	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
施策への貢献度	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	放置自転車対策として、地域の実情や放置自転車等の状況に応じた効果的な駐輪場の整備を進めました。また、近年の大型自転車に対応した駐輪スペースを設けるなど利用者の要望等を踏まえた整備も行いました。さらに、駐輪場への誘導などの啓発活動により、駅周辺における放置自転車は減少傾向にあり、歩行者等の安全な通行が確保されることから、施策への貢献はありました。

改　善（Action）

	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	Ⅰ. 現状のまま継続 Ⅱ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 Ⅴ. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了	Ⅱ	放置自転車は、減少傾向ですが依然として商業地域など一部の地域で見受けられ、通行の妨げになっていることから、引き続き、啓発活動、撤去活動や地域の実情に応じた駐輪場の整備など総合的な自転車対策を推進していきます。また、社会環境の変化や利用ニーズを踏まえ、既存施設の区画変更などによる改変など、駐輪需要に対応した利用環境の向上に向けた取組を進めていきます。 また、北部3区（宮前区、多摩区、麻生区）での一括委託化（撤去、運搬、保管所運営、啓発）により、放置が多い時間帯やエリアにおける適正な配置、問合せの一元化による市民サービスの向上など効率的・効果的な業務遂行が見込まれることから、効果検証を踏まえた全市展開に向けた取組を進めていきます。

令和3年度　事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名	政策体系別計画の記載
	10202040	踏切道改善推進調査事業	有

担　当	組織コード	所属名
	531400	建設緑政局総務部企画課

実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1（市民サービス等）	分類2（内部事務）
	—	—		その他	—

実施形態	☐ 市が直接実施　☑ 一部委託　☐ 全部委託・指定管理　☐ ボランティア等との協働　☐ その他
実施根拠	☐ 国・県の制度　☑ 国・県の制度＋市独自の制度　☐ 市独自の制度
（法令・要綱等）	踏切道改良促進法
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略,都市計画マスタープラン,総合都市交通計画

行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目	課題名

予決算（単位：千円）	年度	H30年度 予算額	H30年度 決算額	R1年度 計画事業費	R1年度 予算額	R1年度 決算額	R2年度 計画事業費	R2年度 予算額	R2年度 決算額	R3年度 計画事業費	R3年度 予算額	R3年度 決算額(見込)
	事業費 A	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
財源内訳	市債	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
財源内訳	その他特財	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
財源内訳	一般財源	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
	人件費※ B	4,235	4,235	4,248	4,248	4,248	4,250	4,250	4,250	4,238	4,238	4,238
	総コスト(A+B)	4,235	4,235	4,248	4,248	4,248	4,250	4,250	4,250	4,238	4,238	4,238
人工（単位：人）		0.5		0.5			0.5			0.5		

※　人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計　画（Plan）

政策体系	政　策	安全に暮らせるまちをつくる
	施　策	交通安全対策の推進
	直接目標	市内の交通事故を減らす
事業の対象（事業の対象となる人、物）		市民
事業の目的（対象をどのような状態にしたいか）		踏切の改良や事故防止に関する啓発等を行うことで、踏切道において、歩行者や車両が安全で安心して通行できるようにします。
事業の内容（どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか）		・法指定踏切については、踏切改良計画の策定に向け、鉄道事業者等の関係機関と協議調整を図ります。 ・これまでの踏切対策の状況を踏まえつつ、更なる改善が可能な踏切へ引き続き対策を実施するとともに駅周辺や踏切においてチラシ配布などの啓発活動を実施します。
当該年度の取組内容（第2期実施計画に記載されている具体的な**当該年度**の取組）		①「地方踏切道改良計画」に基づく取組の推進 ②踏切道の調査及び対策内容の検討
当初計画からの**変更**箇所（上記計画に記載されている内容から**変更となる取組**）		

実施結果（Do）

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等（上記に掲げた取組内容に対し、「**数値等でより具体的に実績を示すことができる取組**」、又は「**未達成部分**」若しくは「**より達成できた部分**」を記載）	目標どおり達成できました。 ①改良が必要な踏切道として法指定された踏切道については、踏切道の立体交差化等、地方踏切道改良計画に基づき鉄道事業者等の関係機関と協議調整し、単独立体交差事業による踏切除去等に向けた取組を推進しました。 ②これまでの踏切対策を整理し、鉄道事業者、交通管理者等関係機関と更なる改善の可能性についての検討を行いました。また、本市等関係機関で構成する交通安全対策協議会の夏の交通事故防止運動で、踏切の交通事故防止に向けた啓発活動を鹿島田駅、稲田堤駅、新百合ヶ丘駅の周辺で行いました。	

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	啓発活動実施数	目標	1	1	1	1	回
		説明：チラシの配布や呼びかけ等による啓発活動を実施した回数	実績	1	1	1	1	
2			目標					
		説明	実績					
3			目標					
		説明	実績					
4			目標					
		説明	実績					

評　価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）	令和3年4月1日に踏切道改良促進法が改正され、災害時の管理の方法について定めるべき踏切道を法指定する制度が新たに創設されました。令和4年2月現在、災害時の管理の方法について定めるべき踏切道として、本市が管理する道路において改正法に基づき1箇所が指定されています。
事業の見直し・改善内容	☐ 実施　（直近）　H　　年度　　☑ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	**【市民のニーズ】** 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	**a**
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	**a**
	評価の理由	令和3年に踏切道改良促進法が改正され、改良が必要な踏切道に加え、災害時の管理の方法について定めるべき踏切道を法指定する制度が新たに創設されるなど、踏切道の改善の取組が多様化するとともに必要性が高まっており、鉄道事業者と道路管理者が連携して踏切道の改良に取り組む必要があります。	
有効性	**【成果】** 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	**b**
	評価の理由	鉄道事業者、道路管理者、交通管理者等関係機関で連携し安全看板設置、広報等により踏切事故防止に向けた意識啓発を行うことで、本市の踏切における重大な踏切障害事故を抑制できているため、効果は徐々に上がっています。	
効率性	**【民間の活用】** 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	**a**
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	**a**
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	**b**
	評価の理由	踏切道が鉄道事業者の管理所有物である特殊性などから、民間活力の導入や事業手法等の見直しは困難な状況にありますが、より効果的な安全意識啓発方法や災害時の管理方法の整備、踏切周辺での保安装置、制御システム導入等、踏切道の安全性向上に向けた改善の余地があります。	

	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
施策への貢献度	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	**B**	「地方踏切道改良計画」に基づき、改良が必要な踏切として法指定された踏切道のうち登戸1号踏切について、取組の具体的な内容を鉄道事業者、交通管理者、道路管理者等関係機関や関係部署と連携して検討し、役割分担や今後の取組の方向性を整理しました。また、交通事故防止運動などの安全啓発活動を通じ、歩行者が安心安全に通行できるように取組を進め、重大な踏切障害事故を抑制できていることから、施策への貢献はありました。

改　善（Action）

	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	Ⅰ. 現状のまま継続 Ⅱ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 Ⅴ. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了	**Ⅰ**	令和3年4月1日の踏切道改良促進法改正で、これまでの改良が必要な踏切道に加え、災害時の管理の方法について定めるべき踏切道を法指定する新たな制度が創設されるなど、交通事故防止や交通の円滑化に寄与する踏切道改善の取組が多様化してきています 。 また、令和4年2月現在、平成28年及び令和3年改正法に基づき改良が必要な踏切道として市内17箇所が法指定されておりますが、法指定解除は長期的な取組が必要であることから、中長期的な取組として、カラー舗装や安全看板設置等更なる改善に向けた取組の検討を関係機関とともに進めていきます。

令和3年度　事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名	政策体系別計画の記載
	10204010	計画的な道路施設補修事業	有

担　当	組織コード	所属名
	534600	建設緑政局道路河川整備部道路施設課

実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1（市民サービス等）	分類2（内部事務）
	平成26年度	—		施設の管理・運営	内部管理

実施形態	☐ 市が直接実施　☑ 一部委託　☐ 全部委託・指定管理　☐ ボランティア等との協働　☐ その他
実施根拠	☐ 国・県の制度　☑ 国・県の制度＋市独自の制度　☐ 市独自の制度
（法令・要綱等）	道路法、川崎市道路維持修繕計画、川崎市橋りょう長寿命化修繕計画
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画,都市計画マスタープラン

行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目	課題名

予決算（単位：千円）	年度	H30年度 予算額	H30年度 決算額	R1年度 計画事業費	R1年度 予算額	R1年度 決算額	R2年度 計画事業費	R2年度 予算額	R2年度 決算額	R3年度 計画事業費	R3年度 予算額	R3年度 決算額(見込)
	事業費 A	4,122,189	3,490,816	4,390,747	5,262,895	4,236,511	4,390,747	5,205,562	5,522,186	4,390,747	5,534,235	4,303,496
財源内訳	国庫支出金	367,952	－	495,498	476,525	－	495,498	500,750	－	495,498	525,489	－
財源内訳	市債	1,018,000	－	1,217,000	2,266,000	－	1,217,000	2,077,000	－	1,217,000	2,082,000	－
財源内訳	その他特財	350,902	－	350,902	454,033	－	350,902	521,856	－	350,902	1,045,802	－
財源内訳	一般財源	2,385,335	－	2,327,347	2,066,337	－	2,327,347	2,105,956	－	2,327,347	1,880,944	－
	人件費※ B	221,406	221,406	213,335	213,335	213,335	194,480	194,480	194,480	198,146	198,146	198,146
	総コスト(A+B)	4,343,595	3,712,222	4,604,082	5,476,230	4,449,846	4,585,227	5,400,042	5,716,666	4,588,893	5,732,381	4,501,642
人工（単位：人）		26.14		25.11			22.88			23.38		

※　人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計　画（Plan）

政策体系	
政　策	安全に暮らせるまちをつくる
施　策	地域の生活基盤となる道路等の維持・管理
直接目標	誰もが安全、快適に道路を利用できる
事業の対象（事業の対象となる人、物）	道路施設
事業の目的（対象をどのような状態にしたいか）	道路維持修繕計画に基づき効率的かつ効果的な維持管理を行うことで、道路施設の健全度の向上を図ります。
事業の内容（どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか）	「川崎市道路維持修繕計画」や「川崎市橋りょう長寿命化修繕計画」に位置づけた道路施設ごとの管理手法に基づき、定期の点検や修繕などの適切な維持管理を行います。
当該年度の取組内容（第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組）	①「川崎市道路維持修繕計画」に基づく取組の推進（道路擁壁、横断歩道橋等） ②「川崎市橋りょう長寿命化修繕計画」に基づく取組の推進（塩浜陸橋、生田根岸跨線橋ほか）
当初計画からの変更箇所（上記計画に記載されている内容から変更となる取組）	

実施結果（Do）

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成　2. 目標を上回って達成　3. ほぼ目標どおり　4. 目標を下回った　5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等（上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載）	目標どおり達成できました。 ①「川崎市道路維持修繕計画」に基づく取組の推進 ・擁壁・トンネルの修繕については、古市場矢上線のほか2箇所で修繕を実施しました。 ・横断歩道橋の修繕については、木月歩道橋のほか11橋に着手し、うち9橋の修繕が完成しました。関係機関との協議に時間を要したため、一部、年度内未完成となりましたが、引き続き、関係機関との協議を適切に実施し、取組を推進します。 ②「川崎市橋りょう長寿命化修繕計画」に基づく取組の推進については、中の橋のほか19橋の修繕を実施しました。	

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	擁壁・トンネルの修繕	目標	1	2	3	－	箇所
		説明：擁壁・トンネルの修繕箇所数	実績	1	3	2	3	
2	活動指標	横断歩道橋の修繕	目標	5	9	9	－	箇所
		説明：横断歩道橋の修繕箇所数	実績	6	10	6	9	
3	活動指標	橋りょうの修繕	目標	4	4	4	4	橋
		説明：橋りょうの修繕箇所数	実績	3	11	22	20	
4	成果指標	道路施設の健全度	目標	90	91	92	93	%
		説明：5年以内に補修や修繕が不要な道路施設の割合	実績	84	89	92	94	

評　価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）	・平成26年7月に施行された道路法の改正により、道路施設の近接目視による5年サイクルの定期点検が義務付けられました。 ・道路施設に関して、川崎市道路維持修繕計画策定後、5年が経過したことから、より効率的で効果的な管理手法や点検の見直しが必要となりました。また、川崎市橋りょう長寿命化修繕計画も、定期点検の結果や社会的背景を踏まえた計画の見直しが必要となりました。
事業の見直し・改善内容	☑ 実施　（直近）　R　2　年度　　☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R2年度：平成27年度に改定した川崎市橋りょう長寿命化修繕計画について、5年間の定期点検結果や社会的な背景を踏まえ、全ての橋りょうを予防保全型で管理するなどの改定を実施しました。 H30年度：平成25年度に策定した川崎市道路維持修繕計画について、管理手法や点検頻度の見直しを行い、維持管理費用の低減及び平準化を推進するための改定を行いました。 H26年度：道路法の改正に対応するため、道路施設における5年サイクルの近接目視による定期点検等を実施しました。

	評価項目		評価	
必要性	**【市民のニーズ】** 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	道路や道路施設については、市民生活や災害時の安全性の確保のため、十分な維持管理を行う必要があり、また、道路法の改正等により、点検補修等の維持管理費用の増大が予測され、より効率的で効果的な維持管理が必要となっています。		
有効性	**【成果】** 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	「川崎市道路維持修繕計画」及び「川崎市橋りょう長寿命化修繕計画」に基づき、道路施設や橋りょうの点検・修繕・維持補修を行っており、成果指標も目標値を達成しています。		
効率性	**【民間の活用】** 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	・「川崎市道路維持修繕計画」及び「川崎市橋りょう長寿命化修繕計画」により、改正された道路法に基づく点検を計画的に実施し、点検結果による補修についても緊急性や効率性を考慮し、適切な工法により補修を行いました。 ・民間や国土交通省による新たな点検・修繕方法の技術や新製品の開発などが期待できます。		

	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
施策への貢献度	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	「川崎市道路維持修繕計画」及び「川崎市橋りょう長寿命化修繕計画」に位置づけた道路施設ごとの管理手法に基づき、定期点検や修繕などの適切な維持管理を行っており、市民生活や災害時の緊急輸送路の確保などに貢献しています。

改　善（Action）

	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	Ⅰ. 現状のまま継続 Ⅱ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 Ⅴ. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了	Ⅱ	計画的な道路施設補修事業については、「川崎市道路維持修繕計画」の改定を平成30年度に行い、「川崎市橋りょう長寿命化修繕計画」は令和2年度に改定し、より効率的で効果的な各施設ごとの管理手法や維持管理費用の低減、平準化を推進していきます。

令和3年度　事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名	政策体系別計画の記載
	10204030	河川・水路維持補修事業	有

担　当	組織コード	所属名
	534700	建設緑政局道路河川整備部河川課

実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)
	—	—		施設の管理・運営	—

実施形態	☑ 市が直接実施　☐ 一部委託　☐ 全部委託・指定管理　☐ ボランティア等との協働　☐ その他
実施根拠	☐ 国・県の制度　☑ 国・県の制度＋市独自の制度　☐ 市独自の制度
（法令・要綱等）	河川法16条の3（市町村長の施行する工事等）、河川法100条（この法律を準用する河川）
総合計画と連携する計画等	かわさき強靭化計画,緑の基本計画

行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目	課題名

予決算（単位：千円）	年度	H30年度 予算額	H30年度 決算額	R1年度 計画事業費	R1年度 予算額	R1年度 決算額	R2年度 計画事業費	R2年度 予算額	R2年度 決算額	R3年度 計画事業費	R3年度 予算額	R3年度 決算額(見込)
	事業費 A	410,926	662,903	410,926	426,883	369,233	410,926	814,245	1,204,255	410,926	1,562,496	987,942
財源内訳	国庫支出金	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
	市債	59,000	－	51,000	75,000	－	51,000	403,000	－	51,000	1,016,000	－
	その他特財	36,721	－	36,721	38,307	－	36,721	54,928	－	36,721	225,854	－
	一般財源	315,205	－	323,205	313,576	－	323,205	356,317	－	323,205	320,642	－
	人件費※ B	71,826	71,826	74,170	74,170	74,170	94,180	94,180	94,180	76,445	76,445	76,445
	総コスト(A+B)	482,752	734,729	485,096	501,053	443,403	505,106	908,425	1,298,435	487,371	1,638,941	1,064,387
人工（単位：人）		8.48		8.73			11.08			9.02		

※　人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計　画（Plan）

政策体系		
	政　策	安全に暮らせるまちをつくる
	施　策	地域の生活基盤となる道路等の維持・管理
	直接目標	誰もが安全、快適に道路を利用できる
事業の対象（事業の対象となる人、物）		市民、河川・水路
事業の目的（対象をどのような状態にしたいか）		河川・水路の適切な維持補修を行い、水害の防止と環境の保全に取り組むことで、市民の安全の確保を図ります。
事業の内容（どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか）		河川・水路の浚渫、除草、清掃などの維持管理、水門等の河川施設の保守点検・補修により、水害の防止や環境の保全に取り組みます。また、護岸の劣化や河床の洗堀が著しい等、緊急的に補修が必要な箇所について補修工事を実施します。
当該年度の取組内容（第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組）		①河川・水路施設の適切な維持管理の推進
当初計画からの変更箇所（上記計画に記載されている内容から変更となる取組）		

実施結果（Do）

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成　2. 目標を上回って達成　3. ほぼ目標どおり　4. 目標を下回った　5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等（上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載）		目標どおり達成できました。 ①河川・水路施設の適切な維持管理の推進については、「河川維持管理計画（土木構造物編）」に基づき、施設の健全度調査を実施しました。 また、「河川維持管理計画（機械電気設備編）（河川樹木編）」については、パブリックコメントでの意見を踏まえながら、過年度に策定した土木構造物編と一本化した計画を策定しました。

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	健全度調査の進捗率	目標	21	41	62	80	%
		説明：河川維持管理計画に基づき、平成30年度から5か年で実施する市内河川61km健全度調査の進捗率	実績	21	41	62	80	
2			目標					
		説明	実績					
3			目標					
		説明	実績					
4			目標					
		説明	実績					

評　価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）	河川施設等の効果的・計画的な維持管理を行うため、平成30年1月に「川崎市河川維持管理計画（土木構造物編）」を策定しました。
事業の見直し・改善内容	☑ 実施　（直近）　H　29　年度　　☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度：「川崎市河川維持管理計画（土木構造物編）」を策定しました。

評価項目			評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	本事業の目的は、水害から市民を守ることであり、本市においても令和元年東日本台風による浸水被害が発生するなど、風水害が頻発化・激甚化していることから、必要性は薄れていません。		
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	健全度調査を計画どおりに実施するとともに、土木構造物、機械電気設備、河川樹木を一本化した河川維持管理計画を策定することで、河川施設の適正な管理の実施に繋がっていることから、事業の成果は上がっています。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	本事業の目的は、水害から市民を守ることであり、治水に係る事業の実施主体として、国の点検要領等に基づき市が事業を行う必要がありますが、可能な部分については、委託業務など民間活用を実施しています。		

	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
施策への貢献度	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	健全度調査を計画どおりに実施するとともに、土木構造物、機械電気設備、河川樹木を一本化した河川維持管理計画を策定することで、河川施設の適正な管理の実施に繋がっていることから、施策に貢献しています。

改　善（Action）

	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	Ⅰ. 現状のまま継続 Ⅱ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 Ⅴ. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了	Ⅱ	本事業については、河川施設等の適正な維持管理により水害の防止や環境の保全を図るため、河川維持管理計画を策定しました。また、施設の健全度調査が進捗したことから、調査結果を踏まえ、緊急的な対応を要する施設について補修などを図るとともに、各施設における実施計画を策定し、適切な維持管理を継続していきます。

令和3年度　事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名	政策体系別計画の記載
	10204040	道水路不法占拠対策事業	有

担　当	組織コード	所属名
	532100	建設緑政局道路管理部路政課

実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1（市民サービス等）	分類2（内部事務）
	—	—		その他	その他

実施形態	☑ 市が直接実施　☐ 一部委託　☐ 全部委託・指定管理　☐ ボランティア等との協働　☐ その他
実施根拠	☑ 国・県の制度　☐ 国・県の制度＋市独自の制度　☐ 市独自の制度
（法令・要綱等）	地方自治法、道路法、河川法、公共団体ノ管理スル公共用土地ノ使用ニ関スル法律、行政代執行法
総合計画と連携する計画等	

行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目	課題名

予決算（単位：千円）	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)
	事業費　A	10,027	10,101	10,027	17,233	6,897	10,027	8,466	3,940	10,027	8,073	2,208
財源内訳	国庫支出金	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
	市債	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
	その他特財	10,027	－	10,027	17,233	－	10,027	8,137	－	10,027	8,073	－
	一般財源	0	－	0	0	－	0	329	－	0	0	－
	人件費※　B	94,525	94,525	95,155	95,155	95,155	76,585	76,585	76,585	69,156	69,156	69,156
	総コスト(A+B)	104,552	104,626	105,182	112,388	102,052	86,612	85,051	80,525	79,183	77,229	71,364
人工（単位：人）		11.16		11.2			9.01			8.16		

※　人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計　画（Plan）

政策体系		
	政　策	安全に暮らせるまちをつくる
	施　策	地域の生活基盤となる道路等の維持・管理
	直接目標	誰もが安全、快適に道路を利用できる
事業の対象（事業の対象となる人、物）	不法占拠物件	
事業の目的（対象をどのような状態にしたいか）	道路敷、水路敷及び河川敷の不法占拠を解消し、市有地の適正管理を図ります。	
事業の内容（どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか）	道路敷、水路敷及び河川敷を不法に占有されている箇所の実態を把握するとともに、個別案件ごとの処理方針に基づいた行政指導等により、不法占拠の解消を図ります。	
当該年度の取組内容（第2期実施計画に記載されている具体的な**当該年度**の取組）	①道路パトロール等の実施による不法占拠の予防と早期発見 ②不法占拠者に対する継続的な除却指導の実施 ③解消困難案件への新たな手法による指導及び法的措置の実施	
当初計画からの**変更**箇所（上記計画に記載されている内容から**変更となる取組**）		

実施結果（Do）

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った

取組内容の実績等（上記に掲げた取組内容に対し、「**数値等でより具体的に実績を示すことができる取組**」、又は「**未達成部分**」若しくは「**より達成できた部分**」を記載）

目標を下回りました。
①については、道路パトロール等を実施し、不法占拠の予防と早期発見に努めました。
②については、319回の指導を実施しましたが、解消件数は目標の80件を下回り、49件となりました。新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって、指導効果の高い対面での指導が減少した事や、経済状況の悪化による不法占拠者の資金不足の影響等により、解消件数が減少したと考えられます。今後は関係部署と連携して、優先度をもとに指導を継続するほか、解消につながる指導回数を増加させていきます。
③については、新たな手法による指導として令和2年度に優先度の割振りを行い、それに基づいて指導を実施しました。また、法的措置の実施については、行政代執行による除却についての検討を行いました。今後は、具体的な実施時期について、引き続き検討を進め、決定していきます。

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	成果指標	不法占拠解消の件数	目標	80	80	80	80	件
		説明：除去指導等により不法占拠が解消される件数（不法占拠対策の取組強化として平成23年から集中的な除却指導を実施し、年間80件程度を目指します。）	実績	66	46	31	49	
2			目標					
		説明	実績					
3			目標					
		説明	実績					
4			目標					
		説明	実績					

評　価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）	法令順守や公有地の適正管理が求められる中、道路法や河川法等の管理権限に基づき、道路敷、水路敷及び河川敷の適正管理のため、引き続き不法占拠を解消していく必要があります。
事業の見直し・改善内容	☑ 実施　（直近）H 29 年度　　☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度：関係業界団体に対して道水路敷の境界位置の確認を啓発しました。

	評価項目		評価	
必要性	**【市民のニーズ】** 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	法令順守や公有地の適正管理が求められる中、道路法や河川法等の管理権限に基づき、道路敷、水路敷及び河川敷の適正管理のため、引き続き、不法占拠を解消していく必要があります。		
有効性	**【成果】** 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	令和3年度の成果指標は目標を達成できませんでした。新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって対面指導が減少した事や、経済状況の悪化による不法占拠者の資金不足の影響等が解消件数の目標を達成できなかった要因の一つと考えています。		
効率性	**【民間の活用】** 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	道路整備の計画や安全性の確保などを考慮し、優先的に指導に取り組むように割振りを行った優先度をもとに指導を実施しました。		

	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
施策への貢献度	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	道水路の不法占拠解消を推進することにより、施設本来の機能回復を図ることができ、地域の生活基盤となる道路等の適正な管理に貢献しています。

改　善（Action）

	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	Ⅰ. 現状のまま継続 Ⅱ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 Ⅴ. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了	Ⅱ	道路等の整備計画及び安全な通行環境の確保等を考慮し、優先的に指導に取り組むように割振を行った優先度をもとに継続して指導を実施して不法占拠の解消を図るとともに、目標を達成するため、解消につながる指導回数を増加させるように関係部署と連携して取り組んでいきます。

令和3年度　事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名	政策体系別計画の記載
	10204050	道水路台帳整備事業	有

担　当	組織コード	所属名
	532300	建設緑政局道路管理部管理課

実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1（市民サービス等）	分類2（内部事務）
	―	―		その他	その他

実施形態	☑ 市が直接実施　☑ 一部委託　☐ 全部委託・指定管理　☐ ボランティア等との協働　☐ その他
実施根拠	☐ 国・県の制度　☑ 国・県の制度＋市独自の制度　☐ 市独自の制度
（法令・要綱等）	道路法第28条、同法施行規則第4条の2、測量法第11条,同法第32条、地理空間情報活用推進基本法第5条、土地境界査定取扱規則、川崎市公共測量作業規程、川崎市道路台帳測量作業要綱
総合計画と連携する計画等	情報化推進プラン
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目：　課題名：

予決算（単位：千円）	年度	H30年度 予算額	H30年度 決算額	R1年度 計画事業費	R1年度 予算額	R1年度 決算額	R2年度 計画事業費	R2年度 予算額	R2年度 決算額	R3年度 計画事業費	R3年度 予算額	R3年度 決算額(見込)
	事業費 A	391,487	361,348	396,437	350,892	316,422	387,437	328,135	291,934	387,437	297,149	252,691
財源内訳	国庫支出金	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
	市債	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
	その他特財	371,714	－	376,664	336,216	－	367,664	310,823	－	367,664	281,337	－
	一般財源	19,773	－	19,773	14,676	－	19,773	17,312	－	19,773	15,812	－
	人件費※ B	354,046	354,046	340,350	340,350	340,350	341,870	341,870	341,870	331,712	331,712	331,712
	総コスト(A+B)	745,533	715,394	736,787	691,242	656,772	729,307	670,005	633,804	719,149	628,861	584,403
人工（単位：人）		41.8		40.06			40.22			39.14		

※　人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計　画（Plan）

政策体系	政　策	安全に暮らせるまちをつくる
	施　策	地域の生活基盤となる道路等の維持・管理
	直接目標	誰もが安全、快適に道路を利用できる
事業の対象（事業の対象となる人、物）		道水路台帳図
事業の目的（対象をどのような状態にしたいか）		道水路台帳図のデジタル化を推進し、道水路の効率的な管理や災害時の復旧復興の迅速化等を図ります。
事業の内容（どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか）		現在アナログで管理している道水路台帳図を国の定める仕様である数値地形図データへとデジタル化を行うとともに、デジタル化した道水路台帳図の管理・閲覧システムを新たに構築します。また、システム構築後は機能拡張及び他システムとの統合を進めます。土地境界確定業務を遅滞なく実施し、業務課題について、土地境界確定業務あり方検討委員会及び作業部会において、解決に向けた検討と制度等の見直しを行い、効率的な業務の執行に向けた取組を行います。
当該年度の取組内容（第2期実施計画に記載されている具体的な**当該年度**の取組）		①デジタル道水路台帳図システムの運用開始 ②土地境界確定業務の実施 ③境界標、公共基準点の保全の実施 ④測量成果の適正管理
当初計画からの**変更**箇所（上記計画に記載されている内容から**変更となる取組**）		①道水路台帳平面図等管理・閲覧システムの機能拡張、他システムとの統合【変更】

実施結果（Do）

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等（上記に掲げた取組内容に対し、「**数値等でより具体的に実績を示すことができる取組**」、又は「**未達成部分**」若しくは「**より達成できた部分**」を記載）		目標どおり達成できました。 ①道水路台帳平面図等管理・閲覧システムに機能を拡張し、地籍調査成果検索閲覧機能、認定路線網情報管理機能、公共基準点管理機能、道路台帳調書管理機能の一元化を図りました。 ②土地境界確定業務を遅滞なく実施しました。また、土地境界確定業務あり方検討委員会及び作業部会を各3回実施し、土地境界確定業務に係る申請のオンライン化など、業務を改善しました。 ③「川崎市境界標保全要綱」及び「川崎市公共基準点の管理に関する要綱」に基づき、申請された境界標の保全108件、公共基準点の保全60件について、適正に手続きを実施しました。 ④測量成果の適正管理については、事業や財産整理等に伴う測量成果を速やかに道水路台帳平面図に反映し閲覧に供しました。

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	**災害時の復旧復興に寄与する道水路台帳図の割合** 説明：デジタル化した道水路台帳図の枚数（N枚）／道水路台帳図の枚数（870枚）×100（デジタル化した道水路台帳図により、災害時の迅速な道路境界復元が可能となることから、デジタル化の進捗率を指標とします。）	目標	100	100	100	100	%
			実績	100	100	100	100	
2	活動指標	**デジタル道水路台帳図の補正補完作業の進捗率** 説明：補正補完が完了した測量成果（n箇年分）／補正補完の対象となる測量成果（6箇年分）×100（デジタル道水路台帳図の管理・閲覧システムの運用にあたっては、運用開始(R3年度予定)までに図面鮮度を保持する必要があることから、その作業となる補正補完の進捗率を指標とします。）	目標	66	83	100	100	%
			実績	66	83	100	100	
3		説明	目標					
			実績					

評　価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）	近年のパソコンやインターネットの普及拡大に伴い、社会全体の情報化及びペーパーレス化が急速に進む中、本市の道水路台帳図はアナログ（マイラー図）で管理しています。道水路管理の円滑化及び効率化を図るためには、道水路台帳図のアナログ管理からデジタル管理への移行が求められています。
事業の見直し・改善内容	☑ 実施　（直近）　R　1　年度　　☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R1年度：土地境界確定業務の改善のため、改正規則の施行に合わせ、事務取扱要領を作成しました。 H30年度：土地境界査定業務の改善のため、土地境界査定取扱規則の改正を行いました。 H29年度：デジタル化の対象となる道水路台帳図の記載事項の精査を行い作業の効率化を図るとともに、事業スケジュールを見直しました。 H28年度：災害時の迅速な復旧等デジタル化による効果の早期発現を図るため、本事業を5箇年計画に短縮しました。 H27年度：10箇年計画で道水路台帳図のデジタル化方針を立てました。

	評価項目		評価	
必要性	**【市民のニーズ】** 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	地図情報のデジタル化の進展を踏まえ、道水路台帳図についても閲覧者のニーズに合った情報提供が求められています。		
有効性	**【成果】** 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標にある「災害時の復旧復興に寄与する道水路台帳図の割合」について、道水路台帳平面図の電子データの補正・補完を完了させ、構築した管理・閲覧システムを令和2年10月に運用を開始し、さらに機能を拡張しシステムの一元化が図ったことから事業の成果は上がっています。		
効率性	**【民間の活用】** 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・道水路台帳平面図のデジタル化に伴う新たなシステムの導入により、ホームページでの閲覧や閲覧者による閲覧システムの操作での効率化等、市民サービスの向上が図られたと考えています。 ・土地境界確定業務に係る申請のオンライン化などの更なる事務改善等により、市民サービスの向上等が図られたと考えています。		

	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
施策への貢献度	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	道水路台帳図のアナログ管理からデジタル管理への移行が目標どおり進捗したことで、道水路管理の円滑化及び効率化が図られたことから、施策に貢献しています。

改　善（Action）

	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	Ⅰ. 現状のまま継続 Ⅱ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 Ⅴ. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了	Ⅱ	道水路の効率的な管理や災害復旧等に寄与する道水路台帳平面図等管理・閲覧システムの機能向上を推進していきます。 土地境界確定業務に係る市民サービスに向けた更なる事務改善に取り組み、効率化を図りながら、業務を継続していきます。

令和3年度　事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名	政策体系別計画の記載
	30301010	緑の基本計画推進事業	有

担　当	組織コード	所属名
	531400	建設緑政局総務部企画課

実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)
	—	—		その他	政策推進計画等(策定・進行管理)

実施形態	☑ 市が直接実施　☐ 一部委託　☐ 全部委託・指定管理　☐ ボランティア等との協働　☐ その他
実施根拠	☐ 国・県の制度　☑ 国・県の制度＋市独自の制度　☐ 市独自の制度
(法令・要綱等)	都市緑地法・川崎市緑の保全及び緑化の推進に関する条例
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略,都市計画マスタープラン,緑の基本計画

行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目	課題名

予決算(単位:千円)	年度	H30年度 予算額	H30年度 決算額	R1年度 計画事業費	R1年度 予算額	R1年度 決算額	R2年度 計画事業費	R2年度 予算額	R2年度 決算額	R3年度 計画事業費	R3年度 予算額	R3年度 決算額(見込)
	事業費 A	1,502	1,458	1,502	703	631	1,502	703	634	1,502	7,758	5,505
財源内訳	国庫支出金	0	−	0	0	−	0	0	−	0	0	−
	市債	0	−	0	0	−	0	0	−	0	0	−
	その他特財	856	−	856	57	−	856	57	−	856	7,056	−
	一般財源	646	−	646	646	−	646	646	−	646	702	−
	人件費※ B	17,448	17,448	16,397	16,397	16,397	16,915	16,915	16,915	17,798	17,798	17,798
	総コスト(A+B)	18,950	18,906	17,899	17,100	17,028	18,417	17,618	17,549	19,300	25,556	23,303
人工(単位:人)		2.06		1.93			1.99			2.1		

※　人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計　画（Plan）

政策体系		
	政　策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施　策	協働の取組による緑の創出と育成
	直接目標	多様な主体との協働、連携により緑を育む
事業の対象(事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的(対象をどのような状態にしたいか)	市民や民間企業等との協働・連携により、緑ある暮らしの創造、緑の市民文化の醸成を目指します。	
事業の内容(どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	緑豊かなまちづくりを推進するために、市民ニーズや社会状況の変化等を踏まえて、平成30年3月に改定した「緑の基本計画」に基づく施策の実施状況について、適切な進捗管理を行います。	
当該年度の取組内容(第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「緑の基本計画」に基づく緑政事業の進行管理	
当初計画からの変更箇所(上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果（Do）

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成　2. 目標を上回って達成　3. ほぼ目標どおり　4. 目標を下回った　5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等(上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①「緑の基本計画」に基づく緑政事業の進行管理については、各取組の実施状況等を取りまとめ、環境審議会に報告しました。 「第1期緑の実施計画」の進捗状況の評価・検討を行い、庁内検討会議及び環境審議会を経て「第2期緑の実施計画」を取りまとめました。	

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1			目標					
		説明	実績					
2			目標					
		説明	実績					
3			目標					
		説明	実績					
4			目標					
		説明	実績					

評　価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）	少子高齢化や防災・減災、生物多様性、地球温暖化などといった緑を取り巻く社会情勢の変化に対応することが求められています。
事業の見直し・改善内容	☑ 実施　（直近）H 29 年度　　☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度：川崎市緑の基本計画を改定 H20年度：川崎市緑の基本計画を改定

	評価項目		評価	
必要性	**【市民のニーズ】** 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	社会情勢の変化や多様化する市民ニーズに対応するためにも、市民や民間企業等との協働・連携により計画を推進していく必要があります。		
有効性	**【成果】** 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	施策目標を掲げ、年度毎に関係課から取組成果を把握し、実施状況を踏まえた進捗管理を行うことで、多様な主体との連携、公園整備、緑地保全等の施策が進展しており、成果は上がっています。		
効率性	**【民間の活用】** 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	「緑の基本計画」は、都市緑化法に基づく計画であり、その進捗管理は本市が主体的に行う必要があります。		

	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
施策への貢献度	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	緑の基本計画に基づくリーディング事業の実施等の進捗管理を行うことで、多様な主体との連携、公園整備、緑地保全等の施策が進展しており、施策に貢献しています。

改　善（Action）

	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	Ⅰ. 現状のまま継続 Ⅱ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 Ⅴ. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了	Ⅰ	第2期緑の実施計画に基づき、緑の基本計画の目標達成に向けて、その基盤づくりに寄与する事業の進捗管理を推進していきます。

令和3年度　事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名	政策体系別計画の記載
	30301020	都市緑化推進事業	有

担　当	組織コード	所属名
	531940	建設緑政局緑政部みどりの協働推進課

実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1（市民サービス等）	分類2（内部事務）
	—	—		参加・協働の場	—

実施形態	☑ 市が直接実施　☑ 一部委託　☐ 全部委託・指定管理　☑ ボランティア等との協働　☐ その他
実施根拠	☐ 国・県の制度　☑ 国・県の制度＋市独自の制度　☐ 市独自の制度
（法令・要綱等）	都市緑地法、川崎市緑の保全及び緑化の推進に関する条例、川崎市緑の保全及び緑化の推進に関する条例施行規則など
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略,都市計画マスタープラン,防災都市づくり基本計画,住宅基本計画,地球温暖化対策推進基本計画,緑の基本計画,文化芸術振興計画

行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目	課題名

予決算（単位：千円）	年度	H30年度 予算額	H30年度 決算額	R1年度 計画事業費	R1年度 予算額	R1年度 決算額	R2年度 計画事業費	R2年度 予算額	R2年度 決算額	R3年度 計画事業費	R3年度 予算額	R3年度 決算額(見込)
	事業費 A	230,147	101,294	230,147	224,224	146,784	230,147	229,076	147,823	224,592	242,859	208,322
財源内訳	国庫支出金	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
	市債	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
	その他特財	229,795	－	229,795	223,872	－	229,795	228,717	－	224,240	242,426	－
	一般財源	352	－	352	352	－	352	359	－	352	433	－
	人件費※ B	20,413	20,413	14,783	14,783	14,783	22,440	22,440	22,440	38,900	38,900	38,900
	総コスト(A+B)	250,560	121,707	244,930	239,007	161,567	252,587	251,516	170,263	263,492	281,759	247,222
人工（単位：人）		2.41		1.74			2.64			4.59		

※　人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計　画（Plan）

政策体系		
	政　策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施　策	協働の取組による緑の創出と育成
	直接目標	多様な主体との協働、連携により緑を育む
事業の対象（事業の対象となる人、物）		私有地、道路、公園など
事業の目的（対象をどのような状態にしたいか）		緑化を行い、花と緑に囲まれた潤いのある街づくりの推進を図ります。
事業の内容（どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか）		花や緑に囲まれた潤いのある街を目指し、地域緑化推進地区への花苗等の支援や緑のボランティアなどへの活動支援、緑化推進重点地区計画の見直し、重点地区内の道路等の再整備などを通じて都市緑化を推進します。
当該年度の取組内容（第2期実施計画に記載されている具体的な**当該年度**の取組）		①地域緑化推進地区の新規認定（2か所）と花苗等支援 ②緑のボランティアなどへの活動支援 ③かわさき臨海のもりづくり区域の沿道環境整備の推進 ④緑化推進重点地区の取組の推進（新百合丘地区及び川崎駅周辺地区の緑化の推進、小杉地区の計画の検証・課題抽出） ⑤緑化助成制度の啓発活動及び支援の実施
当初計画からの**変更**箇所（上記計画に記載されている内容から**変更となる取組**）		

実施結果（Do）

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等（上記に掲げた取組内容に対し、「**数値等でより具体的に実績を示すことができる取組**」、又は「**未達成部分**」若しくは「**より達成できた部分**」を記載）	ほぼ目標どおり達成できました。 ①地域緑化推進地区の新規認定と花苗等支援については、貝塚1・2丁目及び大ヶ谷戸小田中の2地区を新規で認定するとともに、既存の認定地区に対して花苗等の支援を行いました。しかし、高齢化などが影響し、認定の更新を行わない地区も出てきており、今後は、新規地区認定に係る効果的な公募の方法や事務手続きについて検討を進めていきます。 ②緑のボランティアなどの活動支援については、川崎市公園緑地協会を通じて、緑の活動団体や管理運営協議会など、緑のボランティアへの技術的支援を行い、市民等との協働による公園緑地等の管理の取組を推進しました。 ③かわさき臨海のもりづくり区域の環境整備の推進については、東扇島地区における沿道環境整備（植栽帯の整備）を実施しました。 ④緑化推進重点地区の取組の推進については、新百合丘地区及び川崎駅周辺地区の公園や植栽帯の再整備を進めるとともに、小杉地区緑化推進重点地区計画の改定を行いました。 ⑤緑化助成制度の啓発活動及び支援の実施については、川崎市公園緑地協会を通じて、屋上緑化等に対する助成を行いました。	

	指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	成果指標	地域緑化推進地区認定数	目標	28	30	32	34	か所
		説明：翌年度4月時点での地域緑化推進地区認定数（平成17年度から地域緑化の普及促進を図るために制度を制定しました。春と秋の年2回、その地区に植えたい花苗等を提供しています。）	実績	26	27	29	31	
2			目標					
		説明	実績					
3			目標					
		説明	実績					
4			目標					
		説明	実績					

評　価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）	樹林地等が開発により減少していく中で、花や緑に囲まれた潤いのある街づくりを行うには、市街地での緑化が不可欠であり、市民生活の質を向上させるためにも、緑化の普及・啓発を行う取組が求められています。
事業の見直し・改善内容	☐ 実施　（直近）　H　　年度　　☑ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目			評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	花と緑に囲まれた潤いのある街づくりに向けて、市街地の緑化は依然として不十分であり、普及啓発の観点から花苗やボランティア等への支援及び道路・公園等の緑化整備は今後も必要です。		
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	地域緑化推進地区の認定数は、ボランティアの高齢化や世代交代の停滞により目標値を下回ったものの、年々増加しており、町内会等ボランティア活動団体への花苗支援等を通じて、その関係者に緑化意識の向上等が見られるため、成果は徐々に上がっています。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	・地域緑化推進地区等における花植え等、既に町内会やボランティア団体を中心とした民間活用が図られています。 ・ボランティアの高齢化や世代交代の停滞により、地域緑化推進地区の認定数が目標値を下回ったことから、一層の緑化推進に向けて、新規地区認定に係る公募の方法や事務手続きを見直していく必要があります。		

施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	地域緑化推進地区の増加やボランティア団体との協働による花植え、道路・公園の緑化整備工事を通じて、緑化意識の向上が見られるなど施策に貢献しています。

改　善（Action）

今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性
	Ⅰ. 現状のまま継続 Ⅱ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 Ⅴ. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了	Ⅱ	花や緑に囲まれた潤いのある街を目指し、地域緑化推進地区への花苗等の支援や緑のボランティア団体等への活動支援、緑化推進重点地区計画の改定、道路・公園等の整備を通じて、引き続き都市緑化を推進していきます。なお、ボランティアの高齢化や世代交代の停滞により、地域緑化推進地区の認定数が目標値を下回ったことから、一層の緑化推進に向けて、新規地区認定に係る公募の方法や事務手続きを見直していく必要があります。

令和3年度　事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名	政策体系別計画の記載
	30301030	市民100万本植樹運動事業	有

担　当	組織コード	所属名
	531940	建設緑政局緑政部みどりの協働推進課

実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1（市民サービス等）	分類2（内部事務）
	平成22年度	令和6年度		参加・協働の場	—

実施形態	☑ 市が直接実施　☑ 一部委託　☐ 全部委託・指定管理　☑ ボランティア等との協働　☐ その他
実施根拠	☐ 国・県の制度　☐ 国・県の制度＋市独自の制度　☑ 市独自の制度
（法令・要綱等）	
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略,緑の基本計画
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目：　課題名：

予決算（単位：千円）	年度	H30年度 予算額	H30年度 決算額	R1年度 計画事業費	R1年度 予算額	R1年度 決算額	R2年度 計画事業費	R2年度 予算額	R2年度 決算額	R3年度 計画事業費	R3年度 予算額	R3年度 決算額(見込)
	事業費 A	5,767	3,286	5,767	5,767	4,487	5,767	5,767	2,391	5,767	5,496	3,031
財源内訳	国庫支出金	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
	市債	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
	その他特財	5,767	－	5,767	5,767	－	5,767	5,767	－	5,767	5,496	－
	一般財源	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
	人件費※ B	8,216	8,216	8,241	8,241	8,241	8,245	8,245	8,245	7,967	7,967	7,967
	総コスト(A+B)	13,983	11,502	14,008	14,008	12,728	14,012	14,012	10,636	13,734	13,463	10,998
人工（単位：人）		0.97		0.97			0.97			0.94		

※　人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計　画（Plan）

政策体系	
政　策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
施　策	協働の取組による緑の創出と育成
直接目標	多様な主体との協働、連携により緑を育む
事業の対象（事業の対象となる人、物）	樹木、市民
事業の目的（対象をどのような状態にしたいか）	市民・事業者との協働により、市制100周年を迎える令和6年度までに100万本の植樹を目指し運動を展開することで、ヒートアイランド現象の緩和や都市景観の向上を図ります。
事業の内容（どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか）	市民からの要望で公共的な場所に植えるため、必要な苗木の提供を行っています。また、毎年10月の都市緑化月間中に、植樹祭を開催し、会場周辺の住民、学生、事業者に参加していただき、植樹を行います。
当該年度の取組内容（第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組）	①行政・事業者・個人の植樹の取組の推進 ②市民100万本植樹運動植樹祭の開催
当初計画からの変更箇所（上記計画に記載されている内容から変更となる取組）	

実施結果（Do）

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	2	1. 目標を大きく上回って達成　2. 目標を上回って達成　3. ほぼ目標どおり　4. 目標を下回った　5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等（上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載）	目標を上回って達成できました。 ①行政・事業者・個人の植樹の取組については、行政・事業者・個人がそれぞれ植樹を行い、令和4年3月末時点で、累計植樹本数116万本となっています。 ②市民150万本植樹運動を、橘公園で開催し、403本の苗木を植樹しました。	

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	成果指標	市民100万本植樹運動における累計植樹本数	目標	79	83	86	90	万本
		説明：平成22年度から市民・事業者・行政が植えた樹木の累計植樹本数	実績	94	103	110	116	
2			目標					
		説明	実績					
3			目標					
		説明	実績					
4			目標					
		説明	実績					

評　価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）	市街化により市内の緑は減少しています。温室効果ガスを少しでも削減し、地球温暖化を防止する観点から市民一人ひとりの緑化への取組を促すための普及啓発活動の一つとして、植樹による緑化の取組が求められています。
事業の見直し・改善内容	☑ 実施　（直近）H 28 年度　　☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度：平成27年度分までの植樹本数実績のうち緑化協議分については、申請時点でその植樹計画本数を実績として計上していましたが、平成28年度分からは工事が完了したものを実績として計上することにしました。

評価項目			評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市街化の進行により市内の緑は減少していることから、ヒートアイランド現象の緩和や都市景観の向上、地球温暖化の防止といった観点から、引き続き市民・事業者に緑化を促す普及活動として行政が関わっていく必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	成果指標である「累計植樹本数」は、令和3年度の目標値を大きく上回る116万本に達するなど、緑化推進の取組を推進しました。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	・植樹の大部分は、建物建設時の緑化指導等において事業者が実施しているものであり、既に民間活用が図られています。 ・事業手法は、建物建設時の緑化指導等により一定の成果をあげ、目標以上の植樹本数を達成していることから、今のところ見直す必要がありません。		

施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	市民・事業者・行政の協働により、成果指標である「累計植樹本数」は、今年度の目標値を大きく上回っており、「協働の取組による緑の創出と育成」に貢献しています。

改　善（Action）

今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性
	Ⅰ. 現状のまま継続 Ⅱ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 Ⅴ. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了	Ⅰ	平成22年度から現在まで事業を継続し、令和6年度までに「累計植樹本数」100万本という目標について、当初の予定を上回り、令和元年度に達成したことから、令和6年度までの150万本植樹達成に向け、今後も引き続き事業を継続していきます。

令和3年度　事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載
	30301040	パークマネジメント推進事業			有
担　当	組織コード	所属名			
	531400	建設緑政局総務部企画課			
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1（市民サービス等）	分類2（内部事務）
	—	—		施設の管理・運営	—
実施形態	☑ 市が直接実施　☐ 一部委託　☑ 全部委託・指定管理　☐ ボランティア等との協働　☐ その他				
実施根拠	☐ 国・県の制度　☑ 国・県の制度＋市独自の制度　☐ 市独自の制度				
（法令・要綱等）	公募設置管理制度（P-PFI）（都市公園法第5条）、指定管理者制度（地方自治法第244条の2）				
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略,緑の基本計画,自転車活用推進計画,スポーツ推進計画				
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目	課題名			
	取組2(2)市民サービス向上に向けた民間部門の活用	7 身近な公園緑地における市民の利便性向上に向けた取組の推進			

予決算（単位：千円）		H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
年度		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)
事業費 A		5,000	0	5,000	3,000	1,122	5,000	3,000	996	5,000	8,238	7,066
財源内訳	国庫支出金	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
	市債	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
	その他特財	5,000	－	5,000	3,000	－	5,000	3,000	－	5,000	3,000	－
	一般財源	0	－	0	0	－	0	0	－	0	5,238	－
人件費※ B		19,058	19,058	22,514	22,514	22,514	22,525	22,525	22,525	22,459	22,459	22,459
総コスト(A+B)		24,058	19,058	27,514	25,514	23,636	27,525	25,525	23,521	27,459	30,697	29,525
人工（単位：人）		2.25		2.65			2.65			2.65		

※　人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計　画（Plan）

政策体系	政　策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施　策	協働の取組による緑の創出と育成
	直接目標	多様な主体との協働、連携により緑を育む
事業の対象（事業の対象となる人、物）	市民、公園	
事業の目的（対象をどのような状態にしたいか）	都市公園法改正により新たに創設された公募設置管理制度を含めた更なる民間活力の導入により、大規模公園等や都市拠点の公園において、緑とオープンスペースの有効活用をするとともに、民間のノウハウを活かした更なる効率的・効果的な公園の整備・管理運営を検討し、まちの賑わいを創出し、都市の魅力と活力の向上を図ります。	
事業の内容（どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか）	既存の指定管理者制度に加え、法改正を受けて公募設置管理制度（P-PFI）の運用に向けた条例改正等の手続きを行い、大規模公園等や都市拠点の公園において、民間のニーズや地域のニーズを把握しつつ、更なる民間活力の導入を進めます。また、官民連携による、オープンスペース等の有効活用について検討し、取組を進めます。	
当該年度の取組内容（第2期実施計画に記載されている具体的な**当該年度**の取組）	①公園緑地等の民間活力導入に向けた検討及び実施 ②公園緑地等のオープンスペース等の有効活用の検討及び実施 ③身近な公園緑地の管理運営における公園利用のしくみの活用（公園でのボール遊び等）	
当初計画からの**変更**箇所（上記計画に記載されている内容から**変更となる取組**）		

実施結果（Do）

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成　4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成　5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり
取組内容の実績等（上記に掲げた取組内容に対し、「**数値等でより具体的に実績を示すことができる取組**」、又は「**未達成部分**」若しくは「**より達成できた部分**」を記載）	目標どおり達成できました。 ①の公園緑地等の民間活力導入については、こすぎコアパークにおいて、民間企業との連携により、日常的な賑わいと憩いの空間づくりの整備を行い、令和3年10月にリニューアルオープンしました。また、池上新町南緑道において、周辺の沿道と合わせた地域環境改善の事業として、P－PFIの事業者公募・選定を実施しました。さらに、橘公園において、地域ニーズの把握や事業の収益性・有効性を検証する目的として、旧西部公園事務所等の有効活用による地域交流イベントの開催等の社会実験を実施しました。 ②のオープンスペース等の有効活用については、王禅寺四ツ田緑地において、利活用運営の委託により、試行的に週1回程度緑地の一般開放を行い、様々な自然遊びを体験できるようにするとともに、団体利用の方の主体的な管理や利用者の保全活動への参加を促し、保全と利活用の好循環の創出の取組を進めました。 ③の公園利用の仕組みの活用については、一部の区における野球場開放を継続するとともに、更に川崎区の複数の野球場の開放に向けて準備を進めました。また、可能な公園から禁止看板の撤去や表記の変更を実施し、ボール遊びがしやすい環境づくりを進めました。	

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1			目標					
		説明	実績					
2			目標					
		説明	実績					

評　価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）	都市公園法の一部改正が平成29年6月15日に施行されたことに伴い、民間活力による新たな都市公園の整備手法を創設し、公園の再生・活性化を推進する制度が創設されました。
事業の見直し・改善内容	☑ 実施　（直近）　R　2　年度　　☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R2年度　：利活用と管理運営の視点から多様な主体と連携して進める取組を整理したパークマネジメント推進方針を策定 H30年度：都市公園法の一部改正に伴って川崎市都市公園条例の改正を行い、公募設置管理制度を制定 H29年度：公園における指定管理者導入以外の民間活力導入に関する方針を決定

	評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響などにより、社会状況が大きく変容する中で、公園緑地を含む緑とオープンスペースの、日常生活に溶け込んだ様々な活動の場としての利活用が求められています。		
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	パークマネジメント推進方針に基づき、こすぎコアパークでは民間企業との連携による再整備が完了しリニューアルオープンするとともに、池上新町南緑道では事業者の公募選定を実施するなど、公園における民間活力の導入が進んでいます。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・パークマネジメント推進方針に基づき、多様な主体との連携を進め、公園緑地の柔軟かつ多様な利活用を推進するとともに、持続可能な管理運営の仕組みの構築に向けて取り組んでいくことで、公園緑地の持つポテンシャルや多機能性を引き出し、公園緑地の新たな価値の創出による質の向上と更なる魅力向上を図ることができます。 ・オープンスペース等の有効活用の取組により、公園の更なる魅力向上、賑わいの創出の可能性があります。		

	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
施策への貢献度	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	パークマネジメント推進方針に基づき、こすぎコアパーク及び池上新町南緑道では、まちの賑わいの創出、都市の魅力と活力の向上につながる民間活力の導入が進んでいるとともに、橘公園においても社会実験の実施による賑わいの創出と、事業者公募に向けた民間及び地域のニーズ把握が進められ、さらに、王禅寺四ツ田緑地では、保全緑地の利活用と保全の好循環の創出の取組が具体的に進んでいることから、施策への貢献はありました。

改　善（Action）

	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	Ⅰ. 現状のまま継続 Ⅱ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 Ⅴ. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了	Ⅲ	パークマネジメント推進方針に基づき、池上新町南緑道では民間活力導入による事業を進めるとともに、橘公園においては、社会実験の結果に基づき民間活力導入の手続きを進め、その他の公園においても取組の検討を進めていきます。 また、オープンスペース等の有効活用についても、方針に基づく公園緑地の柔軟かつ多様な利活用の推進に向けて、民間と連携した公園での取組イベントの開催やキッチンカーの運用など、取組を進めていきます。 さらに、公園利用のしくみの活用についても、方針に基づき、野球場の一般開放などボール遊び等ができるスペースの確保を図ることとあわせて、「公園でのルールづくりガイドライン」の周知・活用を進めていきます。

令和3年度　事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名	政策体系別計画の記載
	30301060	身近な公園緑地等の管理運営事業	無

担　当	組織コード	所属名
	531940	建設緑政局緑政部みどりの協働推進課

実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1（市民サービス等）	分類2（内部事務）
	—	—		参加・協働の場	その他

実施形態	☑ 市が直接実施　☑ 一部委託　☐ 全部委託・指定管理　☑ ボランティア等との協働　☐ その他
実施根拠	☐ 国・県の制度　☐ 国・県の制度＋市独自の制度　☑ 市独自の制度
（法令・要綱等）	街区公園等の管理運営に関する要綱、川崎市公園緑地愛護会報奨金交付要綱、川崎市街路樹等愛護会報奨金交付要綱
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略,都市計画マスタープラン,緑の基本計画

行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目	課題名
	取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進	8 緑のまちづくりの推進に向けた市民活動団体の設立・活動支援

予決算（単位：千円）	年度	H30年度 予算額	H30年度 決算額	R1年度 計画事業費	R1年度 予算額	R1年度 決算額	R2年度 計画事業費	R2年度 予算額	R2年度 決算額	R3年度 計画事業費	R3年度 予算額	R3年度 決算額(見込)
	事業費 A	55,058	55,014	55,058	55,727	55,268	55,058	56,801	53,429	55,058	55,478	53,527
財源内訳	国庫支出金	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
	市債	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
	その他特財	16,584	－	16,584	18,488	－	16,584	21,402	－	16,584	22,438	－
	一般財源	38,474	－	38,474	37,239	－	38,474	35,399	－	38,474	33,040	－
	人件費※ B	71,487	71,487	73,915	73,915	73,915	73,525	73,525	73,525	90,937	90,937	90,937
	総コスト(A+B)	126,545	126,501	128,973	129,642	129,183	128,583	130,326	126,954	145,995	146,415	144,464
人工（単位：人）		8.44		8.7			8.65			10.73		

※　人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計　画（Plan）

政策体系		
	政　策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施　策	協働の取組による緑の創出と育成
	直接目標	多様な主体との協働、連携により緑を育む
事業の対象（事業の対象となる人、物）		市民
事業の目的（対象をどのような状態にしたいか）		市民ボランティア団体の活動を支援することで、市民との協働による公園緑地等の適切な維持管理の実現を図ります。
事業の内容（どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか）		公園緑地等の維持管理活動を行う市民ボランティア団体である、管理運営協議会等の設立を促進し、団体の活動を支援します。
当該年度の取組内容（第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組）		①管理運営協議会等の設立促進と活動支援 ②若い世代の参画促進や幅広い世代の公園適正利用に向けた取組の検討と推進 ③公園利用活性化イベントの実施
当初計画からの変更箇所（上記計画に記載されている内容から変更となる取組）		

実施結果（Do）

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成　2. 目標を上回って達成　3. ほぼ目標どおり　4. 目標を下回った　5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等（上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載）	目標を下回りました。 ①管理運営協議会等の設立促進と活動支援については、公園での活動団体の主な母体である町内会等への働きかけ等により、公園緑地愛護会では8公園、管理運営協議会では1公園において活動が新規で始まりましたが、過去の街路樹等愛護会の廃止の影響が大きく、目標とする活動か所数を達成できませんでした。今後は、若い世代の参加促進を図るなど、協働に新たな担い手を呼び込むきっかけづくりを進めていきます。 ②若い世代の参画促進や幅広い世代の公園適正利用に向けた取組の検討と推進については、協働推進担当課長会議において議題とし、各区の取組について情報共有を図りました。また、公園愛護団体の現状把握のため、全団体を対象としてアンケート調査を実施し、効果的な支援策等について検討を行いました。 ③公園利用活性化イベントの実施については、新型コロナウイルス感染症拡大を受け、同時開催を予定していた区民祭等が中止となったため開催できず、代替イベントについても感染拡大傾向にあることから開催できませんでしたが、来年度以降の取組について検討を行いました。	

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	公園利用活性化イベント開催数	目標	3	3	3	3	回
		説明：公園の魅力を発信し、利用を活性化するために実施するイベントの開催数	実績	3	3	0	0	
2	成果指標	公園緑地等ボランティア活動箇所数	目標	2,390	2,400	2,410	2,420	箇所
		説明：管理運営協議会又は公園緑地愛護会が設立されている公園緑地等の数、街路樹愛護会が設立され、活動が行われている街路樹ブロック数及び「緑の活動団体」の登録団体数の合計	実績	2,334	2,337	2,304	2,298	
3			目標					
		説明	実績					
4			目標					
		説明	実績					

評　価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）	少子高齢化の進行や地域コミュニティのつながりの希薄化を背景に、管理運営協議会等でも高齢化や世代交代の停滞などの問題が生じています。
事業の見直し・改善内容	☐ 実施　（直近）　H　　年度　　☑ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目			評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	公園緑地等の維持管理活動を行う市民ボランティア団体である管理運営協議会等の設立を促進し、団体の活動を支援することで、市民との協働による公園緑地等の適切な維持管理を推進していく必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	過去の街路樹等愛護会の廃止の影響が大きく、成果指標は目標を達成できなかったものの、管理運営協議会等の設立促進等を行うことで、公園緑地愛護会では8公園、管理運営協議会では1公園の新規活動開始につながるなど徐々に成果は上がっています。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	公園緑地等の維持管理は委託等により実施していますが、市民ボランティア団体である管理運営協議会等が日頃から維持管理を行うことで、コスト削減や質の向上を図っています。		

施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	公園緑地等の維持管理活動を行う市民ボランティア団体である管理運営協議会等の設立を促進し、団体の活動を支援することで、市民との協働による公園緑地等の適切な維持管理の推進を図ったことから、施策への貢献はありました。

改　善（Action）

今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性
	Ⅰ. 現状のまま継続 Ⅱ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 Ⅴ. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了	Ⅱ	管理運営協議会等でも高齢化や世代交代の停滞などの問題が生じており、若い世代の参加促進を図るなど、協働に新たな担い手を呼び込むきっかけづくりを進め、多様な主体の参加と持続可能な活動の促進、支援を図っていきます。 なお、公園利用活性化イベントについては、新型コロナウイルス感染拡大を受けて実施できなかったことから、新型コロナウイルス感染症を契機とした新しい生活様式の中で、効果的な内容や開催方法等について検討を進めていきます。

令和3年度　事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名	政策体系別計画の記載
	30302010	富士見公園整備事業	有

担　当	組織コード	所属名
	531960	建設緑政局緑政部みどりの保全整備課

実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1（市民サービス等）	分類2（内部事務）
	—	—		その他	—

実施形態	☑ 市が直接実施　☐ 一部委託　☐ 全部委託・指定管理　☐ ボランティア等との協働　☐ その他
実施根拠	☐ 国・県の制度　☐ 国・県の制度＋市独自の制度　☑ 市独自の制度
（法令・要綱等）	都市計画法、都市公園法
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画,まち・ひと・しごと創生総合戦略,都市計画マスタープラン,防災都市づくり基本計画,緑の基本計画,スポーツ推進計画

行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目	課題名
	取組2(2)市民サービス向上に向けた民間部門の活用	8 富士見公園の管理運営における更なる民間活力の導入

予決算（単位：千円）	年度	H30年度 予算額	H30年度 決算額	R1年度 計画事業費	R1年度 予算額	R1年度 決算額	R2年度 計画事業費	R2年度 予算額	R2年度 決算額	R3年度 計画事業費	R3年度 予算額	R3年度 決算額(見込)
	事業費 A	90,893	66,494	194,963	126,696	31,298	665,600	300,439	49,853	135,000	307,373	228,540
財源内訳	国庫支出金	0	－	0	0	－	0	0	－	0	100,000	－
	市債	41,000	－	126,000	78,000	－	499,000	166,000	－	101,000	97,000	－
	その他特財	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
	一般財源	49,893	－	68,963	48,696	－	166,600	134,439	－	34,000	110,373	－
	人件費※ B	7,369	7,369	11,640	11,640	11,640	11,645	11,645	11,645	26,696	26,696	26,696
	総コスト(A+B)	98,262	73,863	206,603	138,336	42,938	677,245	312,084	61,498	161,696	334,069	255,236
人工（単位：人）		0.87		1.37			1.37			3.15		

※　人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計　画（Plan）

政策体系	政　策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施　策	魅力ある公園緑地等の整備
	直接目標	豊かな市民生活を実現するため、都市に緑と水のオープンスペースを創出する
事業の対象（事業の対象となる人、物）		富士見公園
事業の目的（対象をどのような状態にしたいか）		富士見公園において、施設の再編整備を進めることで、公園の本来の機能である緑地や広場の確保に努め、緑のオープンスペースを創出し、都心における総合公園としての機能回復を図ります。
事業の内容（どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか）		富士見公園再編整備基本計画を策定するとともに、計画に基づき、施設の再編整備を進めます。
当該年度の取組内容（第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組）		①「富士見公園再編整備基本計画」に基づく取組の推進 ②更なる民間活力導入に向けた取組の推進
当初計画からの変更箇所（上記計画に記載されている内容から変更となる取組）		①「富士見公園再編整備基本計画」の策定【変更】（令和元年度から変更）

実施結果（Do）

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成　2. 目標を上回って達成　3. ほぼ目標どおり　4. 目標を下回った　5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等（上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載）		目標通り達成できました。 ①「富士見公園再編整備基本計画」を令和4年1月に策定し、再編整備の取組を推進することができました。 ②富士見公園の再編整備にあたって令和4年3月に事業者公募を開始し、さらなる民間活力導入に向けた取組を推進することができました。

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1			目標					
		説明	実績					
2			目標					
		説明	実績					
3			目標					
		説明	実績					
4			目標					
		説明	実績					

評　価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）	平成22年に策定された富士見周辺地区整備実施計画に基づく、富士見公園の機能回復のための再編整備が求められています。また、平成29年度における都市公園法改正等を踏まえ、都市公園の再生・活性化を推進する新たなステージに向けた、緑とオープンスペース政策の展開にかかる対応が必要となっています。
事業の見直し・改善内容	☑ 実施　（直近）R 3 年度　　☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R3年度：富士見公園再編整備基本計画の策定 R1年度：富士見周辺地区整備推進計画の策定 H29年度：富士見周辺地区における公共施設再編の方向性の策定 H22年度：富士見周辺地区整備実施計画の策定 H21年度：富士見周辺地区整備基本計画に基づく整備の考え方（改訂版）の策定 H19年度：富士見周辺地区整備基本計画の策定

	評価項目		評価	
必要性	**【市民のニーズ】** 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	公園は新しい生活様式において、散歩や運動など健康的な生活を支える空間として求められており、富士見公園再編整備事業の必要性はさらに増しています。		
有効性	**【成果】** 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	富士見公園再編整備計画の策定や事業者公募を開始し、順調に事業が進捗していることから、取組内容の成果は上がっています。		
効率性	**【民間の活用】** 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・富士見公園南側エリアについては、平成27年度から指定管理者制度を導入しています。 ・北側エリアを含めた全域について、PFI事業等により再編整備及びその後の指定管理を一体的に実施することで、財政負担の一層の縮減とともに、多様化する市民ニーズに対応した質の高いサービスの提供が図られることが期待できます。		

	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
施策への貢献度	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	公園は新しい生活様式において、散歩や運動など健康的な生活を支える空間として求められており、富士見公園再編整備事業の必要性はさらに増している状況の中で、民間活力導入に向けた事業者公募を行うなど、取組を着実に推進していることから、施策への貢献はありました。

改　善（Action）

	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	Ⅰ. 現状のまま継続 Ⅱ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 Ⅴ. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了	Ⅰ	「富士見公園再編整備基本計画」を策定し、富士見公園の再編整備を担う事業者公募を開始したことから、令和4年度は事業者の選定及び契約締結等、再編整備に向けたより具体的な取組を推進し、再編整備事業を実施していきます。

令和3年度　事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載
	30302020	等々力緑地再編整備事業			有
担　当	組織コード	所属名			
	531997	建設緑政局等々力緑地再編整備室			
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1（市民サービス等）	分類2（内部事務）
	—	—		その他	—
実施形態	☑ 市が直接実施　☐ 一部委託　☐ 全部委託・指定管理　☐ ボランティア等との協働　☐ その他				
実施根拠	☐ 国・県の制度　☐ 国・県の制度＋市独自の制度　☑ 市独自の制度				
（法令・要綱等）	都市計画法、都市公園法、等々力緑地再編整備実施計画				
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画,まち・ひと・しごと創生総合戦略,都市計画マスタープラン,防災都市づくり基本計画,緑の基本計画,スポーツ推進計画				
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目	課題名			
	取組2(2)市民サービス向上に向けた民間部門の活用	9 等々力緑地の管理運営体制の再構築			

予決算（単位：千円）		H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
年度		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)
事業費 A		3,654,216	3,424,424	2,671,564	2,489,961	2,217,564	3,503,666	3,755,164	3,620,880	3,890,530	85,264	177,446
財源内訳	国庫支出金	0	－	600,000	600,000	－	850,000	600,000	－	1,155,000	0	－
	市債	2,953,000	－	1,407,000	1,583,000	－	1,959,000	2,697,000	－	2,168,000	0	－
	その他特財	10,000	－	10,000	15,000	－	10,000	22,387	－	10,000	23,508	－
	一般財源	691,216	－	654,564	291,961	－	684,666	435,777	－	557,530	61,756	－
人件費※ B		54,970	54,970	55,479	55,479	55,479	65,110	65,110	65,110	63,308	63,308	63,308
総コスト(A+B)		3,709,186	3,479,394	2,727,043	2,545,440	2,273,043	3,568,776	3,820,274	3,685,990	3,953,838	148,572	240,754
人工（単位：人）		6.49		6.53			7.66			7.47		

※　人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計　画（Plan）

政策体系	政　策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施　策	魅力ある公園緑地等の整備
	直接目標	豊かな市民生活を実現するため、都市に緑と水のオープンスペースを創出する
事業の対象（事業の対象となる人、物）	等々力緑地	
事業の目的（対象をどのような状態にしたいか）	緑やスポーツ・レクリエーションの拠点及び災害時の広域避難場所として、本市の広域拠点である小杉駅周辺のまちづくりと連携した施設の再編整備を進めることで、より一層の都市機能の強化と都市景観の魅力向上を図ります。	
事業の内容（どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか）	民間活力導入に向けた取組を推進しながら、「等々力緑地再編整備実施計画」に基づき、緑地内の緑と水、安全・安心の場、動線の再整備、緑地へのアクセス改善など、緑地全体の再整備や、陸上競技場や硬式野球場をはじめとした主要施設の整備を進めます。	
当該年度の取組内容（第2期実施計画に記載されている具体的な**当該年度**の取組）	①等々力陸上競技場第2期整備に向けた取組の推進（整備着手） ②中央園路の整備及びその他施設の整備に向けた取組の推進 ③民間活力導入に向けた取組の推進	
当初計画からの**変更**箇所（上記計画に記載されている内容から**変更となる取組**）	①等々力陸上競技場第2期整備に向けた取組の推進（「等々力緑地再編整備実施計画」改定の検討の進捗を踏まえた取組の推進）【変更】	

実施結果（Do）

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成　4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成　5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり
取組内容の実績等（上記に掲げた取組内容に対し、「**数値等でより具体的に実績を示すことができる取組**」、又は「**未達成部分**」若しくは「**より達成できた部分**」を記載）	ほぼ目標どおり達成できました。 ①等々力陸上競技場第2期整備に向け、陸上競技場の最適化について検討した結果、陸上競技場を球技専用スタジアムへ、また、補助競技場を陸上競技場（第2種公認相当）へ再整備することとし、令和4年2月に改定した実施計画に位置付けました。 ②中央園路の整備については、公園の安全・安心な空間の確保や公園中央部の分断の解消等のため、中央園路の一般車両の通行を禁止し、車両の通れる外周園路を整備することとし、令和4年2月に改定した実施計画に位置付けました。 ③民間活力導入に向けた取組の推進については、「等々力緑地再編整備計画推進委員会」及び同委員会の「事業手法検討部会」を計6回開催して、導入手法の検討を進め、「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」に基づく事業手法により、再編整備を実施することを、令和4年2月に改定した実施計画に位置付けました。また、「民間活用推進委員会等々力緑地再編整備に関する民間事業者選定部会」を計3回開催し、事業の実施方針等を審議するなど、令和4年4月の事業者公募に向け、検討を進めました。	

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標　（指標の説明）	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1			目標					
		説明	実績					
2			目標					
		説明	実績					
3			目標					
		説明	実績					

評　価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）	・第2期整備のあり方等について検討を行うため、平成28年4月に等々力陸上競技場整備事業評価委員会を設置しました。 ・平成29年6月の都市公園法の一部改正に伴い、民間事業者との効果的な連携により都市公園の再生を図る、新たな制度（P-PFI等）が創設されました。
事業の見直し・改善内容	☑ 実施　（直近）　R　3　年度　　☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R3年度：「等々力緑地再編整備実施計画」の改定 R2年度：「大規模投資的事業の検討を踏まえた今後の対応について」の公表 R1年度：等々力緑地再編整備事業の推進に向けた今後の取組方針の策定 H30年度：マーケットサウンディングの実施・結果公表、PFI法に基づく民間提案の受付 H29年度：等々力陸上競技場第2期整備の整備方針及び整備計画の策定 H24年度：等々力硬式野球場整備計画の策定 H23年度：等々力緑地再編整備実施計画及び等々力陸上競技場整備計画の策定

	評価項目		評価	
必要性	**【市民のニーズ】** 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	多機能性を発揮することで都市のイメージを向上させ、多くの人が行きかい都市の顔となる都心の総合公園として、老朽化したスポーツ施設等の更新や災害時における拠点整備をはじめ、多摩川との連携や周辺地区で進む再開発事業にも配慮した再整備が求められています。また、事業を進めるにあたり、民間事業者をはじめ、多様な主体の参画と連携による、緑とオープンスペースの活用を進めていく必要があります。		
有効性	**【成果】** 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	令和4年2月に、「等々力緑地再編整備実施計画」を改定し、安全・安心で魅力あふれる公園や効率的・効果的な施設運営等の実現に向けて、主な施設の再整備の考え方や民間活力の導入手法などをとりまとめるなど、再編整備に向けた取組を着実に推進しています。		
効率性	**【民間の活用】** 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	「等々力緑地再編整備計画推進委員会　事業手法検討部会」において、民間活用の導入手法について検討を進め、「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」に基づく事業手法の導入により、財政負担の削減などの効果が期待できることを確認しました。		

	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
施策への貢献度	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	令和4年2月に、「等々力緑地再編整備実施計画」を改定し、安全・安心で魅力あふれる公園や効率的・効果的な施設運営等の実現に向けて、主な施設の再整備の考え方や民間活力の導入手法などをとりまとめるなど、再編整備に向けた取組を着実に推進しており、施策に貢献しています。

改　善（Action）

	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	Ⅰ. 現状のまま継続 Ⅱ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 Ⅴ. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了	Ⅰ	令和4年2月に、主な施設の再整備の考え方や民間活力の導入手法などをとりまとめた、「等々力緑地再編整備実施計画」を改定したことから、計画に基づき、再編整備に向けた取組を進めていきます。 特に、民間活力導入に向けては、令和4年度に事業者公募手続きを開始し、等々力緑地の再編整備及び緑地内施設の一体的な管理運営を行う民間事業者を選定し、安全・安心で魅力あふれる公園や効率的・効果的な施設運営等の実現に向けて取組を進めていきます。

令和3年度　事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名	政策体系別計画の記載
	30302030	生田緑地整備事業	有

担　当	組織コード	所属名
	531960	建設緑政局緑政部みどりの保全整備課

実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1（市民サービス等）	分類2（内部事務）
	—	—		その他	—

実施形態	☑ 市が直接実施　☑ 一部委託　☐ 全部委託・指定管理　☐ ボランティア等との協働　☐ その他
実施根拠	☐ 国・県の制度　☐ 国・県の制度＋市独自の制度　☑ 市独自の制度
（法令・要綱等）	都市計画法、都市公園法
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画,まち・ひと・しごと創生総合戦略,都市計画マスタープラン,防災都市づくり基本計画,緑の基本計画,文化芸術振興計画

行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目	課題名
	取組2(2)市民サービス向上に向けた民間部門の活用	11 生田緑地ばら苑の魅力の向上と管理運営手法のあり方の検討

予決算（単位：千円）	年度	H30年度 予算額	H30年度 決算額	R1年度 計画事業費	R1年度 予算額	R1年度 決算額	R2年度 計画事業費	R2年度 予算額	R2年度 決算額	R3年度 計画事業費	R3年度 予算額	R3年度 決算額(見込)
	事業費 A	178,361	257,409	225,087	270,105	145,132	225,087	289,093	255,600	225,087	174,939	150,413
財源内訳	国庫支出金	11,800	－	26,400	38,800	－	26,400	38,600	－	26,400	0	－
財源内訳	市債	21,000	－	47,000	69,000	－	47,000	68,000	－	47,000	0	－
財源内訳	その他特財	135,057	－	135,057	130,349	－	135,057	131,516	－	135,057	131,518	－
財源内訳	一般財源	10,504	－	16,630	31,956	－	16,630	50,977	－	16,630	43,421	－
	人件費※ B	39,301	39,301	41,036	41,036	41,036	41,055	41,055	41,055	31,951	31,951	31,951
	総コスト(A+B)	217,662	296,710	266,123	311,141	186,168	266,142	330,148	296,655	257,038	206,890	182,364
人工（単位：人）		4.64		4.83			4.83			3.77		

※　人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計　画（Plan）

政策体系	政　策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施　策	魅力ある公園緑地等の整備
	直接目標	豊かな市民生活を実現するため、都市に緑と水のオープンスペースを創出する
事業の対象（事業の対象となる人、物）		生田緑地
事業の目的（対象をどのような状態にしたいか）		本市最大の緑の拠点である生田緑地の整備を進め、自然環境を活かした総合公園としての魅力向上を図ります。
事業の内容（どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか）		・生田緑地内の用地取得を進め、広場や周遊散策路の整備を進めるとともに、都市計画決定から長期にわたって整備を行っていることから、事業の進捗状況や周辺環境の変化等を考慮する必要があり、今後の事業進捗を図るために一部地区の方針を策定し、整備を進めます。 ・令和5年度以降の指定管理第3期に向けて、庁内検討会議を立ち上げ、現行の管理区域や指定管理期間等、現状の課題解決に向けた検討を行い、民間活力導入手法を決定します。
当該年度の取組内容（第2期実施計画に記載されている具体的な**当該年度**の取組）		①東生田2丁目地区の基本方針に基づく取組の推進 ②適正な植生管理に向けた民家園植生管理計画案の検討及び枡形山広場北西部の植生等の調査 ③民間活力導入に向けた取組の推進
当初計画からの**変更**箇所（上記計画に記載されている内容から**変更となる取組**）		

実施結果（Do）

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等（上記に掲げた取組内容に対し、「**数値等でより具体的に実績を示すことができる取組**」、又は「**未達成部分**」若しくは「**より達成できた部分**」を記載）		目標どおり達成できました。 ①東生田2丁目地区の基本方針に基づく取組の推進については、生田緑地の整備の考え方で記載した方針を基に、庁内で現状課題等を確認し今後の取組方法についての調整を行いました。 ②適正な植生管理に向けた民家園植生管理計画案を日本民家園と調整し作成しました。また、新たな地区の植生管理計画を検討するため、枡形山広場北西部の植生等の調査を実施しました。 ③これまでの指定管理期間における事業成果等の効果検証及び今後の事業運営方針等の検討を行い総括評価として結果を公表しました。令和4年度指定管理者の公募の競争性を確保するため、市ホームページ等で募集の事前告知を行いました。また、指定管理者によるさらなる効果的な管理運営に向けて、近傍民間駐車場の料金及び施設の維持管理費を考慮し駐車場の利用料金の上限額を改定しました。

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1			目標					
		説明	実績					
2			目標					
		説明	実績					
3			目標					
		説明	実績					

評　価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）	市内に残された緑の宝庫として、生田緑地ビジョンに基づいた、自然環境の保全と利用の調整、魅力ある施設の整備・充実を図る必要があります。
事業の見直し・改善内容	☑ 実施　（直近）H 30 年度　　☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度：生田緑地整備の考え方をとりまとめ H30年度：第2期指定管理開始（第2期指定管理期間：平成30年度～令和4年度） H25年度：生田緑地、川崎市岡本太郎美術館、川崎市立日本民家園及び川崎市青少年科学館の横断的管理を開始 H24年度：生田緑地マネジメント会議を設立 H22年度：生田緑地ビジョンを策定 H20年度：生田緑地運営の基本的考え方を策定

評価項目		評価	
必要性	**【市民のニーズ】** 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	依然として市内では開発が進んでいることから、市内に残された緑の宝庫として、生田緑地ビジョンに基づいた、自然環境の保全と利用の調整、魅力ある施設の整備・充実を図る必要があります。また、都市公園として供用しているため行政による整備を行う必要があります。	
有効性	**【成果】** 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	用地取得面積、供用開始区域の拡大を図り、自然環境を活かした総合公園としての魅力向上を図ることができたため、成果は徐々に上がっています。	
効率性	**【民間の活用】** 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	既に調査・検討、設計業務の一部は委託業務を執行することにより効率化が図れていますが、用地買収や工事発注監督業務等の市が直営で行う必要がある業務については適正な規模の人員体制で行っています。	

	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
施策への貢献度	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	指定管理期間における事業成果等の効果検証及び今後の事業運営方針等の検討を行ったことや、駐車場の利用料金の上限額の改定により、駐車場の利用状況等を踏まえた柔軟な料金設定が可能となったことから、さらなる効果的な管理運営を行え、また事業運営方針の検討により生田緑地に必要な整備の確認を行えたことから、施策への貢献がありました。

改　善（Action）

	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	Ⅰ. 現状のまま継続 Ⅱ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 Ⅴ. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了	Ⅱ	今後も生田緑地事業認可区域内の用地取得を進め、広場や園路の整備を進めるとともに、都市計画決定から長期にわたって整備を行っていることから、事業の進捗状況や周辺環境の変化等を考慮する必要があり、今後の事業進捗を図るために生田緑地ビジョンの改定やばら苑の管理運営整備方針の策定に向けた検討を進めます。また、総括評価において、これまでの事業成果等の効果検証等を踏まえ、指定管理者制度の継続が決定されたため、令和5年度からの指定管理者の募集に向けて、さらなる効率的かつ効果的な管理運営に資するよう仕様書等の準備調整を進めていきます。

令和3年度　事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名	政策体系別計画の記載
	30302040	魅力的な公園整備事業	有

担　当	組織コード	所属名
	531960	建設緑政局緑政部みどりの保全整備課

実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1（市民サービス等）	分類2（内部事務）
	—	—		その他	—

実施形態	☑ 市が直接実施　☑ 一部委託　☐ 全部委託・指定管理　☐ ボランティア等との協働　☐ その他
実施根拠	☐ 国・県の制度　☐ 国・県の制度＋市独自の制度　☑ 市独自の制度
（法令・要綱等）	都市公園法
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略,都市計画マスタープラン,住宅基本計画,子ども・若者の未来応援プラン,緑の基本計画

行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目	課題名

予決算（単位：千円）	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)
	事業費　A	79,782	77,395	227,832	76,015	16,809	187,898	137,822	153,488	75,194	47,296	34,871
財源内訳	国庫支出金	27,000	－	27,000	0	－	27,000	0	－	27,000	0	－
	市債	25,000	－	139,000	62,000	－	109,000	129,000	－	25,000	27,000	－
	その他特財	1	－	1	1	－	1	1	－	1	295	－
	一般財源	27,781	－	61,831	14,014	－	51,897	8,821	－	23,193	20,001	－
	人件費※　B	48,194	48,194	41,121	41,121	41,121	39,695	39,695	39,695	29,493	29,493	29,493
	総コスト(A+B)	127,976	125,589	268,953	117,136	57,930	227,593	177,517	193,183	104,687	76,789	64,364
人工（単位：人）		5.69		4.84			4.67			3.48		

※　人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計　画（Plan）

政策体系		
	政　策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施　策	魅力ある公園緑地等の整備
	直接目標	豊かな市民生活を実現するため、都市に緑と水のオープンスペースを創出する
事業の対象（事業の対象となる人、物）		公園
事業の目的（対象をどのような状態にしたいか）		老朽化の進んだ公園の再整備やバリアフリー化などの取組により、公園の魅力向上を図ります。
事業の内容（どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか）		老朽化の進んだ公園について、地域のご意見等を踏まえた再整備計画を策定し、公園の再整備を進めるとともに、公園のバリアフリー化整備や新設などを進めます。
当該年度の取組内容（第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組）		①特色ある公園づくりに向けた公園の再整備の推進 ②バリアフリー化に向けた取組の推進 ③身近な公園の整備の推進 ④施設管理用カメラ設置の推進
当初計画からの変更箇所（上記計画に記載されている内容から変更となる取組）		

実施結果（Do）

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成　2. 目標を上回って達成　3. ほぼ目標どおり　4. 目標を下回った　5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等（上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載）	目標どおり達成できました。 ①特色ある公園づくりに向けた公園の再整備の推進については、稲田公園の計画調整を実施しました。 ②バリアフリー化に向けた候補地検討を実施しました。 ③中野島3丁目公園の整備を実施しました。 ④今年度は、要領に基づく設置基準に該当する箇所がなかったことから、新たな設置はありませんでした。また、既設のカメラについては引き続き、適正な維持管理を実施しました。	

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1			目標					
		説明	実績					
2			目標					
		説明	実績					
3			目標					
		説明	実績					
4			目標					
		説明	実績					

評　価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）	「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」の制定により、都市公園についても公園管理者にバリアフリー化が義務付けられたことから、公園施設のユニバーサルデザイン化を推進する必要があります。
事業の見直し・改善内容	☐ 実施　（直近）　H　　年度　　☑ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	**【市民のニーズ】** 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	**a**
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	**b**
	評価の理由	高齢化が進行する状況において、誰でも自由に公園を利用できる環境の整備が求められていることから、公園のバリアフリー化を推進する必要があります。	
有効性	**【成果】** 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	**b**
	評価の理由	ほぼ目標どおりに達成しており、順次公園のバリアフリー化が図られていることで、成果は徐々に上がっています。また施設管理用カメラの設置は、要領に基づく設置基準に該当する箇所がなかったことから、新たに設置する箇所がありませんでした。	
効率性	**【民間の活用】** 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	**c**
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	**a**
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	**a**
	評価の理由	・既に設計業務の一部は委託業務を執行することにより効率化が図れていますが、工事発注監督業務等の市が直営で行う必要がある業務については適正な規模の人員体制で行っています。	

	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
施策への貢献度	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	**A**	身近な公園の整備として中野島3丁目公園の整備を実施したほか、稲田公園において特色ある公園づくりに向けた再整備計画の調整や、バリアフリー化に向けた候補地検討を実施することで、公園の魅力向上などが図られたことから、施策への貢献はありました。

改　善（Action）

	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	Ⅰ. 現状のまま継続 Ⅱ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 Ⅴ. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了	**Ⅰ**	老朽化の進んだ公園の再整備やバリアフリー化などの取組は必要不可欠な事業であることから、継続的に事業を推進し、公園の魅力を向上を図っていきます。また施設管理用カメラの設置は、要領に基づき、大規模公園において施設の保安管理上設置が必要な場合や、複数回にわたる器物破損等が行われ、カメラの設置以外に合理的な方策がない場合に設置することになっているため、今後も該当する箇所が生じれば、速やかに設置していきます。

令和3年度　事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名	政策体系別計画の記載
	30302050	市営霊園の整備	有

担　当	組織コード	所属名
	531980	建設緑政局緑政部霊園事務所

実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1（市民サービス等）	分類2（内部事務）
	—	—		施設の管理・運営	内部管理

実施形態	☑ 市が直接実施　☐ 一部委託　☑ 全部委託・指定管理　☑ ボランティア等との協働　☐ その他
実施根拠	☐ 国・県の制度　☑ 国・県の制度＋市独自の制度　☐ 市独自の制度
（法令・要綱等）	都市計画法　墓地、埋葬等に関する法律　川崎市墓地条例・規則　川崎市霊堂条例・規則
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略,緑の基本計画,情報化推進プラン

行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目	課題名
	取組2(14)将来を見据えた市民サービス等の再構築	20 市営霊園における有縁合葬型墓所等を活用した循環利用の仕組みづくりに向けた取組の推進

予決算（単位：千円）	年度	H30年度 予算額	H30年度 決算額	R1年度 計画事業費	R1年度 予算額	R1年度 決算額	R2年度 計画事業費	R2年度 予算額	R2年度 決算額	R3年度 計画事業費	R3年度 予算額	R3年度 決算額(見込)
	事業費 A	854,629	664,991	498,367	802,148	776,615	601,580	737,185	740,545	356,254	736,383	793,930
財源内訳	国庫支出金	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
	市債	324,000	－	21,000	64,000	－	156,000	116,000	－	21,000	0	－
	その他特財	489,892	－	436,630	647,801	－	404,843	561,914	－	294,517	679,969	－
	一般財源	40,737	－	40,737	90,347	－	40,737	59,271	－	40,737	56,414	－
	人件費※ B	34,388	34,388	47,663	47,663	47,663	49,385	49,385	49,385	43,307	43,307	43,307
	総コスト(A+B)	889,017	699,379	546,030	849,811	824,278	650,965	786,570	789,930	399,561	779,690	837,237
人工（単位：人）		4.06		5.61			5.81			5.11		

※　人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計　画（Plan）

政策体系	
政　策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
施　策	魅力ある公園緑地等の整備
直接目標	豊かな市民生活を実現するため、都市に緑と水のオープンスペースを創出する
事業の対象（事業の対象となる人、物）	市民　（緑ヶ丘霊園・緑ヶ丘霊堂・早野聖地公園）
事業の目的（対象をどのような状態にしたいか）	市営霊園の整備や適切な管理運営を進めることで、持続的で公平な墓所供給及び無縁化の抑制及び墓所の循環利用の推進を図ります。
事業の内容（どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか）	安定した墓所供給や適切な管理運営を進めるため、市営霊園の整備を進めるとともに無縁改葬の推進と墓所供給・再募集の取組を推進します。
当該年度の取組内容（第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組）	①個別墓所の整備（緑ヶ丘霊園） ②無縁改葬の推進と墓所供給・再募集の取組の推進
当初計画からの変更箇所（上記計画に記載されている内容から変更となる取組）	

実施結果（Do）

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	2	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等（上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載）	目標を上回って達成できました。 ①個別墓所の整備については、緑ヶ丘霊園において小区画（1㎡）の一般墓所を令和3年度から整備を開始し、220基の募集を行いました。 ②無縁改葬の推進と墓所供給・再募集の取組の推進については、令和元年度からの合葬型墓所の供用開始後、多くの個別墓所から合葬型墓所への改葬により、「墓所の循環利用」を促進しました。また、墓地再募集においては当初目標以上の基数の募集を実施しました。	

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	新規墓所の整備数	目標	104	84	152	200	箇所
		説明　持続的で公平な墓地供給を行うための新規墓所の整備数	実績	104	84	152	220	
2	活動指標	墓地再募集の実施数	目標	48	50	50	50	箇所
		説明　使用者からの墓所の返還や無縁改葬の実施に伴う墓所再募集の実施数	実績	70	83	195	220	
3			目標					
		説明　指摘	実績					
4			目標					
		説明	実績					

評　価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）	核家族化、高齢化の進展等とともに、価値観の多様化に応じた様々な墓所需要が生じています。
事業の見直し・改善内容	☑ 実施　（直近）R 3 年度　　☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R3年度：「川崎市営霊園整備計画」を改定 R2年度：R2年度の指定管理者選定時における仕様の見直し等により、施設補修等の事務改善を実施 H29年度：「川崎市営霊園整備計画」を策定 H27年度：「川崎市営霊園の整備と管理の方針」を策定 H24年度：市営霊園の今後のあり方について環境審議会に諮問

	評価項目	評価	
必要性	**【市民のニーズ】** 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	全国的には人口減少にある中、今後数年は本市の人口が増加すること、さらに高齢化に加え、核家族化・単独世帯の進行など家族形態の変化が見られることから、墓地需要はこれからも増加が見込まれています。	
有効性	**【成果】** 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	活動指標は目標値を上回って達成しており、本年度に市営霊園整備計画の改定を行うなど、成果は上がっています。	
効率性	**【民間の活用】** 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	・市営霊園の管理運営については、平成26年度から指定管理者制度を導入しています。 ・令和2年度の指定管理者選定時において業務の仕様見直し等により事務改善を行い、効率的な維持管理業務を実施していますが、更なる見直しが必要となります。	

	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
施策への貢献度	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	合葬型墓所への循環利用により目標以上に墓所の再募集を実施したことや、令和3年度から緑ヶ丘霊園内の小区画（1㎡）の一般墓所の整備を開始し、目標以上に供給開始したことに加え、早野聖地公園内の次期整備区域における基盤整備工事の実施に向けた取組を行ったことにより、安定した墓所の供給が図られたことから、施策に対して貢献しています。

改　善（Action）

	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	Ⅰ. 現状のまま継続 Ⅱ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 Ⅴ. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了	Ⅰ	核家族化、高齢化の進展等とともに、価値観の多様化に応じた様々な墓所需要が生じており、社会状況と市民ニーズに応じた整備が必要となっています。こうしたことから、今後とも安定した墓所供給や適切な管理運営を進めるため、市営霊園整備計画に基づく整備を進めるとともに、無縁改葬の推進と墓所供給・再募集の取組を推進します。

令和3年度　事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名	政策体系別計画の記載
	30302060	公園施設長寿命化事業	有

担　当	組織コード	所属名
	531960	建設緑政局緑政部みどりの保全整備課

実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)
	平成28年	—		施設の管理・運営	—

実施形態	☑ 市が直接実施　☑ 一部委託　☐ 全部委託・指定管理　☐ ボランティア等との協働　☐ その他
実施根拠	☑ 国・県の制度　☐ 国・県の制度＋市独自の制度　☐ 市独自の制度
（法令・要綱等）	都市公園法
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略,都市計画マスタープラン,子ども・若者の未来応援プラン,緑の基本計画,情報化推進プラン,スポーツ推進計画
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目：　課題名：

予決算（単位：千円）	年度	H30年度 予算額	H30年度 決算額	R1年度 計画事業費	R1年度 予算額	R1年度 決算額	R2年度 計画事業費	R2年度 予算額	R2年度 決算額	R3年度 計画事業費	R3年度 予算額	R3年度 決算額(見込)
	事業費 A	293,840	111,040	293,840	293,840	188,296	293,840	293,840	180,762	293,840	306,418	292,564
財源内訳	国庫支出金	100,000	－	100,000	100,000	－	100,000	100,000	－	100,000	100,000	－
	市債	116,000	－	116,000	132,000	－	116,000	135,000	－	116,000	116,000	－
	その他特財	3,000	－	3,000	3,000	－	3,000	3,000	－	3,000	3,000	－
	一般財源	74,840	－	74,840	58,840	－	74,840	55,840	－	74,840	87,418	－
	人件費※ B	27,612	27,612	31,095	31,095	31,095	26,690	26,690	26,690	29,324	29,324	29,324
	総コスト(A+B)	321,452	138,652	324,935	324,935	219,391	320,530	320,530	207,452	323,164	335,742	321,888
人工（単位：人）		3.26		3.66			3.14			3.46		

※　人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計　画（Plan）

政策体系	政　策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施　策	魅力ある公園緑地等の整備
	直接目標	豊かな市民生活を実現するため、都市に緑と水のオープンスペースを創出する
事業の対象（事業の対象となる人、物）		公園施設
事業の目的（対象をどのような状態にしたいか）		市民が安全かつ快適に公園緑地を利用できるよう、長寿命化の取組により、遊具など公園施設の安全確保と機能保全を図ります。
事業の内容（どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか）		市民が安全かつ快適に利用できるよう、長寿命化計画に基づく計画的な遊具更新と遊具点検を実施し、公園施設の適切な維持管理を行います。
当該年度の取組内容（第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組）		①長寿命化計画に基づく遊具など公園施設の設計・整備（木月八幡公園ほか10公園）
当初計画からの変更箇所（上記計画に記載されている内容から変更となる取組）		

実施結果（Do）

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	2	1. 目標を大きく上回って達成　2. 目標を上回って達成　3. ほぼ目標どおり　4. 目標を下回った　5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等（上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載）	目標を上回って達成できました。 ①長寿命化計画に基づく遊具など公園施設の設計・整備については、国の交付金を活用し取り組んでおり、当該年度においては補正予算を活用し、対象公園を拡大した結果、目標の11件を大幅に上回り、下小田中公園のほか63公園の遊具を更新することができました。なお、木月八幡公園の遊具については、点検の結果などから更新年度を次年度に変更しました。また、長寿命化計画に基づき、職員による日常点検及び専門業者による遊具及び夜間照明塔の定期点検を実施しました。	

	指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	遊具を更新した公園数	目標	13	12	12	11	公園
		説明：公園施設長寿命化計画に基づき遊具の更新を行った公園の箇所数	実績	14	37	35	64	
2			目標					
		説明	実績					
3			目標					
		説明	実績					
4			目標					
		説明	実績					

評　価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）	市民が安全かつ快適に利用できるよう、計画的な遊具更新と遊具点検を実施し、公園施設の適切な維持管理を行う取組が求められています。
事業の見直し・改善内容	☑ 実施　（直近）H 27 年度　　☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度：川崎市公園施設長寿命化計画策定

	評価項目		評価	
必要性	**【市民のニーズ】** 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市民が安全かつ快適に利用できるよう、計画的な遊具更新と遊具点検を実施し、公園施設の適切な維持管理を行っていくことが必要です。		
有効性	**【成果】** 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	地域住民の要望等を踏まえながら、目標以上の公園の遊具を更新するなど、成果は徐々に上がっています。		
効率性	**【民間の活用】** 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	・遊具を安全に安心して利用できるよう、遊具の定期点検を専門業者に委託しています。 ・公園リフレッシュ工事等、他の工事と合併して発注するなどの手法により効率化が図れる可能性はあります。 ・川崎市公園施設長寿命化計画に基づき、計画的な公園施設の点検や更新等を実施することで、質の向上を図っています。		

	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
施策への貢献度	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	目標を上回って遊具更新や点検が実施でき、公園施設の安全確保と機能保全が図られたことから、施策へ貢献しています。

改　善（Action）

	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	Ⅰ. 現状のまま継続 Ⅱ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 Ⅴ. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了	Ⅰ	市民が安全かつ快適に公園緑地を利用できるよう、今後も川崎市公園施設長寿命化計画に基づき、長寿命化の取組を推進し、遊具など公園施設の安全確保と機能保全を図るため、計画的な遊具更新と遊具点検を実施し、公園施設の適切な維持管理を行っていきます。

令和3年度　事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名	政策体系別計画の記載
	30302070	河川環境整備事業	有

担　当	組織コード	所属名
	534700	建設緑政局道路河川整備部河川課

実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1（市民サービス等）	分類2（内部事務）
	平成23年	—		その他	—

実施形態	☐ 市が直接実施　☑ 一部委託　☐ 全部委託・指定管理　☐ ボランティア等との協働　☐ その他
実施根拠	☐ 国・県の制度　☐ 国・県の制度＋市独自の制度　☑ 市独自の制度
（法令・要綱等）	
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略,都市計画マスタープラン,緑の基本計画

行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目	課題名

予決算（単位：千円）

年度		H30年度 予算額	H30年度 決算額	R1年度 計画事業費	R1年度 予算額	R1年度 決算額	R2年度 計画事業費	R2年度 予算額	R2年度 決算額	R3年度 計画事業費	R3年度 予算額	R3年度 決算額(見込)
事業費 A		115,001	81,892	115,001	73,270	37,367	115,001	41,022	74,989	115,001	59,000	54,996
財源内訳	国庫支出金	40,000	－	40,000	28,000	－	40,000	12,000	－	40,000	20,000	－
財源内訳	市債	64,000	－	64,000	42,000	－	64,000	24,000	－	64,000	36,000	－
財源内訳	その他特財	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
財源内訳	一般財源	11,001	－	11,001	3,270	－	11,001	5,022	－	11,001	3,000	－
人件費※ B		19,820	19,820	20,730	20,730	20,730	20,740	20,740	20,740	21,527	21,527	21,527
総コスト(A+B)		134,821	101,712	135,731	94,000	58,097	135,741	61,762	95,729	136,528	80,527	76,523
人工（単位：人）		2.34		2.44			2.44			2.54		

※　人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計　画（Plan）

政策体系	政　策：緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施　策：魅力ある公園緑地等の整備
	直接目標：豊かな市民生活を実現するため、都市に緑と水のオープンスペースを創出する
事業の対象（事業の対象となる人、物）	市民、河川
事業の目的（対象をどのような状態にしたいか）	水辺に親しめる環境整備づくりを行うことで、環境に配慮した都市景観の形成や賑わいとうるおいのあるまちづくりの推進を図ります。
事業の内容（どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか）	市民や地域とのパートナーシップにより策定した「渋川整備基本計画」に基づき、中原区内で二ヶ領用水から分岐する普通河川渋川において、水辺と親しめる環境整備を進めます。
当該年度の取組内容（第2期実施計画に記載されている具体的な**当該年度**の取組）	①渋川環境整備の推進（「にぎわいの水辺ゾーン」及び「生物の水辺ゾーン」の整備） ②二ヶ領用水総合基本計画に基づく施設等の整備・更新
当初計画からの**変更**箇所（上記計画に記載されている内容から**変更となる取組**）	①渋川環境整備の推進（「生物の水辺ゾーン」の整備）【変更】

実施結果（Do）

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等（上記に掲げた取組内容に対し、「**数値等でより具体的に実績を示すことができる取組**」、又は「**未達成部分**」若しくは「**より達成できた部分**」を記載）	目標どおり達成できました。 ①渋川環境整備の推進については、木月1号橋～八幡橋間の右岸105mにおいて「生物の水辺ゾーン」の整備が完成しました。 ②二ヶ領用水総合基本計画に基づき、周辺状況にあったフェンスの改修を実施しました。	

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	渋川環境整備工事の進捗率	目標	55	59	63	68	%
		説明：普通河川渋川（河川延長2400m）の環境整備工事の進捗率	実績	55	59	63	68	
2			目標					
		説明	実績					
3			目標					
		説明	実績					
4			目標					
		説明	実績					

評　価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）	渋川の環境整備に向けて市民や地域とのパートナーシップにより策定した「渋川整備基本計画」に基づき、水辺と親しめる環境整備を進めています。
事業の見直し・改善内容	☑ 実施　（直近）H 24 年度　　☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H24年度：「二ヶ領用水総合基本計画」を改定しました。 H22年度：「渋川整備基本計画」を策定しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	国の河川行政においても、多自然川づくりをはじめ、水辺空間の活用等により川の価値を高めており、本市においても環境整備への市民ニーズが高いことから、必要性がある事業です。	
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	環境整備工事等の推進により、親水護岸が整備されており、成果が得られています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	水辺に親しめる環境整備工事等については市が主体的に事業を行う必要がありますが、可能な部分については、委託業務のほか市民協働などにより民間活用等を実施しています。	

施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	水辺空間を散策できるようにするなど、豊かな市民生活を実現するための環境整備が進んでいることから、施策への貢献がありました。

改　善（Action）

今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性
	Ⅰ. 現状のまま継続 Ⅱ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 Ⅴ. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了	Ⅰ	目標は達成されており、次年度以降も引き続き、渋川において「生物の水辺ゾーン」及び「にぎわいの水辺ゾーン」の整備を行うなど、環境整備を推進していきます。

令和3年度　事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名	政策体系別計画の記載
	30302090	夢見ヶ崎動物公園にぎわい創出事業	有

担　当	組織コード	所属名
	531990	建設緑政局緑政部夢見ヶ崎動物公園

実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1（市民サービス等）	分類2（内部事務）
	—	—		施設の管理・運営	—

実施形態	☑ 市が直接実施　☐ 一部委託　☐ 全部委託・指定管理　☐ ボランティア等との協働　☐ その他
実施根拠	☐ 国・県の制度　☐ 国・県の制度＋市独自の制度　☑ 市独自の制度
（法令・要綱等）	
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略,都市計画マスタープラン,緑の基本計画

行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目	課題名
	取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進	9 夢見ヶ崎動物公園の効率的・効果的な管理運営体制の構築

予決算（単位：千円）			H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
年度			予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)
事業費 A			47,905	48,039	37,905	48,780	51,314	37,905	59,020	56,884	37,905	76,384	68,052
財源内訳	国庫支出金		0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
	市債		0	－	0	0	－	0	0	－	0	21,000	－
	その他特財		3,460	－	3,460	3,568	－	3,460	5,767	－	3,460	3,760	－
	一般財源		44,445	－	34,445	45,212	－	34,445	53,253	－	34,445	51,624	－
人件費※ B			95,965	95,965	99,913	99,913	99,913	100,385	100,385	100,385	95,174	95,174	95,174
総コスト(A+B)			143,870	144,004	137,818	148,693	151,227	138,290	159,405	157,269	133,079	171,558	163,226
人工（単位：人）			11.33		11.76			11.81			11.23		

※　人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計　画（Plan）

政策体系		
	政　策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施　策	魅力ある公園緑地等の整備
	直接目標	豊かな市民生活を実現するため、都市に緑と水のオープンスペースを創出する
事業の対象（事業の対象となる人、物）		市民、企業、団体
事業の目的（対象をどのような状態にしたいか）		市民、企業及び団体等の多様な主体と連携・協働するとともに野生動物の展示やイベント等を行うことで、夢見ヶ崎動物公園及び地域の魅力向上や賑わいの創出を図ります。
事業の内容（どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか）		野生動物の展示やイベント等を通じて動物園を楽しんでいただくとともに、市民、企業及び団体等の多様な主体との連携・協働により魅力ある動物園づくりの取組を進めます。
当該年度の取組内容（第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組）		①施設の再整備及び民間活力導入に向けた検討結果を踏まえた取組の推進 ②サポーター制度の充実に向けた検討及び取組推進 ③魅力向上に向けた動物公園全体の特色を生かしたプログラム・イベントの充実
当初計画からの変更箇所（上記計画に記載されている内容から変更となる取組）		

実施結果（Do）

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成　2. 目標を上回って達成　3. ほぼ目標どおり　4. 目標を下回った　5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等（上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載）		ほぼ目標どおり達成できました。 ①民間活力の導入に向け管理運営について現在の施設の運営状況、業務の作業内容及び必要経費等についてデータ等のとりまとめを行いました。また、取組を推進するために利用者利便施設整備や園路整備の設計等を実施しました。 ②傷病野生動物の保護に係る支援をおこなっているサポーターとメールでの情報共有及び勉強会を開催しました。また、サポーター制度を周知することで、ふるさと納税等での金銭及び物品・イラストの寄附を受けました。（寄附実績38件、542,161円） ③昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点からメインとなるイベントが中止となりましたが、近隣の複合施設等と連携して、スタンプラリー形式でのクイズや少人数での自然観察体験など人が密集しない代替イベントを2件実施しました。今後も動向に注意しながらイベント開催について判断していきます。なお、動物たちへの年賀状コンクールは小学校からも応募があり、去年ほどの増加数はありませんが、令和元年度より応募数が増加しました。

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	動物園まつりなどのイベントの開催数	目標	4	4	4	4	回
		説明：動物園をより楽しんでいただくとともに、野生動物の魅力や生態を理解していただくことを目的に開催する春・秋の動物園まつりや動物への年賀状コンクールなどのイベントの開催回数	実績	3	3	1	1	
2			目標					
		説明	実績					
3			目標					
		説明	実績					

評　価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）	平成29年6月の都市公園法の一部改正により、民間の知恵や活力を活かした公園の賑わい創出の促進が求められています。
事業の見直し・改善内容	☑ 実施　（直近）H 29 年度　　☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度：夢見ヶ崎動物公園基本計画を策定 H23～25年度：夢見ヶ崎公園魅力発信事業を実施（幸区） H22年度：夢見ヶ崎公園魅力発信基本計画を策定(幸区)

	評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	市内唯一の動物園として野生動物の展示を通じた市民サービスの提供や環境学習の場として職業体験・インターンシップの受け入れを継続していく必要があります。また他都市における民間等でサービスの提供状況を調査していく必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の拡大防止の影響により、動物園まつりなどのイベントが中止となるなか、サポーター制度による寄附の受入等、協働の取組を充実させ、夢見ヶ崎動物公園及び地域の魅力向上や賑わいの創出を図ることができたことから、成果は徐々に上がっています。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・国内の公立動物園においては、飼育業務の委託化や指定管理者の導入を行っている施設があり、今後の施設整備や管理運営について、検討を進めていく必要があります。 ・協働の取組を進め、来園者サービスの向上を図る必要があります。		

	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
施策への貢献度	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	メインとなるイベント等については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となってしまいましたが、近隣の複合施設と連携したイベントを実施しました。サポーター制度による寄附の受入れ等、動物公園に対して関心を持っていただく人も増えていることから、施策への貢献はありました。

改　善（Action）

	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	Ⅰ. 現状のまま継続 Ⅱ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 Ⅴ. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了	Ⅲ	今後の管理運営については、指定管理者制度の導入に向け、動物飼育や鳥獣野生動物保護のあり方などの検討を継続して進めます。また、さらなる賑わいの創出に向け、来園者の利便性向上のための必要不可欠な施設の整備を行いつつ整備方針・管理運営方針を策定し、来園者サービスの向上と地域の活性化に貢献できる動物公園を目指して業務を推進していきます。 動物公園全体の特色を活かしたプログラム・イベントの充実については、今後の新型コロナウイルス感染症の動向に注意しつつ感染拡大防止のため来園者が密にならない方法でイベントを開催できるよう取り組んでいきます。

令和3年度　事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載
	30303010	緑地保全事業			有
担　当	組織コード	所属名			
	531960	建設緑政局緑政部みどりの保全整備課			
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1（市民サービス等）	分類2（内部事務）
	—	—		その他	—

実施形態	☑ 市が直接実施　☑ 一部委託　☐ 全部委託・指定管理　☑ ボランティア等との協働　☐ その他
実施根拠	☐ 国・県の制度　☑ 国・県の制度＋市独自の制度　☐ 市独自の制度
（法令・要綱等）	都市緑地法、川崎市緑の保全及び緑化の推進に関する条例、緑地保全事業要綱
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン,住宅基本計画,緑の基本計画
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目：　課題名：

予決算（単位：千円）	年度	H30年度 予算額	H30年度 決算額	R1年度 計画事業費	R1年度 予算額	R1年度 決算額	R2年度 計画事業費	R2年度 予算額	R2年度 決算額	R3年度 計画事業費	R3年度 予算額	R3年度 決算額(見込)
	事業費 A	895,594	732,853	802,641	793,115	298,149	797,441	693,432	549,483	797,441	701,038	577,245
財源内訳	国庫支出金	285,126	－	256,126	261,100	－	256,126	194,885	－	256,126	194,300	－
	市債	516,000	－	463,000	439,000	－	463,000	469,000	－	463,000	412,000	－
	その他特財	14,485	－	9,185	11,685	－	3,985	4,285	－	3,985	3,760	－
	一般財源	79,983	－	74,330	81,330	－	74,330	25,262	－	74,330	90,978	－
	人件費※ B	24,817	24,817	24,893	24,893	24,893	24,905	24,905	24,905	25,086	25,086	25,086
	総コスト(A+B)	920,411	757,670	827,534	818,008	323,042	822,346	718,337	574,388	822,527	726,124	602,331
人工（単位：人）		2.93		2.93			2.93			2.96		

※　人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計　画（Plan）

政策体系	政　策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施　策	多摩丘陵の保全
	直接目標	市域に残された緑地、里山を再生、保全し、次世代に継承する
事業の対象（事業の対象となる人、物）	市域に残された緑地	
事業の目的（対象をどのような状態にしたいか）	緑地保全の推進により、市域の都市景観の向上、地球温暖化対策、生物多様性の保全等を図ります。	
事業の内容（どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか）	特別緑地保全地区等の緑地保全施策を推進するとともに、公有地化した緑地の管理施設や斜面安定施設等の整備を実施します。	
当該年度の取組内容（第2期実施計画に記載されている具体的な**当該年度**の取組）	①特別緑地保全地区等の緑地保全に向けた現状調査・地権者交渉 ②特別緑地保全地区における買入れ申出に伴う土地の取得 ③斜面地の安全対策等の整備（長尾特別緑地保全地区、多摩美特別緑地保全地区） ④企業や教育機関等の参加による保全活動の実施 ⑤市民利用のための施設整備の検討	
当初計画からの**変更**箇所（上記計画に記載されている内容から**変更となる取組**）		

実施結果（Do）

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成　2. 目標を上回って達成　3. ほぼ目標どおり　4. 目標を下回った　5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等（上記に掲げた取組内容に対し、「**数値等でより具体的に実績を示すことができる取組**」、又は「**未達成部分**」若しくは「**より達成できた部分**」を記載）	目標を下回りました。 ①特別緑地保全地区の緑地保全に向けた取組については、緑地総合評価Aランクの緑地を中心に、麻生区五力田や早野、宮前区野川等において現地の調査や地権者への交渉を行い特別緑地保全地区の指定を行いました。地権者との交渉を行いましたが、協力を得ることが出来なかったため目標達成に至りませんでした。一方で規制の緩い「緑地保全協定」からより強力に保全する「特別緑地保全地区」へのランクアップを行いました。庁内や農協などと連絡を密にし、緑地保全制度を広く周知することで、問合せ件数が増えるなど緑地保全の関心を高める効果がありました。 ②特別緑地保全地区における買入申し出に伴う土地の取得については、買い入れ申し出に伴う土地の取得を行いました。 ③斜面対策の整備について、令和2年度に実施した「保全緑地斜面地調査業務委託」の結果を受け、予定していた多摩美特別緑地保全地区より優先度の高い小沢城址特別緑地保全地区、長尾特別緑地保全地区において実施し、生田榎戸特別緑地保全地区で整備方法の検討を実施しました。 ④企業や教育機関等の参加による保全活動の実施については、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて企業CSR活動が縮小していることから、協定の新規締結は出来ませんでしたが、緑地を利用した企業イベントや小学校の総合学習における協働の取組を通じ、企業や教育機関等による保全活動を推進しました。今後も状況を踏まえながら協定の新規締結に向けて取り組んでいきます。 ⑤市民利用のための施設整備については王禅寺四ツ田特別緑地保全地区において園路整備等施設整備を実施しました。	

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	成果指標	緑地保全面積	目標	272	276	280	285	ha
		説明：特別緑地保全地区や緑の保全地域、緑地保全協定などの緑地保全制度により、緑地保全施策の推進が図られた面積	実績	244	246	249	251	
2	成果指標	企業・教育機関等の参加による保全活動累計か所数	目標	5	5	6	7	か所
		説明：企業・教育機関等が保全管理活動に参加協力していただき、里山保全管理活動に関する協定書を締結した緑地数	実績	5	5	5	5	
3	成果指標	市民が利用できる緑地の箇所数	目標	26	26	26	27	か所
		説明：緑地保全制度で保全された樹林地で、散策などに市民が利用できる緑地数	実績	26	26	27	30	

評　価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）	市域に残された緑は依然として減少傾向であり、また、生物多様性や景観形成、ヒートアイランド現象の緩和など、緑地保全に対する市民の関心が拡大していることから、引き続き、緑地保全施策の進捗を図る必要があります。
事業の見直し・改善内容	☑ 実施　（直近）H 26 年度　　☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H26年度：緑地総合評価における評価項目等の見直し

	評価項目		評価	
必要性	**【市民のニーズ】** 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市域に残された樹林地は、環境や社会情勢の変化に伴い、依然として減少傾向を示しています。こうしたことから、引き続き、生物多様性の観点などからも樹林地等の緑地を保全していく必要があります。		
有効性	**【成果】** 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	コロナ禍で民間企業の参加への交渉は難しい部分があったものの、緑地の所有者に対し交渉を行うことで、特別緑地保全地区の指定や緑地保全協定の締結などの緑地保全施策を行い、緑地の保全を図っており、成果は徐々に上がっています。		
効率性	**【民間の活用】** 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	緑地の保全を図るには、緑地所有者の理解と協力が必要なため、引き続き、地道に交渉を継続する必要があります。		

	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
施策への貢献度	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	緑地保全面積については緑地を所有する地権者に対し積極的に交渉を行ったことで、緑地保全施策の推進を図ったことから、一定程度施策への貢献はありました。

改　善（Action）

	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	Ⅰ. 現状のまま継続 Ⅱ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 Ⅴ. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了	Ⅱ	引き続き、緑地総合評価に基づくAランクの緑地を中心に交渉を継続し、特別緑地保全地区や緑地保全協定等様々な制度を活用しながら、緑地の保全を図っていくとともに、現状目標と実績に大きな乖離があることから公園や緑地により保全された樹林地等についても保全面積として計上すること等についても検討していきます。また、土地所有者の高齢化や相続による売却、土地開発の需要増に対応するため、計画的な緑地保全施策と交渉手法を検討していきます。また保全箇所累計か所数の増加については、協定までには時間がかかるため、プレ活動を行うなど企業教育活動を増やすよう交渉を進めていきます。

令和3年度　事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名	政策体系別計画の記載
	30303020	里山再生事業	有

担　当	組織コード	所属名
	531940	建設緑政局緑政部みどりの協働推進課

実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1（市民サービス等）	分類2（内部事務）
	—	—		施設の管理・運営	—

実施形態	☐ 市が直接実施　☑ 一部委託　☐ 全部委託・指定管理　☑ ボランティア等との協働　☐ その他
実施根拠	☐ 国・県の制度　☐ 国・県の制度＋市独自の制度　☑ 市独自の制度
（法令・要綱等）	
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン,緑の基本計画
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目：　課題名：

予決算（単位：千円）

年度		H30年度 予算額	H30年度 決算額	R1年度 計画事業費	R1年度 予算額	R1年度 決算額	R2年度 計画事業費	R2年度 予算額	R2年度 決算額	R3年度 計画事業費	R3年度 予算額	R3年度 決算額(見込)
事業費 A		33,592	33,060	3,592	3,045	2,946	3,592	2,921	2,919	3,592	2,921	2,757
財源内訳	国庫支出金	14,500	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
	市債	13,000	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
	その他特財	3,592	－	3,592	3,045	－	3,592	2,921	－	3,592	2,921	－
	一般財源	2,500	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
人件費※ B		4,404	4,404	4,418	4,418	4,418	4,420	4,420	4,420	4,407	4,407	4,407
総コスト(A+B)		37,996	37,464	8,010	7,463	7,364	8,012	7,341	7,339	7,999	7,328	7,164
人工（単位：人）		0.52		0.52			0.52			0.52		

※　人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計　画（Plan）

政策体系	政　策：緑と水の豊かな環境をつくりだす 施　策：多摩丘陵の保全 直接目標：市域に残された緑地、里山を再生、保全し、次世代に継承する
事業の対象（事業の対象となる人、物）	市民、緑地
事業の目的（対象をどのような状態にしたいか）	黒川・早野・岡上の緑地を適正に保全し、里地里山環境の次世代への継承を図ります。
事業の内容（どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか）	緑と農の3大拠点である黒川、早野、岡上地区の緑地を地域住民や里山ボランティア等との協働により、良好な動植物の育成空間として再生することで、里地里山環境を次世代に継承していきます。
当該年度の取組内容（第2期実施計画に記載されている具体的な**当該年度**の取組）	①「黒川地区緑地保全活用基本計画」に基づく取組の推進（地元住民と連携した樹林地の植生管理等） ②岡上、早野地区の市民・大学・小学校との連携による保全活動・環境教育の取組の推進
当初計画からの**変更**箇所（上記計画に記載されている内容から**変更となる取組**）	

実施結果（Do）

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成　2. 目標を上回って達成　3. ほぼ目標どおり　4. 目標を下回った　5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等（上記に掲げた取組内容に対し、「**数値等でより具体的に実績を示すことができる取組**」、又は「**未達成部分**」若しくは「**より達成できた部分**」を記載）	目標どおり達成できました。 ①「黒川地区緑地保全活用基本計画」に基づく取組の推進については、黒川海道特別緑地保全地区及び黒川伏越特別緑地保全地区において、地元農業関係者等と連携した樹林地の植生管理等を実施しました。また、里山保全等の体験イベントなどの実施により、地域の多様な主体と連携した取組を行いました。 ②岡上、早野地区の市民・大学・小学校との連携による保全活動・環境教育の取組の推進 については、岡上小学校において隣接する岡上丸山特別緑地保全地区を活用して環境教育を実施しました。また、東柿生小学校において早野梅ケ谷特別緑地保全地区を活用して環境教育を実施するとともに、SDGsに関する企画イベントの支援を行いました。	

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標　（指標の説明）	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1			目標					
		説明	実績					
2			目標					
		説明	実績					
3			目標					
		説明	実績					
4			目標					
		説明	実績					

評　価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）	特別緑地保全地区等の公有地化された緑地が増える中で、生物多様性に配慮した適切な緑地の保全が必要とされており、市民協働による管理体制の構築が重要となっています。
事業の見直し・改善内容	☑ 実施　（直近）H 27 年度　　☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度：農地を含めた事業を展開していましたが、特別緑地保全地区の公有化が進んだことにより、緑地に特化した施策に見直しました。

評価項目			評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	開発等により市内の緑地は減少しており、緑と農の3大拠点である黒川、早野、岡上の緑地の保全の必要性は薄れていません。		
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	リーディング事業対象地区である黒川地区において、「緑地保全基本計画」に基づく取組を推進し、2緑地の一次環境整備を行いました。また、他の地区では、教育機関等との連携による維持管理活動や環境学習を実施するなど、次世代への継承が進んでいることから、成果は徐々に上がっています。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	民間活用によりコスト削減効果が見込まれる植生管理業務については、既に地元農業従事者によって構成されている団体に委託を行うことで、通常の造園業者に委託する場合と比べ、安価な金額で履行しています。		

施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	黒川地区においては、地元農業者と連携した緑地保全の取組を推進しており、多くの市民が楽しむことができる緑地環境を維持しています。他地区においても、教育機関等の連携による維持管理活動を実施しており、子どもたちに緑の大切さを広める「緑育」の推進に貢献しています。

改　善（Action）

今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性
	Ⅰ. 現状のまま継続 Ⅱ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 Ⅴ. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了	Ⅱ	黒川地区においては、基本計画に基づき緑のボランティアの参画拡大を推進していきます。また、麻生区役所企画課及び経済労働局農地課と連携を図り、緑地を活用したイベントとして実施している屋外美術展については、実行委員会による自立的運営に向けて検討を進め、緑地保全活動体験イベントについては、クラフト活動等と組み合わせるなど内容の拡充を進めます。

令和3年度　事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名	政策体系別計画の記載
	30305010	多摩川プラン推進事業	有

担　当	組織コード	所属名
	531970	建設緑政局緑政部多摩川施策推進課

実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1（市民サービス等）	分類2（内部事務）
	—	—		その他	政策推進計画等（策定・進行管理）

実施形態	☑ 市が直接実施　☐ 一部委託　☐ 全部委託・指定管理　☐ ボランティア等との協働　☐ その他
実施根拠	☐ 国・県の制度　☐ 国・県の制度＋市独自の制度　☑ 市独自の制度
（法令・要綱等）	
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン,緑の基本計画,新多摩川プラン,自転車活用推進計画,スポーツ推進計画

行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目	課題名
	取組2(2)市民サービス向上に向けた民間部門の活用	10 多摩川の利活用によるにぎわいの創出と地域活性化策の検討

予決算（単位：千円）	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)
	事業費 A	126,080	122,173	75,874	73,748	92,755	75,874	66,449	59,188	75,874	67,206	103,933
財源内訳	国庫支出金	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
	市債	55,000	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
	その他特財	5,000	－	5,000	5,000	－	5,000	5,000	－	5,000	5,000	－
	一般財源	66,080	－	70,874	68,748	－	70,874	61,449	－	70,874	62,206	－
	人件費※ B	53,361	53,361	44,009	44,009	44,009	45,900	45,900	45,900	37,460	37,460	37,460
	総コスト(A+B)	179,441	175,534	119,883	117,757	136,764	121,774	112,349	105,088	113,334	104,666	141,393
人工（単位：人）		6.3		5.18			5.4			4.42		

※　人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計　画（Plan）

政策体系		
	政　策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施　策	多摩川の魅力を活かす総合的な取組の推進
	直接目標	多くの市民が「憩い」「遊び」「学ぶ」多摩川の魅力を高める

事業の対象（事業の対象となる人、物）	市民
事業の目的（対象をどのような状態にしたいか）	多摩川の環境資源を活かして、憩いの場、遊びの場となる施設の充実を進め、多摩川の魅力向上を図ります。
事業の内容（どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか）	「新多摩川プラン」に基づき、多摩川緑地の運動施設や便益施設の充実、再整備を行うとともに、サイクリングコースの充実や延伸などに取り組みます。
当該年度の取組内容（第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組）	①多摩川河川敷の運動施設等の再整備 ②多摩川河川敷のかわさき多摩川ふれあいロードの延伸整備（小向地区） ③民間活力の導入による取組の推進（多摩川緑地バーベキュー広場（二子橋）の適正な運営、賑わい創出に向けた取組、利用環境向上に向けた取組） ④市民や流域自治体との協働・連携による取組の推進 ⑤イベント等による魅力向上に向けた取組実施
当初計画からの変更箇所（上記計画に記載されている内容から変更となる取組）	

実施結果（Do）

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成　2. 目標を上回って達成　3. ほぼ目標どおり　4. 目標を下回った　5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等（上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載）	目標どおり達成できました。 ①多摩川河川敷の運動施設等の再整備については、マラソンコースの復旧工事を行いました（令和2年度繰越工事）。また、中瀬第2球場等において、バックネット補修等の施設整備を行いました。 ②多摩川河川敷のかわさき多摩川ふれあいロードの延伸整備については、小向地区において、延伸工事の発注を行いました。（令和4年6月完成予定） ③民間活力の導入による取組の推進については、多摩川丸子橋河川敷における新たな利活用に向けた社会実験や、多摩川河川敷（登戸地区広場等）における多摩川利活用イベント「多摩川・登戸　カワノバ」の実施等により、にぎわいの創出等を図るとともに、アンケート調査等の実施により地域ニーズの把握等を行いました。 ④市民や流域自治体との協働・連携による取組の推進については、多摩川河川敷（登戸地区広場等）の新たな利活用に向けて、地域人材と連携しながら利活用を進めるため、地域住民・団体・企業・大学等による意見交換の場として「カワノバを語る場」を開催しました。 ⑤イベント等による魅力向上に向けた取組の実施については、「キャンドルスケープ川崎」等のイベント支援を行い、魅力向上に向けた取組を推進しました。	

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	運動施設の補修・改修	目標	3	3	3	3	箇所
		説明：河川敷内の野球場やサッカー場等の整備箇所数	実績	4	3	5	3	
2			目標					
		説明	実績					
3			目標					
		説明	実績					

評　価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）	まちづくりに川崎の優れたポテンシャルである多摩川との融合が期待されているところです。
事業の見直し・改善内容	☑ 実施　（直近）H 27 年度　　☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度：「新多摩川プラン」を策定

	評価項目	評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	多摩川のポテンシャルを最大限に活用する取組が求められているため、民間活力を導入した付加価値の高い、より開かれた利活用を通じて地域のまちづくりを推進する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	河川敷内の運動施設等を目標どおり3箇所を整備したことで、憩いの場、遊びの場となる施設の充実を進め、多摩川の魅力が向上しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	平成27年度に策定した「新多摩川プラン」を踏まえ、更なる魅力向上を図るため、今年度実施した新たな利活用に向けた社会実験など、民間活力を導入した賑わいの場の創出に向けた取組を継続する必要があります。	

施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	成果指標である「河川敷内の野球場やサッカー場等の整備箇所数」は、目標を達成したことから、施策への貢献はありました。また、多摩川丸子橋河川敷の社会実験や、多摩川河川敷（登戸地区広場等）の「多摩川・登戸　カワノバ」の実施による地域課題の解決や賑わい創出など、順調に取組を実施できたことから、施策への貢献はありました。

改　善（Action）

今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性
	Ⅰ. 現状のまま継続 Ⅱ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 Ⅴ. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了	Ⅱ	多摩川の利活用については、平成27年度に策定した「新多摩川プラン」に基づき施策を推進しているところですが、今年度実施した多摩川丸子橋河川敷の社会実験や、多摩川河川敷（登戸地区広場等）の「多摩川・登戸　カワノバ」を検証し、引き続き多摩川のポテンシャルを最大限に活用する取組を推進していきます。 運動施設については、運動施設の設備改修、また、新型コロナウイルス感染症によるオープンスペースへの需要増大に対応すべく、かわさき多摩川ふれあいロードの拡幅整備や運動施設の再整備等の取組を推進していきます。

令和3年度　事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名	政策体系別計画の記載
	30305020	多摩川市民協働推進事業	有

担　当	組織コード	所属名
	531970	建設緑政局緑政部多摩川施策推進課

実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1（市民サービス等）	分類2（内部事務）
	—	—		参加・協働の場	—

実施形態	☐ 市が直接実施　☐ 一部委託　☑ 全部委託・指定管理　☑ ボランティア等との協働　☐ その他
実施根拠	☐ 国・県の制度　☑ 国・県の制度＋市独自の制度　☐ 市独自の制度
（法令・要綱等）	
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン,緑の基本計画,新多摩川プラン,文化芸術振興計画

行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目	課題名

予決算（単位：千円）	年度	H30年度 予算額	H30年度 決算額	R1年度 計画事業費	R1年度 予算額	R1年度 決算額	R2年度 計画事業費	R2年度 予算額	R2年度 決算額	R3年度 計画事業費	R3年度 予算額	R3年度 決算額(見込)
	事業費 A	17,748	18,814	17,748	17,418	17,084	17,748	17,893	17,705	17,748	16,279	16,006
財源内訳	国庫支出金	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
	市債	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
	その他特財	727	－	727	733	－	727	908	－	727	439	－
	一般財源	17,021	－	17,021	16,685	－	17,021	16,985	－	17,021	15,840	－
	人件費※ B	37,099	37,099	28,801	28,801	28,801	29,240	29,240	29,240	27,544	27,544	27,544
	総コスト(A+B)	54,847	55,913	46,549	46,219	45,885	46,988	47,133	46,945	45,292	43,823	43,550
人工（単位：人）		4.38		3.39			3.44			3.25		

※　人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計　画（Plan）

政策体系	政　策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施　策	多摩川の魅力を活かす総合的な取組の推進
	直接目標	多くの市民が「憩い」「遊び」「学ぶ」多摩川の魅力を高める
事業の対象（事業の対象となる人、物）		市民
事業の目的（対象をどのような状態にしたいか）		多摩川を、子どもたちの豊かな心と身体を育成する場、市民や各種団体が交流を進める場として活用することで、多摩川の魅力向上を図ります。
事業の内容（どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか）		新多摩川プランに基づき、市民活動のネットワークを活かすとともに、国や近隣自治体、庁内関係部局などと連携を図って、歴史的資源の活用、環境学習、流域連携・協働事業の取組を推進します。
当該年度の取組内容（第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組）		①水辺の楽校の活動支援の実施 ②水辺の楽校、渡しの復活など、流域自治体との協働連携の取組の実施 ③二ヶ領せせらぎ館や大師河原水防センターによる情報発信の実施
当初計画からの変更箇所（上記計画に記載されている内容から変更となる取組）		

実施結果（Do）

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った

取組内容の実績等（上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載）

ほぼ目標どおり達成できました。
①水辺の楽校の活動支援の実施については、各学校へ合計9回の自然体験活動の支援を行いました。
②水辺の楽校、渡しの復活など、流域自治体との協働・連携の取組の実施については、福生市の協力を得て「上流体験」を実施しました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて、「丸子の渡し祭り」などのイベントが中止となりましたが、川崎市域水辺の楽校推進協議会の連携事業として「3校合同干潟観察会」を開催し、子どもたちが楽しみながら体験・観察し、学べる場を提供しました。「多摩川水辺の楽校シンポジウム川崎」については、家庭でも学習・体験ができるよう、各楽校と連携を図り、活動の発表動画の作成・配信や、公募抽選によるワークショップ用のキットの配布などオンライン等を活用し実施しました。流域懇談会では、多摩川の歴史や史跡マップを記載した歴史リーフレットを作成したほか、Web会議を行い、来年度に向けて流域団体と様々な意見交換を行いました。
③二ヶ領せせらぎ館や大師河原水防センターによる情報発信の実施については、オンラインを活用した環境学習など状況に応じた取組のほか、多摩川の生き物展示、情報誌の発行を行いました。また、二ヶ領せせらぎ館で展示していた黄金ナマズの「たまずん」については、カワスイや多摩区役所への貸出展示、多摩区からの特別住民票交付など市民に明るい話題を提供することができ、多摩川の魅力発信に大きく貢献し、二ヶ領せせらぎ館及び大師河原水防センターの来館者数は目標を上回り45,931人となりました。

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	多摩川の情報発信拠点施設の来館者数	目標	40,000	40,000	40,000	40,000	人
		説明：二ヶ領せせらぎ館及び大師河原水防センターの来館者数	実績	40,732	37,997	31,489	45,931	
2			目標					
		説明	実績					
3			目標					
		説明	実績					

評　価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）	渡し場復活事業への参加者や環境学習のニーズの増加など、多摩川での活動への市民ニーズは増加しています。
事業の見直し・改善内容	☑ 実施　（直近）　R　1　年度　　☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R1年度：多摩川水辺の楽校シンポジウム川崎において、活動発表に加え、ワークショップを実施し座学だけでなく実際に体験・実験を行うことで、より多摩川を知り・学ぶ機会の創出を行いました。 H30年度：丸子の渡し祭と同時に、災害時、人力駆動で環境に優しいEボート体験を開催するなど、より効果的な事業実施を行いました。

	評価項目		評価	
必要性	**【市民のニーズ】** 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	多摩川に関する事業への市民の興味・関心が高まっており、引き続き、事業を推進することによって「ふるさとの川・多摩川」を定着させることができ、市民ニーズに対応することとなります。歴史・文化・自然等の資源を活かして、より魅力的で豊かな多摩川を育んでいくためには、市が国や流域自治体、市民団体等と連携を進め、協働の取組を推進していくことが必要です。		
有効性	**【成果】** 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	「たまずん」を活用したPRなど多摩川が持つ様々な資源を活用した取組によって、「情報発信拠点施設の来館者数」は目標を上回り、多摩川の魅力向上に向けた取組が徐々に市民に浸透しているといえます。市民や流域自治体等とともに役割と責任を担い協働することで効果をさらに高めることができる余地があります。		
効率性	**【民間の活用】** 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	バーベキュー広場とパークボール場の指定管理者による管理・運営、また、二ヶ領せせらぎ館、大師河原水防センターの運営や環境学習、イベント等をNPO法人へ委託しており、コスト削減につながっています。今後も効率化の余地を検討しながら進めます。		

	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
施策への貢献度	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	新多摩川プランに基づき、市民、国や近隣自治体、庁内関係部署等と連携を進め、上流自治体との連携事業や、水辺の楽校3校の合同イベントの実施、「たまずん」を活用したPRなど、各種の取組において多摩川が持つ様々な資源を活用し、環境学習や体験活動の場とすること等により、多摩川の潜在的な価値の情報発信を行うことで、市民へ魅力を伝えることができたことから、施策への貢献はありました。

改　善（Action）

	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	Ⅰ. 現状のまま継続 Ⅱ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 Ⅴ. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了	Ⅰ	多摩川を「ふるさとの川」として市民に愛される場とするためには、継続した活動が必要であり、平成28年3月に策定された「新多摩川プラン」に基づき、水辺の楽校の活動支援や「上流体験」「流域歴史セミナー」などのイベントや、「たまずん」を契機としたカワスイとの連携など、市民・流域自治体・企業等との協働・連携の取組を進めていきます。

令和3年度　事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名	政策体系別計画の記載
	40401050	羽田連絡道路整備事業	有

担　当	組織コード	所属名
	531870	建設緑政局広域道路整備室

実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1（市民サービス等）	分類2（内部事務）
	平成26年度	令和2年度		その他	—

実施形態	☑ 市が直接実施　☐ 一部委託　☐ 全部委託・指定管理　☐ ボランティア等との協働　☐ その他
実施根拠	☑ 国・県の制度　☐ 国・県の制度＋市独自の制度　☐ 市独自の制度
（法令・要綱等）	都市計画法、道路法、都市再生特別措置法
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン,まち・ひと・しごと創生総合戦略,都市計画マスタープラン,総合都市交通計画,道路整備プログラム,自転車活用推進計画,新・かわさき観光振興プラン

行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目	課題名

予決算（単位：千円）	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)
	事業費 A	4,875,888	7,161,712	8,053,747	6,102,196	8,013,789	7,964,047	8,779,780	5,981,068	0	89,206	5,298,351
財源内訳	国庫支出金	1,504,250	－	2,119,500	1,554,700	－	2,163,650	2,149,500	－	0	0	－
	市債	1,136,000	－	1,450,000	1,116,000	－	1,511,000	2,014,000	－	0	36,000	－
	その他特財	2,060,512	－	4,311,333	3,345,563	－	4,109,666	4,359,116	－	0	14,581	－
	一般財源	175,126	－	172,914	85,933	－	179,731	257,164	－	0	38,625	－
	人件費※ B	45,907	45,907	54,544	54,544	54,544	53,380	53,380	53,380	50,850	50,850	50,850
	総コスト(A+B)	4,921,795	7,207,619	8,108,291	6,156,740	8,068,333	8,017,427	8,833,160	6,034,448	50,850	140,056	5,349,201
人工（単位：人）		5.42		6.42			6.28			6		

※　人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計　画（Plan）

政策体系	政　策	臨海部を活性化する
	施　策	臨海部の戦略的な産業集積と基盤整備
	直接目標	臨海部の立地企業を増やし、生産活動を活発にする
事業の対象（事業の対象となる人、物）		羽田連絡道路
事業の目的（対象をどのような状態にしたいか）		キングスカイフロントと羽田空港周辺の連携を強化し、我が国の経済の発展を牽引する成長戦略拠点の形成を図ります。
事業の内容（どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか）		キングスカイフロントと羽田空港周辺の一体的な拠点形成に寄与する羽田連絡道路の整備を、国、東京都や大田区などの関係自治体と連携を図りながら取組を進めます。
当該年度の取組内容（第2期実施計画に記載されている具体的な**当該年度**の取組）		①羽田連絡道路のモニタリング調査
当初計画からの**変更**箇所（上記計画に記載されている内容から**変更となる取組**）		①羽田連絡道路の工事完了［変更］

実施結果（Do）

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成　2. 目標を上回って達成　3. ほぼ目標どおり　4. 目標を下回った　5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等（上記に掲げた取組内容に対し、「**数値等でより具体的に実績を示すことができる取組**」、又は「**未達成部分**」若しくは「**より達成できた部分**」を記載）	目標どおり達成できました。 ①羽田連絡道路につきましては、令和元年東日本台風等の影響により工期を1年延伸しましたが、変更後の目標どおり令和4年3月12日に開通し、工事が完了しました。また、橋梁名称の公表や開通日の公表について、市長会見で発表するなど、広報活動の実施により、本事業やキングスカイフロントの認知度向上を図るとともに、本市のPRに貢献しました。	

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1			目標					
		説明	実績					
2			目標					
		説明	実績					
3			目標					
		説明	実績					
4			目標					
		説明	実績					

評　価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）	羽田連絡道路は、国主催の「羽田空港周辺・京浜臨海部連携強化推進委員会」において、令和2年を目指した成長戦略拠点の形成を支えるインフラとして、本市と東京都、国土交通省が協力して事業に取り組んでいくことが確認されています。さらに、平成28年11月に特定都市再生緊急整備地域が拡大され、羽田連絡道路の整備が地域整備方針に位置づけられました。
事業の見直し・改善内容	☐ 実施　（直近）　H　　年度　　☑ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目			評価	
必要性	**【市民のニーズ】** 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	キングスカイフロントと羽田空港周辺の連携を強化し、我が国の経済の発展を牽引する成長戦略拠点の形成を支えるインフラとして、連絡道路の整備をしました。		
有効性	**【成果】** 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	羽田連絡道路の整備推進については、橋梁名称の公表や開通日の公表について市長会見で発表するなど、広報活動の実施により、本事業やキングスカイフロントの認知度向上の成果が上がっていることから、成果は徐々に上がっています。		
効率性	**【民間の活用】** 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	入札・契約方式として、設計段階から施工者が有する新技術新工法やノウハウの活用が図られ、かつ、設計段階から施工の準備を進めることにより工期の短縮を図ることが可能となる「設計・施工一括発注方式（総合評価一般競争入札）」により発注し、工事契約を締結し、整備工事を推進しました。		

施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	キングスカイフロントと羽田空港周辺の連携を強化し、我が国の経済の発展を牽引する成長戦略拠点の形成を支えるインフラとして羽田連絡道路の取組を進め、今年度末、開通し、工事が完了しました。また、橋梁名称の公表や開通日の公表について、市長会見で発表するなど、広報活動の実施により、本事業やキングスカイフロントの認知度向上を図るとともに、本市のPRに貢献しました。

改　善（Action）

今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性
	Ⅰ. 現状のまま継続 Ⅱ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 Ⅴ. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了	Ⅵ	羽田連絡道路につきましては、令和元年東日本台風等の影響により工期を1年延伸しましたが、変更後の目標どおり令和4年3月12日に開通し、工事が完了しましたので事業を終了します。環境影響評価の審査書に基づいた環境モニタリング調査は、広域幹線道路整備促進事業にて実施し、工事完了後の状況把握を行っていきます。

令和3年度　事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名	政策体系別計画の記載
	40701030	広域幹線道路整備促進事業	有

担　当	組織コード	所属名
	531870	建設緑政局広域道路整備室

実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1（市民サービス等）	分類2（内部事務）
	—	—		その他	—

実施形態	☐ 市が直接実施　☐ 一部委託　☐ 全部委託・指定管理　☐ ボランティア等との協働　☑ その他
実施根拠	☑ 国・県の制度　☐ 国・県の制度＋市独自の制度　☐ 市独自の制度
（法令・要綱等）	道路法50条
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略,都市計画マスタープラン,緑の基本計画,総合都市交通計画

行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目	課題名

予決算（単位：千円）	年度	H30年度 予算額	H30年度 決算額	R1年度 計画事業費	R1年度 予算額	R1年度 決算額	R2年度 計画事業費	R2年度 予算額	R2年度 決算額	R3年度 計画事業費	R3年度 予算額	R3年度 決算額(見込)
	事業費 A	534,164	505,716	3,234,164	583,691	435,468	3,234,164	1,653,756	1,379,144	3,234,164	1,403,650	1,354,680
財源内訳	国庫支出金	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
	市債	530,000	－	2,907,000	580,000	－	2,907,000	1,650,000	－	2,907,000	1,400,000	－
	その他特財	2,283	－	2,283	1,810	－	2,283	1,875	－	2,283	1,825	－
	一般財源	1,881	－	324,881	1,881	－	324,881	1,881	－	324,881	1,825	－
	人件費※ B	18,295	18,295	18,351	18,351	18,351	18,360	18,360	18,360	21,272	21,272	21,272
	総コスト(A+B)	552,459	524,011	3,252,515	602,042	453,819	3,252,524	1,672,116	1,397,504	3,255,436	1,424,922	1,375,952
人工（単位：人）		2.16		2.16			2.16			2.51		

※　人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計　画（Plan）

政策体系	
政　策	総合的な交通体系を構築する
施　策	広域的な交通網の整備
直接目標	首都圏における円滑な交通網を整える
事業の対象（事業の対象となる人、物）	直轄国道（1、15、246、357、409号）及び首都圏の高速道路
事業の目的（対象をどのような状態にしたいか）	広域的な幹線道路網の整備を促進し、首都圏全体の都市構造の形成や本市の交通機能強化を図ります。
事業の内容（どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか）	国等関係機関と協議・調整を行い、広域的な幹線道路の整備等を促進します。
当該年度の取組内容（第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組）	①国道409号ほか4路線の整備等に向けた協議調整 ②国道357号(多摩川トンネル区間)の整備促進 ③川崎駅周辺の交通円滑化に向けた協議調整 ④高速道路の利用促進に向けた効果的・効率的な料金施策導入に向けた調整
当初計画からの変更箇所（上記計画に記載されている内容から変更となる取組）	

実施結果（Do）

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成　2. 目標を上回って達成　3. ほぼ目標どおり　4. 目標を下回った　5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等（上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載）	目標どおり達成できました。 ①については、国が国道409号の道路改良工事や国道246号の電線共同溝工事などを進めました。 ②については、国が立坑部の工事着手や、浮島の事業地の測量業務を実施するなど、令和4年度以降のトンネル工事に向けた取組を進めました。 ③については、対策の検討、実施について国等への要望活動を実施しました。 ④については、導入後の効果検証や利用者の利便性向上策の検討など、国等へ要望活動を実施しました。	

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	国等関係機関との協議調整回数	目標	8	8	8	8	回
		説明：国道357号など直轄国道の整備促進に向けた、国道事務所との協議調整回数	実績	18	15	15	19	
2			目標					
		説明	実績					
3			目標					
		説明	実績					
4			目標					
		説明	実績					

評　価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）	国道357号の多摩川トンネル区間については、平成28年2月に事業着手され、国がトンネル工事に向けた調査設計などを進めています。 平28年4月から「首都圏の新たな高速道路料金」が導入されました。
事業の見直し・改善内容	☐ 実施　（直近）　H　　年度　　☑ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

	評価項目	評価	
必要性	**【市民のニーズ】** 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	**a**
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	**a**
	評価の理由	国道357号の多摩川トンネルについては、国による浮島の事業地の測量業務の実施や、立坑部の工事着手など、着実に事業の進捗が図られており、引き続き、整備促進に向けて国等関係機関との協議・調整を進める必要があります。	
有効性	**【成果】** 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	**b**
	評価の理由	国道357号の多摩川トンネルを始めとする広域的な幹線道路網の整備に向けた取組が進められており、国道357号の多摩川トンネルについては、国による浮島の事業地の測量業務の実施や、立坑部の工事着手など、本市の交通機能強化に向けた進捗が図られていることから、事業の成果は徐々に上がっています。	
効率性	**【民間の活用】** 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	**a**
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	**b**
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	**b**
	評価の理由	・国等関係機関との協議・調整については、民間活用の余地はありません。 ・国道357号の多摩川トンネルを始め、その整備には膨大な事業費が見込まれることから、事業費の縮減や費用負担の平準化について検討が必要です。 ・現行体制の中で、創意工夫を行い、国等関係機関との協議・調整を円滑に進めていくことが必要です。	

	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
施策への貢献度	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	**B**	国道357号の多摩川トンネルを始めとする広域的な幹線道路網の整備に向けた取組が着実に進められており、一定程度の施策への貢献はありました。

改　善（Action）

	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	Ⅰ. 現状のまま継続 Ⅱ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 Ⅴ. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了	**Ⅰ**	国道357号の多摩川トンネルについては、国による浮島での測量業務の実施や、立坑部の工事着手などが行われており、引き続き広域的な幹線道路網の整備促進に向けて国等関係機関との協議・調整を進めます。また、川崎駅周辺の交通円滑化や高速道路の利用促進に向けた効果的・効率的な料金施策の実現に向け、引き続き国等関係機関に対し要望活動を実施するなど、取組を進めていきます。

令和3年度　事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名	政策体系別計画の記載
	40701040	川崎縦貫道路の整備事業	有

担　当	組織コード	所属名
	531870	建設緑政局広域道路整備室

実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1（市民サービス等）	分類2（内部事務）
	—	—		その他	—

実施形態	☐ 市が直接実施　☐ 一部委託　☐ 全部委託・指定管理　☐ ボランティア等との協働　☑ その他
実施根拠	☐ 国・県の制度　☑ 国・県の制度＋市独自の制度　☐ 市独自の制度
（法令・要綱等）	
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略,都市計画マスタープラン,総合都市交通計画

行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目	課題名

予決算（単位：千円）	年度	H30年度 予算額	H30年度 決算額	R1年度 計画事業費	R1年度 予算額	R1年度 決算額	R2年度 計画事業費	R2年度 予算額	R2年度 決算額	R3年度 計画事業費	R3年度 予算額	R3年度 決算額(見込)
	事業費 A	13,000	12,950	13,000	13,000	10,755	13,000	10,000	7,396	13,000	9,600	8,924
財源内訳	国庫支出金	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
	市債	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
	その他特財	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
	一般財源	13,000	－	13,000	13,000	－	13,000	10,000	－	13,000	9,600	－
	人件費※ B	21,514	21,514	21,580	21,580	21,580	21,590	21,590	21,590	18,560	18,560	18,560
	総コスト(A+B)	34,514	34,464	34,580	34,580	32,335	34,590	31,590	28,986	31,560	28,160	27,484
人工（単位：人）		2.54		2.54			2.54			2.19		

※　人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計　画（Plan）

政策体系	
政　策	総合的な交通体系を構築する
施　策	広域的な交通網の整備
直接目標	首都圏における円滑な交通網を整える
事業の対象（事業の対象となる人、物）	川崎縦貫道路
事業の目的（対象をどのような状態にしたいか）	広域的な道路ネットワークの整備を進め、本市の都市機能の強化を図ります。
事業の内容（どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか）	Ⅰ期事業の早期整備及びⅡ期計画の早期具体化に向け、国等関係機関と協議・調整を行うなどの取組を推進します。
当該年度の取組内容（第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組）	①Ⅰ期事業の高速部（大師ジャンクション～国道15号間）の整備再開に向けた関係機関との協議調整 ②Ⅰ期事業の国道409号（殿町～国道15号）の街路先行整備等の促進及び関係機関との協議調整 ③Ⅱ期計画（国道15号～東名高速道路間）の早期具体化に向けた調査・検討及び関係機関との協議調整
当初計画からの変更箇所（上記計画に記載されている内容から変更となる取組）	

実施結果（Do）

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成　2. 目標を上回って達成　3. ほぼ目標どおり　4. 目標を下回った　5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等（上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載）		ほぼ目標どおり達成しました。 ①については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、各種道路建設促進大会が書面開催等になりましたが、整備に向けた要望書の提出などの活動を実施しました。 ②の街路先行整備については国が整備を進め、港町地区の電線共同溝工事等を実施しました。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、川崎縦貫道路対策協議会を書面開催し、沿線町会長等へ工事進捗状況や関連事業について報告を行いました。 ③については、「東京外かく環状道路（東名高速～湾岸道路間）計画検討協議会」の開催が、新型コロナウイルス感染症の感染拡大や、それに伴う環境の変化から延期となりましたが、コロナ禍でも実施できる国・東京都・川崎市による調整会議を2回行うなど、調査・検討を進めました。

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	川崎縦貫道路の整備にかかる庁外協議会等の開催回数	目標	2	2	2	2	回
		説明：東京外かく環状道路（東名高速～湾岸道路間）計画検討協議会や川崎縦貫道路対策協議会など、川崎縦貫道路の整備に関連する、庁外協議会等の開催回数	実績	2	2	1	1	
2	活動指標	国等への要望活動の実施回数	目標	6	6	6	6	回
		説明：川崎縦貫道路等の整備促進に向けた、各種道路建設促進大会への参加回数	実績	5	6	5	5	
3			目標					
		説明	実績					
4			目標					
		説明	実績					

評　価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）	平成28年2月に、国・東京都・川崎市が意見交換、検討する場として、「東京外かく環状道路（東名高速・湾岸道路間）計画検討協議会」が設立され、令和元年6月までに計5回の協議会が開催されました。その中で、川崎縦貫道路の計画と一本化する場合について、整備効果や起終点、連結位置、費用負担の考え方などを、更に検討することが確認されるなど、計画の具体化に向けた検討が進められています。
事業の見直し・改善内容	☐ 実施　（直近）　H　　年度　　☑ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

	評価項目		評価	
必要性	**【市民のニーズ】** 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	川崎縦貫道路は、本市の都市機能を強化するなど、広域的なネットワークを形成する路線であり、Ⅰ期事業の国道409号は国が整備を進めており、Ⅱ期計画は、東京外かく環状道路との一本化を含めた検討が進められているなど、今後も取組を進める必要があります。		
有効性	**【成果】** 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	Ⅰ期事業の国道409号の整備については、国が工事を進め、令和3年度は港町地区で電線共同溝工事や道路改良工事を実施するなど、着実に事業の進捗が進んでいることから、成果は徐々に上がっています。		
効率性	**【民間の活用】** 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・国等関係機関との協議・調整については、民間活用の余地はありません。 ・本市も参画する東京外かく環状道路（東名高速～湾岸道路間）計画検討協議会などにより、当該区間の計画具体化に向けた調査・検討が進められていますが、その進捗状況を注視しながら取組を進める必要があります。 ・現行体制の中で、創意工夫を行い、国等関係機関との協議・調整を円滑に進めていくことが必要です。		

	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
施策への貢献度	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	Ⅱ期計画については、東京外かく環状道路（東名高速～湾岸道路間）計画検討協議会などにおける、川崎縦貫道路計画との一本化を含めた検討が行われ、またⅠ期事業については、国道409号の整備について、国が道路改良工事を進めており、事業の進捗が図られていることから、一定程度の施策への貢献はありました。

改　善（Action）

	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	Ⅰ. 現状のまま継続 Ⅱ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 Ⅴ. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了	Ⅰ	Ⅰ期事業の国道409号の整備については、国が工事を進めており、引き続き整備の促進に取り組みます。また、Ⅱ期計画については、新型コロナウイルス感染症の影響や、それに伴う環境の変化から、今年度は東京外かく環状道路（東名高速～湾岸道路間）計画検討協議会が延期となりましたが、引き続き国や東京都との協議調整や協議会における検討などの取組を進めます。

令和3年度　事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名	政策体系別計画の記載
	40702020	道路計画調査事業	有

担　当	組織コード	所属名
	531400	建設緑政局総務部企画課

実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1（市民サービス等）	分類2（内部事務）
	—	—		その他	政策推進計画等（策定・進行管理）

実施形態	☑ 市が直接実施　☑ 一部委託　☐ 全部委託・指定管理　☐ ボランティア等との協働　☐ その他
実施根拠	☐ 国・県の制度　☐ 国・県の制度＋市独自の制度　☑ 市独自の制度
（法令・要綱等）	
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画,まち・ひと・しごと創生総合戦略,都市計画マスタープラン,地球温暖化対策推進基本計画,総合都市交通計画,道路整備プログラム

行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目	課題名

予決算（単位：千円）	年度	H30年度 予算額	H30年度 決算額	R1年度 計画事業費	R1年度 予算額	R1年度 決算額	R2年度 計画事業費	R2年度 予算額	R2年度 決算額	R3年度 計画事業費	R3年度 予算額	R3年度 決算額(見込)
	事業費 A	10,942	9,396	10,942	7,257	6,019	10,942	34,652	0	10,942	6,967	29,080
財源内訳	国庫支出金	0	－	0	0	－	0	408	－	0	0	－
	市債	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
	その他特財	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
	一般財源	10,942	－	10,942	7,257	－	10,942	34,244	－	10,942	6,967	－
	人件費※ B	44,468	44,468	44,604	44,604	44,604	45,050	45,050	45,050	43,223	43,223	43,223
	総コスト(A+B)	55,410	53,864	55,546	51,861	50,623	55,992	79,702	45,050	54,165	50,190	72,303
人工（単位：人）		5.25		5.25			5.3			5.1		

※　人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計　画（Plan）

政策体系	
政　策	総合的な交通体系を構築する
施　策	市域の交通網の整備
直接目標	自動車での市内交通を円滑化する
事業の対象（事業の対象となる人、物）	市民、企業、道路利用者等
事業の目的（対象をどのような状態にしたいか）	社会の産業・経済活動を支える幹線道路の整備を進めることで、自動車での市内交通の円滑化を図ります。
事業の内容（どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか）	「道路整備プログラム」の適切な進行管理を行うとともに、各種調査の実施、計画的な道路整備に向けた調査・検討を行います。
当該年度の取組内容（第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組）	①道路整備プログラムの見直しと取組の推進 ②緊急渋滞対策の進捗管理 ③基礎データ構築に向けた交通量調査等の調査・分析
当初計画からの変更箇所（上記計画に記載されている内容から変更となる取組）	

実施結果（Do）

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成　2. 目標を上回って達成　3. ほぼ目標どおり　4. 目標を下回った　5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等（上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載）	目標を下回りました。 ①道路整備プログラムについては、前期（平成28年～令和3年度）に完成目標としていた10工区のうち、5工区が未完成となったことから、進捗状況や取組の効果及び課題の整理を行い、計画期間を4年間延長した後期の取組を定めました。 ②緊急渋滞対策については、第3次緊急渋滞対策（平成30年～令和3年度）に位置付けた5箇所の交差点のうち、2箇所について交通管理者との協議に不測の日数を要したことから、年度内に完成することができませんでした。また、令和4年から令和7年度を計画期間とした第4次緊急渋滞対策を策定しました。 ③基礎データ構築に向けた交通量調査等については、道路交通センサスの調査の実施や、緊急渋滞対策の策定における交通ビックデータの活用、実証フィールド提供の取組により新技術に関する調査を行いました。	

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	成果指標	都市計画道路進捗率	目標	—	—	—	69	%
		説明：都市計画道路の完成延長（210km）/都市計画道路の計画延長（305km）×100（%）※R3年度実績	実績	68	68	68	69	
2	活動指標	都市計画道路の完成延長	目標	—	—	—	210	km
		説明：川崎市内で都市計画決定されている都市計画道路の完成区間の総延長	実績	207	208	208	210	
3			目標					
		説明	実績					
4			目標					
		説明	実績					

評　価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）	都市計画道路の整備進捗率が約69%（令和4年3月31日時点）と依然として他の大都市に比べ低い水準にあることや、市内の幹線道路には、依然として、交差点や踏切において、渋滞が発生していることなどから、市内交通の円滑化などに向けては、今後も計画的な道路整備の推進に関わる各種調査の実施や計画の策定などが必要です。
事業の見直し・改善内容	☑ 実施　（直近）　R　3　年度　　☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R3年度：第2次川崎市道路整備プログラム後期の取組の策定 第4次緊急渋滞対策策定 H29年度：第3次緊急渋滞対策策定 H27年度：第2次川崎市道路整備プログラムの策定 H25年度：第2次緊急渋滞対策策定

	評価項目		評価	
必要性	**【市民のニーズ】** 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	道路整備を効率的・効果的に進めるためには、道路整備プログラムに基づき適切に進行管理を行う必要があります。交通渋滞は大きな経済的損失を招くとともに、環境の悪化や交通安全性の低下など、市民生活の豊かさにも大きく関わることから、現道幅員内における局所的かつ即効的な対策により、効率的・効果的に渋滞緩和を図る必要があります。		
有効性	**【成果】** 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	道路整備プログラムに基づき、計画的に道路整備を進めるとともに、後期の取組を定めました。また、第3次緊急渋滞対策については、事業の進捗管理を行うとともに、新たに第4次緊急渋滞対策を策定し、市内の交通円滑化が図られていることから成果は上がっています。		
効率性	**【民間の活用】** 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	社会経済環境の変化に的確に対応するため、道路整備プログラムや緊急渋滞対策に基づき、効率的・効果的に取組を進めています。		

	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
施策への貢献度	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	幹線道路の整備や渋滞対策を進めることにより、安全性の向上や渋滞の低減が図られるとともに、第2次道路整備プログラム（後期の取組）や第4次緊急渋滞対策を策定し、令和4年度からの取組を位置付けたことから、施策への貢献はありました。

改　善（Action）

	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	Ⅰ. 現状のまま継続 Ⅱ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 Ⅴ. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了	Ⅱ	市内の交通の円滑化に向けて、幹線道路の整備については、令和3年度末に策定した「第2次道路整備プログラム（後期の取組）」に基づき、整備路線の更なる重点化を図りながら計画的に取組を推進するとともに、渋滞対策については、「第4次緊急渋滞対策」に基づき、現道の幅員内における即効的な対策により、効率的・効果的に取組を推進していきます。

令和3年度　事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名	政策体系別計画の記載
	40702030	道路改良事業	有

担　当	組織コード	所属名
	534100	建設緑政局道路河川整備部道路整備課

実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1（市民サービス等）	分類2（内部事務）
	—	—		その他	—

実施形態	☑ 市が直接実施　☐ 一部委託　☐ 全部委託・指定管理　☐ ボランティア等との協働　☐ その他
実施根拠	☐ 国・県の制度　☑ 国・県の制度＋市独自の制度　☐ 市独自の制度
（法令・要綱等）	道路法、都市計画法
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画,まち・ひと・しごと創生総合戦略,都市計画マスタープラン,総合都市交通計画,道路整備プログラム,自転車活用推進計画

行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目	課題名

予決算（単位：千円）	年度	H30年度 予算額	H30年度 決算額	R1年度 計画事業費	R1年度 予算額	R1年度 決算額	R2年度 計画事業費	R2年度 予算額	R2年度 決算額	R3年度 計画事業費	R3年度 予算額	R3年度 決算額(見込)
	事業費 A	6,202,958	5,772,829	4,786,119	7,724,399	6,944,211	4,941,669	7,449,519	6,779,571	4,781,019	6,639,521	6,670,138
財源内訳	国庫支出金	2,130,730	－	1,906,645	2,193,100	－	1,974,475	2,054,100	－	1,904,435	1,545,450	－
	市債	3,353,000	－	2,170,000	4,422,000	－	2,238,000	4,361,000	－	2,168,000	3,988,000	－
	その他特財	194,262	－	172,861	208,610	－	176,223	198,959	－	172,750	230,830	－
	一般財源	524,966	－	536,613	900,689	－	552,971	835,460	－	535,834	875,241	－
	人件費※ B	359,890	359,890	354,028	354,028	354,028	339,405	339,405	339,405	333,576	333,576	333,576
	総コスト(A+B)	6,562,848	6,132,719	5,140,147	8,078,427	7,298,239	5,281,074	7,788,924	7,118,976	5,114,595	6,973,097	7,003,714
人工（単位：人）		42.49		41.67			39.93			39.36		

※　人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計　画（Plan）

政策体系	政　策：総合的な交通体系を構築する
	施　策：市域の交通網の整備
	直接目標：自動車での市内交通を円滑化する
事業の対象（事業の対象となる人、物）	市民、道路利用者
事業の目的（対象をどのような状態にしたいか）	都市計画道路などの幹線道路を整備することで、骨格となる幹線道路ネットワークの形成、広域拠点や交通結節点の機能強化及び道路の防災・安全性の向上を図ります。
事業の内容（どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか）	都市計画法及び道路法に基づき、川崎市が管理する都市計画道路と一般国道・県道のうち主要地方道に指定された幹線道路の道路拡幅や歩道設置などの整備を進めます。
当該年度の取組内容（第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組）	①国道409号の整備推進（市ノ坪、小杉、小杉御殿町Ⅰ期・Ⅱ期、北見方工区） ②東京丸子横浜線の整備推進（市ノ坪工区完成） ③丸子中山茅ケ崎線の整備推進（蟻山坂工区完成） ④世田谷町田線の整備推進（登戸工区完成） ⑤宮内新横浜線の整備推進（宮内、子母口工区） ⑥尻手黒川線の整備推進（Ⅳ期工区） ⑦その他都市計画道路の整備推進（登戸2号線（多摩沿線工区）など4工区完成）
当初計画からの変更箇所（上記計画に記載されている内容から変更となる取組）	

実施結果（Do）

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等（上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載）	目標を下回りました。 ①国道409号については、市ノ坪工区の用地交渉・取得、小杉工区の用地交渉・取得及び工事、小杉御殿町Ⅰ期・Ⅱ期の用地交渉・取得、北見方工区の用地交渉・取得を実施しました。 ②東京丸子横浜線市ノ坪工区の工事については、施工中の不測の対応による遅延により完成には至りませんでしたが、車道を4車線で供用を開始いたしました。引き続き、側道整備等を行い工事を推進します。 ③丸子中山茅ケ崎線については、小杉御殿工区の用地交渉・取得及び工事、野川（高津）工区の測量を実施し、蟻山坂工区においては工事が完成しました。 ④世田谷町田線については、登戸工区と片平工区の設計及び工事、上麻生Ⅰ期工区の設計、上麻生Ⅱ期の用地交渉・取得を実施しました。登戸工区については、鉄道事業者との協議・調整に時間を要し完成には至りませんでしたが、引き続き、現道である旧橋整備等を行い工事を推進します。 ⑤宮内新横浜線については、宮内工区の用地交渉・取得、子母口工区の工事を実施しました。 ⑥尻手黒川線については、Ⅳ期工区の用地交渉・取得、設計、工事を実施しました。 ⑦その他都市計画道路については、整備を推進し登戸2号線が完成しました。残る3工区については、用地交渉の難航等により完成には至りませんでしたが、工程管理の徹底と、用地交渉が難航・長期化する場合は、土地収用制度に基づく手続きも視野に入れ、引き続き事業を推進します。また、川崎府中（枡形・生田）は予定より早期に完成しました。	

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1			目標					
		説明	実績					
2			目標					
		説明	実績					

評　価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）	円滑な幹線道路ネットワークの構築には、地域に応じた道路拡幅や歩道整備が必要であることから、幹線道路網の整備を推進する取組が求められています。
事業の見直し・改善内容	☐ 実施　（直近）　H　　年度　　☑ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

	評価項目		評価	
必要性	**【市民のニーズ】** 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	道路交通環境改善の課題は継続しており、着実に事業を推進していく必要があります。		
有効性	**【成果】** 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	事業用地の取得や工事施工により整備進捗を図っており、事業の成果は徐々に上がっています。		
効率性	**【民間の活用】** 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	・本事業は、社会資本である道路整備を国土交通省の事業制度を基本として公共事業予算等の支援を受けながら、都市計画法及び道路法に基づき実施するものです。 ・これまで適正な執行体制により、用地取得・工事施工を実施し、整備進捗を図りましたが、今後も継続して、設計施工一括方式や入札VEなどの契約方法を検討し、更なる業務の効率化を目指した取組を進めていきます。		

	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
施策への貢献度	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	関係地権者との交渉を進め、道路整備に必要な用地を取得しました。 また、取得が完了した箇所において、電線共同溝や道路築造工事を実施し進捗を図ったことから、施策へ貢献しています。

改　善（Action）

	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	Ⅰ. 現状のまま継続 Ⅱ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 Ⅴ. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了	Ⅱ	令和3年度末に策定した「第2次川崎市道路整備プログラム後期の取組」に基づき、整備路線の更なる重点化を図りながら、渋滞の著しい交差点の先行整備など、早期に事業効果の発現が図れるよう効率的・効果的に事業を推進するとともに、用地交渉が難航・長期化する場合は、土地収用制度に基づく手続きも視野に入れ交渉を行っていきます。

令和3年度　事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名	政策体系別計画の記載
	40702040	渋滞対策事業	有

担　当	組織コード	所属名
	531400	建設緑政局総務部企画課

実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1（市民サービス等）	分類2（内部事務）
	—	—		その他	—

実施形態	☑ 市が直接実施　☑ 一部委託　☐ 全部委託・指定管理　☐ ボランティア等との協働　☐ その他
実施根拠	☐ 国・県の制度　☑ 国・県の制度＋市独自の制度　☐ 市独自の制度
（法令・要綱等）	国土交通省が中心となり、本市も委員となる首都圏渋滞ボトルネック対策協議会
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略,都市計画マスタープラン,総合都市交通計画
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目：　課題名：

予決算（単位：千円）	年度	H30年度 予算額	H30年度 決算額	R1年度 計画事業費	R1年度 予算額	R1年度 決算額	R2年度 計画事業費	R2年度 予算額	R2年度 決算額	R3年度 計画事業費	R3年度 予算額	R3年度 決算額(見込)
	事業費 A	84,393	104,758	42,995	15,577	4,172	42,995	5,000	12,775	42,995	32,500	11,370
財源内訳	国庫支出金	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
	市債	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
	その他特財	0	－	0	0	－	0	0	－	0	27,500	－
	一般財源	84,393	－	42,995	15,577	－	42,995	5,000	－	42,995	5,000	－
	人件費※ B	4,659	4,659	4,673	4,673	4,673	4,250	4,250	4,250	4,238	4,238	4,238
	総コスト(A+B)	89,052	109,417	47,668	20,250	8,845	47,245	9,250	17,025	47,233	36,738	15,608
人工（単位：人）		0.55		0.55			0.5			0.5		

※　人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計　画（Plan）

政策体系	政　策	総合的な交通体系を構築する
	施　策	市域の交通網の整備
	直接目標	自動車での市内交通を円滑化する
事業の対象（事業の対象となる人、物）		市民、企業、道路利用者等
事業の目的（対象をどのような状態にしたいか）		交差点改良などの対策を行うことで慢性的な渋滞を緩和し、自動車での市内交通の円滑化を図ります。
事業の内容（どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか）		交差点改良など局所的かつ即効的な対策などにより、効率的・効果的に渋滞緩和を図ります。
当該年度の取組内容（第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組）		①第3次緊急渋滞対策の完了
当初計画からの変更箇所（上記計画に記載されている内容から変更となる取組）		

実施結果（Do）

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成　2. 目標を上回って達成　3. ほぼ目標どおり　4. 目標を下回った　5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等（上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載）		目標を下回りました。 ①丸子橋交差点については、交通管理者との道路線形や信号制御などの交通処理に関する協議に時間を要し、令和4年3月に対策工事に着手したことから、年度内に完成することができませんでした。（令和4年9月完成予定） 　また、ガス橋交差点については、県道大田神奈川への右折帯設置のためにガス橋平間歩道橋の撤去が必要となりますが、歩道橋撤去後の安全対策について、交通管理者との協議に不測の日数を要したことから、年度内に工事に着手することができませんでした。引き続き、対策工事の実施に向けた交通管理者との協議を進めます。

	指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	対策実施箇所数	目標	1	0	2	2	箇所
		説明：対策を実施した箇所数	実績	1	0	2	1	
2	成果指標	対策効果を確認できた箇所数	目標	0	1	2	2	箇所
		説明：最大通過時間や最大渋滞長の減少などの対策効果を確認できた箇所数	実績	0	1	2	0	
3			目標					
		説明	実績					
4			目標					
		説明	実績					
5			目標					
		説明	実績					

評　価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）	市内の幹線道路には、依然として、交差点や踏切において、渋滞が発生していることから、早期の効果発現を目的とした渋滞対策を継続していくことが求められています。
事業の見直し・改善内容	☐ 実施　（直近）　H　　年度　　☑ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

	評価項目		評価	
必要性	**【市民のニーズ】** 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	交通渋滞は大きな経済的損失を招くとともに、環境の悪化や交通の安全性の低下など、市民生活の豊かさにも大きく関わることから、交差点改良など即効的な対策により改善を図る必要があります。		
有効性	**【成果】** 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	丸子橋交差点においては、交通管理者との協議が完了して、対策工事を発注しました。ガス橋交差点については、交通管理者と協議継続中ですが、課題を解決しながら協議を進めていることから、徐々に事業の成果が上がってきています。		
効率性	**【民間の活用】** 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	社会経済環境の変化に的確に対応するとともに、局所的かつ即効的な対策により効率的・効果的に渋滞緩和を図る取組を進めています。		

	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
施策への貢献度	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	市内の道路交通の円滑化に向けて、これまで3箇所の交差点において、渋滞対策の実施及び対策効果の確認を行い、渋滞の緩和を図ってきたことから、施策に一定程度貢献しています。

改　善（Action）

	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	Ⅰ. 現状のまま継続 Ⅱ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 Ⅴ. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了	Ⅱ	本事業では、交通管理者協議に不測の時間を要したことで整備及び効果検証の進捗が未達成となったことから、早期の完成を目指し、交通管理者との協議をより綿密に行うことで、計画的に緊急渋滞対策を進め、効果の検証を行います。

令和3年度　事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名	政策体系別計画の記載
	40702050	橋りょう整備事業	有

担　当	組織コード	所属名
	534100	建設緑政局道路河川整備部道路整備課

実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1（市民サービス等）	分類2（内部事務）
	—	—		その他	—

実施形態	☑ 市が直接実施　☐ 一部委託　☐ 全部委託・指定管理　☐ ボランティア等との協働　☐ その他
実施根拠	☑ 国・県の制度　☐ 国・県の制度＋市独自の制度　☐ 市独自の制度
（法令・要綱等）	道路法、河川法
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略,都市計画マスタープラン,総合都市交通計画,道路整備プログラム

行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目	課題名

予決算（単位：千円）	年度	H30年度 予算額	H30年度 決算額	R1年度 計画事業費	R1年度 予算額	R1年度 決算額	R2年度 計画事業費	R2年度 予算額	R2年度 決算額	R3年度 計画事業費	R3年度 予算額	R3年度 決算額(見込)
	事業費 A	790,262	285,967	1,052,039	537,870	544,528	745,948	541,842	494,668	1,017,354	751,716	527,516
財源内訳	国庫支出金	211,360	－	279,780	105,750	－	189,350	135,500	－	266,140	215,500	－
	市債	491,000	－	666,000	395,000	－	472,000	338,000	－	645,000	468,000	－
	その他特財	9,546	－	15,989	5,249	－	8,349	6,099	－	10,919	4,499	－
	一般財源	78,356	－	90,270	31,871	－	76,249	62,243	－	95,295	63,717	－
	人件費※ B	23,716	23,716	23,789	23,789	23,789	20,060	20,060	20,060	18,730	18,730	18,730
	総コスト(A+B)	813,978	309,683	1,075,828	561,659	568,317	766,008	561,902	514,728	1,036,084	770,446	546,246
人工（単位：人）		2.8		2.8			2.36			2.21		

※　人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計　画（Plan）

政策体系	政　策：総合的な交通体系を構築する
	施　策：市域の交通網の整備
	直接目標：自動車での市内交通を円滑化する
事業の対象（事業の対象となる人、物）	市民、道路利用者
事業の目的（対象をどのような状態にしたいか）	橋りょうの新設・架け替えによる道路ネットワークの形成・強化を図ります。
事業の内容（どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか）	（仮称）等々力大橋については、東京都との共同事業において多摩川に架かる新橋の整備を進めます。また、末吉橋についても、横浜市との共同事業において鶴見川に架かる老朽化した橋梁の架け替え整備を進めます。
当該年度の取組内容（第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組）	①（仮称）等々力大橋の整備推進 ②末吉橋の整備推進
当初計画からの変更箇所（上記計画に記載されている内容から変更となる取組）	

実施結果（Do）

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成　2. 目標を上回って達成　3. ほぼ目標どおり　4. 目標を下回った　5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等（上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載）	目標どおり達成できました。 ①（仮称）等々力大橋は、東京都が令和3年7月に施工業者と契約し、11月から川崎市側の橋台と橋脚工事に着手しました。 ②末吉橋は、仮橋と仮設構台の整備が完了し、令和3年12月に旧橋から仮橋へ車道の切回しを行いました。切回しに合わせて、主に末吉橋交差点の渋滞対策として、横浜市側の上末吉橋交差点との信号現示の連動や左折専用信号の設置などを行いました。	

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1			目標					
		説明	実績					
2			目標					
		説明	実績					
3			目標					
		説明	実績					
4			目標					
		説明	実績					

評　価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）	・(仮称)等々力大橋については、平成29年3月に東京都と施行協定を締結しました。 ・末吉橋については、平成30年1月に横浜市と施行協定を締結しました。
事業の見直し・改善内容	☑ 実施　（直近）　R　3　年度　　☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R3年度：末吉橋については、旧橋歩道部の補強や地中障害物の撤去などにより工事の増工が生じたことから、令和3年10月に施行協定を変更し、協定金額を約68億円から約82億円に増額しました。なお、本市の負担割合は、1/2としています。 R1年度：末吉橋については、横浜市と河川管理者との協議などにより工事の増工が生じたことから、令和元年10月に施行協定を変更し、協定金額を当初の60億円から68億2千5百万円に増額しました。なお、本市の負担割合は、1/2としています。

	評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	災害時の交通機能の確保や常時の物流機能の活発化が求められていることから、橋りょう整備による都市間の拠点連携や速達性を向上させることが必要とされています。		
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	（仮称）等々力大橋は、11月より川崎市側の橋台と橋脚工事に着手し、場所打ち杭やニューマチックケーソンの基礎工事を実施しており、末吉橋は、旧橋から仮橋へ車道の切回しが完了し、旧橋の撤去が順調に進んでいることから、徐々に成果が上がっています。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	本事業は、現場の進捗状況等を共同事業者と情報共有しながら、適切な工法や効率的な工程を必要に応じて見直すなど、事業効果の早期発現に向けて協議調整を行っています。		

	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
施策への貢献度	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	・(仮称)等々力大橋は、今回工事がかわさき多摩川ふれあいロードや幸多摩線に影響があるため、東京都の他、市内部の関連部署と施工範囲について事前に協議調整を行っています。また順調に基礎工事が進捗していることから、施策に貢献しています。 ・末吉橋は、横浜市と連携し着実に整備が進捗していることから施策に貢献しています。

改　善（Action）

	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	Ⅰ. 現状のまま継続 Ⅱ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 Ⅴ. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了	Ⅰ	引き続き施行主体である東京都や横浜市と連携し、橋りょうの新設や架替で見込まれる災害時の交通機能の確保や常時の物流機能の活発化などの事業効果の発現に向けて事業を推進していきます。

令和3年度　事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名	政策体系別計画の記載
	40702060	京浜急行大師線連続立体交差事業	有

担　当	組織コード	所属名
	534100	建設緑政局道路河川整備部道路整備課

実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1（市民サービス等）	分類2（内部事務）
	昭和63年度	—		その他	—

実施形態	☑ 市が直接実施　☐ 一部委託　☐ 全部委託・指定管理　☐ ボランティア等との協働　☑ その他
実施根拠	☑ 国・県の制度　☐ 国・県の制度＋市独自の制度　☐ 市独自の制度
（法令・要綱等）	都市計画法、踏切道改良促進法　等
総合計画と連携する計画等	かわさき強靭化計画,まち・ひと・しごと創生総合戦略,都市計画マスタープラン,総合都市交通計画
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目：　課題名：

予決算（単位：千円）

年度		H30年度 予算額	H30年度 決算額	R1年度 計画事業費	R1年度 予算額	R1年度 決算額	R2年度 計画事業費	R2年度 予算額	R2年度 決算額	R3年度 計画事業費	R3年度 予算額	R3年度 決算額(見込)
事業費 A		5,088,966	6,144,931	5,717,476	350,416	1,315,761	9,459,470	5,858,802	1,020,533	12,136,486	1,402,443	1,268,349
財源内訳	国庫支出金	2,409,198	－	2,686,853	92,407	－	5,110,184	2,600,000	－	6,675,487	539,000	－
	市債	2,375,000	－	2,580,000	182,000	－	3,832,000	2,849,000	－	4,834,000	728,000	－
	その他特財	3	－	0	3,859	－	0	20,365	－	0	0	－
	一般財源	304,765	－	450,623	72,150	－	517,286	389,437	－	626,999	135,443	－
人件費※ B		35,405	35,405	23,364	23,364	23,364	9,520	9,520	9,520	40,426	40,426	40,426
総コスト(A+B)		5,124,371	6,180,336	5,740,840	373,780	1,339,125	9,468,990	5,868,322	1,030,053	12,176,912	1,442,869	1,308,775
人工（単位：人）		4.18		2.75			1.12			4.77		

※　人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計　画（Plan）

政策体系	
政　策	総合的な交通体系を構築する
施　策	市域の交通網の整備
直接目標	自動車での市内交通を円滑化する
事業の対象（事業の対象となる人、物）	市民、道路利用者、公共交通利用者、企業
事業の目的（対象をどのような状態にしたいか）	鉄道を地下化することにより、誰もが安心、安全に通行できる道路環境をつくり、渋滞緩和、踏切事故の解消、分断された地域の一体化による利便性の向上などを図ります。
事業の内容（どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか）	京浜急行大師線の小島新田駅から鈴木町駅間約2．4kmにおいて鉄道を地下化することにより10箇所の踏切を除却します。
当該年度の取組内容（第2期実施計画に記載されている具体的な**当該年度**の取組）	①なし（1期①区間について令和元年度に工事完成予定であったもの） ②1期②区間（東門前駅～川崎大師駅　鈴木町すりつけ）の事業推進（工事推進及び都市計画変更） ③2期（川崎大師駅～京急川崎駅）区間の都市計画変更
当初計画からの**変更**箇所（上記計画に記載されている内容から**変更となる取組**）	①1期①区間（小島新田駅～東門前駅）の事業推進（工事推進）【変更】 ②1期②区間（東門前駅～川崎大師駅　鈴木町すりつけ）の事業推進（事業費縮減及び平準化、工期短縮に向けた検討）【変更】 ③2期（川崎大師駅～京急川崎駅）区間の都市計画変更に向けた手続き【変更】

実施結果（Do）

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1．目標を大きく上回って達成　2．目標を上回って達成　3．ほぼ目標どおり　4．目標を下回った　5．目標を大きく下回った
取組内容の実績等（上記に掲げた取組内容に対し、「**数値等でより具体的に実績を示すことができる取組**」、又は「**未達成部分**」若しくは「**より達成できた部分**」を記載）		目標を下回りました。 ①1期①区間（小島新田駅～東門前駅）については、事業進捗が遅れており工事完成に至りませんでしたが、完成に向けて仮設物の撤去や埋戻し工事等を実施しました。また、大師線第1期沿線協議会を計2回開催し、工事の進捗等について報告を行いました。 ②1期②区間（東門前駅～川崎大師駅　鈴木町すり付け）については、大規模投資的事業の今後の対応を踏まえ令和2年度の工事着手を見送り、事業費縮減及び工期短縮等に向けた検討を行い、11月に検討結果を公表しました。今後はこの検討結果を踏まえ、更なる効率的かつ効果的な事業の進め方について幅広く検討を進め、令和4年度末までに今後の取組方針を取りまとめます。 ③2期区間（川崎大師駅～京急川崎駅）については、都市計画変更に向けた協議を実施しました。

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	大師線第1期沿線協議会の開催回数	目標	2	2	2	2	回
		説明：沿線の住民に、工事に対する理解や協力を得るため、町会長を通して工事の進捗等の報告を行う大師線第1期沿線協議会の開催回数	実績	2	1	1	2	
2			目標					
		説明	実績					
3			目標					
		説明	実績					
4			目標					
		説明	実績					

評　価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）	近年、高齢者が踏切を渡りきれないことによる事故が即効対策済みの踏切でも発生しており、国も踏切道改良促進法を改正するなど、通学路にある踏切の安全対策や抜本的な対策の実施など継続的な踏切対策が求められています。
事業の見直し・改善内容	☑ 実施　（直近）R 3 年度　　☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R3年度：大規模投資的事業の検討結果を公表し、更なる効率的かつ効果的な事業の進め方について幅広く検討を進め、令和4年度末までに今後の取組方針を取りまとめることとしました。 R2年度：大規模投資的事業の検討に伴い、1期②区間の工事着手を見送り、必要な検討を実施した上で、令和3年度に第3期実施計画（素案）等において検討結果を明らかにすることとしました。 H30年度：事業中止した2期区間の代替案として、課題のある本町踏切の対策については、鉄道アンダーを基本に検討を進める方針としました。 H29年度：事業再評価を実施し、2期区間を事業中止としました。 H27年度：当面工事着手できない2期区間について、都市計画事業認可の変更に併せ、事業休止としました。

	評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	踏切による事故の危険性、渋滞、地域分断等の課題は継続しており、着実に事業を推進していく必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	事業進捗に応じて随時情報提供を行っており、事業に対する地元の理解等は深まっています。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	本事業は国の定める制度に基づき、鉄道事業者と施行協定を締結し実施していますが、引き続き鉄道事業者と密な連携を図り、効率的な執行体制を構築して適切に執行管理を行いながら、円滑な事業推進を図る必要があります。		

	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
施策への貢献度	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	工期の遅れなどに伴い事業進捗に遅れが生じていますが、事業に対する地元の理解等は深まっていることから、一定程度の施策への貢献はありました。

改　善（Action）

	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	Ⅰ. 現状のまま継続 Ⅱ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 Ⅴ. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了	Ⅱ	鉄道事業者と密な協議調整を実施して適切に執行管理を行いながら、1期①区間（小島新田駅～東門前駅）の工事推進に向けた取組を継続して推進するとともに、1期②区間（東門前駅～川崎大師駅　鈴木町すり付け）の今後の取組方針の取りまとめに向けた検討等を推進します。また、2期区間の都市計画廃止に向けた取組を推進します。

令和3年度　事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名	政策体系別計画の記載
	40702070	JR南武線連続立体交差事業	有

担　当	組織コード	所属名
	534100	建設緑政局道路河川整備部道路整備課

実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1（市民サービス等）	分類2（内部事務）
	—	—		その他	政策推進計画等（策定・進行管理）

実施形態	☑ 市が直接実施　☑ 一部委託　☐ 全部委託・指定管理　☐ ボランティア等との協働　☐ その他
実施根拠	☑ 国・県の制度　☐ 国・県の制度＋市独自の制度　☐ 市独自の制度
（法令・要綱等）	道路法、都市計画法、踏切道改良促進法等
総合計画と連携する計画等	かわさき強靭化計画,まち・ひと・しごと創生総合戦略,都市計画マスタープラン,総合都市交通計画

行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目	課題名

予決算（単位：千円）	年度	H30年度 予算額	H30年度 決算額	R1年度 計画事業費	R1年度 予算額	R1年度 決算額	R2年度 計画事業費	R2年度 予算額	R2年度 決算額	R3年度 計画事業費	R3年度 予算額	R3年度 決算額(見込)
	事業費 A	49,925	12,463	499,375	524,129	443,378	546,725	599,486	491,441	930,000	36,690	168,669
財源内訳	国庫支出金	12,500	－	212,500	205,500	－	201,500	232,850	－	511,500	0	－
財源内訳	市債	0	－	181,000	254,000	－	213,000	198,000	－	376,000	0	－
財源内訳	その他特財	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
財源内訳	一般財源	37,425	－	105,875	64,629	－	132,225	168,636	－	42,500	36,690	－
	人件費※ B	36,675	36,675	57,773	57,773	57,773	67,405	67,405	67,405	24,662	24,662	24,662
	総コスト(A+B)	86,600	49,138	557,148	581,902	501,151	614,130	666,891	558,846	954,662	61,352	193,331
人工（単位：人）		4.33		6.8			7.93			2.91		

※　人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計　画（Plan）

政策体系	政　策	総合的な交通体系を構築する
	施　策	市域の交通網の整備
	直接目標	自動車での市内交通を円滑化する
事業の対象（事業の対象となる人、物）		市民、道路利用者、公共交通利用者、企業
事業の目的（対象をどのような状態にしたいか）		鉄道を高架化することにより、誰もが安心、安全に通行できる道路環境をつくり、渋滞緩和、踏切事故の解消、分断された地域の一体化による利便性の向上などを図ります。
事業の内容（どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか）		JR南武線（尻手駅～武蔵小杉駅）にある13箇所の踏切のうち、川崎市区域（矢向～武蔵小杉駅）の9箇所を除却するために、国、JR、横浜市等と協議調整や調査、設計、更に地域説明等を行い理解を深めながら都市計画手続きを進めます。
当該年度の取組内容（第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組）		①連続立体交差事業の事業化に向けた取組の実施（整備に向けた取組の推進） ②関連事業（矢向鹿島田線ほか沿線のまちづくり）と連携した取組の推進
当初計画からの変更箇所（上記計画に記載されている内容から変更となる取組）		①連続立体交差事業の事業化に向けた取組（事業費縮減と事業期間短縮に向けた検討）【変更】 ③平間駅前踏切等について、早急に実施できる暫定対策を検討【新規】

実施結果（Do）

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成　2. 目標を上回って達成　3. ほぼ目標どおり　4. 目標を下回った　5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等（上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載）		ほぼ目標どおり達成できました。 ①大規模投資的事業の今後の対応を踏まえ、令和2年度の都市計画決定を見送ったものの、事業費の縮減と事業期間の短縮等について検討を実施し、これまでの仮線高架工法よりも約200億円の事業費縮減と約5年の事業期間短縮の効果が見込まれる別線高架工法での事業化に向け、必要な都市計画手続き等を進めることとしました。また、市民説明会を計22回開催し、事業概要等について説明を行いました。 ②連続立体交差事業の工法変更に合わせ、矢向鹿島田線等関連道路についても幅員などの見直しを行いました。 ③平間駅前踏切等の暫定対策については、遮断時間の短縮を図る対策をJR東日本と連携して取り組むとともに、連続立体交差事業の進捗を踏まえて対策の実施を検討することとしました。

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	地域との勉強会、出前説明、広報活動の開催数	目標	5	2	2	2	回
		説明：地域で活動する多様な主体の代表者との勉強会や出前説明、さらにイベントなどでの広報活動などの開催数	実績	6	2	0	5	
2	活動指標	市民説明会の開催数	目標	20	—	4	—	回
		説明：計画区間沿線の在住者、在勤者を対象とした説明会の開催数	実績	35	—	0	22	
3	活動指標	広報資料配布数	目標	400	500	1,000	500	部
		説明：事業紹介のパンフレットや地域との勉強会や市民説明会の内容を記したリーフレットの配布数	実績	800	500	100	1,000	
4			目標					
		説明：	実績					

評　価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）	近年、高齢者が踏切を渡りきれないことによる事故が即効対策済みの踏切でも発生しており、国も踏切道改良促進法を改正するなど、通学路にある踏切の安全対策や抜本的な対策の実施など継続的な踏切対策が求められています。
事業の見直し・改善内容	☑ 実施　（直近）R 3 年度　　☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R3年度：大規模投資的事業の検討結果を公表し、別線高架工法での事業化に向け、必要な都市計画手続き等を進めることとしました。また、平間駅前踏切等の暫定対策について、連続立体交差事業の進捗を踏まえて対策の実施を検討することとしました。 R2年度：大規模投資的事業について検討した結果、都市計画決定を見送り、必要な検討を実施した上で、令和3年度に第3期実施計画（素案）等において検討結果を明らかにすることとしました。また、平間駅前踏切等について、早急に実施できる暫定対策を検討することとしました。

	評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	開かずの踏切は地域の生活環境や経済活動、災害発生時の避難路、物資輸送において大きな支障となっており、今後の少子高齢化、人口減少社会においても暮らしやすく働きやすいまちを実現するため、安全な通行環境の構築や経済活動の効率化に資するインフラ整備の一環として、地域、関係機関と連携しながら行政が取組を進める必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	市民説明会等の開催や広報資料を配布するなどの情報提供を行っており、地域の事業に対する期待や関心の高さに加えて、将来のまちづくりの観点からも事業に対する関心が着実に高まっています。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	本事業は、国土交通省の定める制度に基づき、鉄道事業者と協定を締結して実施するものですが、引き続き鉄道事業者と密な連携を図り、円滑な事業推進に向けた取組を進める必要があります。		

	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
施策への貢献度	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	別線高架工法での事業化に向けて市民説明会等を開催するなど、事業に対する地元の理解等は深まっていることから、施策への貢献はありました。

改　善（Action）

	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	Ⅰ. 現状のまま継続 Ⅱ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 Ⅴ. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了	Ⅱ	別線高架工法での事業化に向け、必要な都市計画手続き等の取組を進めます。また、平間駅前踏切等の暫定対策については、遮断時間の短縮を図る対策をJR東日本と連携して取り組むとともに、連続立体交差事業の進捗を踏まえて対策の実施を検討します。

令和3年度　事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名	政策体系別計画の記載
	40703040	自転車通行環境整備事業	有

担　当	組織コード	所属名
	535500	建設緑政局自転車利活用推進室

実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1（市民サービス等）	分類2（内部事務）
	—	—		その他	—

実施形態	☑ 市が直接実施　☐ 一部委託　☐ 全部委託・指定管理　☐ ボランティア等との協働　☐ その他
実施根拠	☐ 国・県の制度　☑ 国・県の制度＋市独自の制度　☐ 市独自の制度
（法令・要綱等）	自転車活用推進法、川崎市自転車利用基本方針、川崎市の自転車通行環境整備に関する考え方
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略,都市計画マスタープラン,総合都市交通計画,自転車活用推進計画
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目：　課題名：

予決算（単位：千円）	年度	H30年度 予算額	H30年度 決算額	R1年度 計画事業費	R1年度 予算額	R1年度 決算額	R2年度 計画事業費	R2年度 予算額	R2年度 決算額	R3年度 計画事業費	R3年度 予算額	R3年度 決算額(見込)
	事業費 A	35,602	24,981	138,121	125,363	132,641	126,121	272,628	299,558	95,128	160,000	132,363
財源内訳	国庫支出金	3,300	－	59,400	29,750	－	59,400	62,535	－	50,600	36,000	－
財源内訳	市債	20,000	－	68,000	86,000	－	57,000	185,000	－	36,000	92,000	－
財源内訳	その他特財	0	－	0	6,500	－	0	24,351	－	0	27,008	－
財源内訳	一般財源	12,302	－	10,721	3,113	－	9,721	742	－	8,528	4,992	－
	人件費※ B	18,211	18,211	17,842	17,842	17,842	23,800	23,800	23,800	22,374	22,374	22,374
	総コスト(A+B)	53,813	43,192	155,963	143,205	150,483	149,921	296,428	323,358	117,502	182,374	154,737
人工（単位：人）		2.15		2.1			2.8			2.64		

※　人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計　画（Plan）

政策体系	政　策	総合的な交通体系を構築する
	施　策	身近な交通環境の整備
	直接目標	地域の人々が生活しやすい交通環境を整える
事業の対象（事業の対象となる人、物）		市民、自転車利用者
事業の目的（対象をどのような状態にしたいか）		自転車通行環境整備を計画的に推進することで、安全・安心で快適に通行できる道路空間の形成を図ります。
事業の内容（どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか）		令和2年2月に策定した川崎市自転車活用推進計画に基づき、自転車・歩行者・自動車が道路を安全・安心・快適に利用できる自転車通行環境の整備（川崎市自転車ネットワーク計画の整備等）を推進します。
当該年度の取組内容（第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組）		①自転車通行環境整備に向けた計画的な取組の推進
当初計画からの変更箇所（上記計画に記載されている内容から変更となる取組）		

実施結果（Do）

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成　2. 目標を上回って達成　3. ほぼ目標どおり　4. 目標を下回った　5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等（上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載）	目標どおり達成できました。 ①自転車通行環境整備については、殿町、溝の口駅、登戸・向ヶ丘遊園駅周辺や自転車関連事故の発生箇所に対して安全対策等の整備を実施しました。整備延長については今年度は、17kmの整備となりました。計画合計整備延長は、目標以上の整備を進めたことで、令和元年度から3年度までの目標の38kmに対して、実績として42kmの整備を完了しました。	

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	自転車通行環境整備箇所数	目標	2	－	－	－	箇所
		説明：川崎市自転車通行環境整備実施計画などに基づき、自転車通行環境整備を実施した箇所数 ※令和元年度以降は、連続的な自転車通行環境を確保するため平成30年度に策定した自転車ネットワーク計画の目標である「自転車通行環境整備延長」を指標とします。	実績	3	—	—	－	
2	活動指標	自転車通行環境整備延長	目標	－	3	17	18	km
		説明：川崎市自転車ネットワーク計画に基づき、自転車通行環境整備を実施した延長	実績	－	4	21	17	
3			目標					
		説明	実績					
4			目標					
		説明	実績					

評　価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）	自転車利用は、自転車通勤をはじめとした長距離化や電動アシスト付き自転車の普及等による丘陵部での増加など多様化しており、更にコロナ禍による社会環境の変化により利用機会が拡大しています。また、高齢者の自転車利用の増加が見込まれることから、自転車関連事故の発生が懸念されるため、一層の自転車通行環境の整備が求められています。
事業の見直し・改善内容	☑ 実施　（直近）R 3 年度　　☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R3年度：「川崎市自転車活用推進計画」を改定 R1年度：「川崎市自転車活用推進計画」を策定 H30年度：「川崎市自転車ネットワーク計画」を策定

	評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	自転車利用は、長距離化や丘陵部での増加など多様化しており、更に社会環境の変化により利用機会が拡大するなど、市民のニーズは高まっています。また、高齢者の自転車利用の増加が見込まれることから、引き続き、自転車利用の安全性・利便性の向上に向け、本市が自転車通行環境の整備及び適切な維持管理を実施する必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標である「自転車が関わる交通事故件数」は減少傾向にあり、目標を達成しています。自転車の利用機会の拡大や高齢者の利用の増加等に対応するため、今後も引き続き、自転車通行環境の重点的な整備を推進する必要があります。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	整備の優先度などを考慮した整備の考え方を、改定した自転車活用推進計画に位置付け事業手法の見直しを行ったことで、今後、効率的・効果的な整備の推進により経費削減等が見込めます。通行環境整備に合わせて、矢羽根の表示内容も含めた自転車の通行ルールについて、庁内外の関係機関と連携し、自転車利用者に対して周知を図ることで質の向上が期待できます。		

	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
施策への貢献度	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	自転車通行環境の整備により、「自転車が関わる交通事故件数」は減少傾向にあり、成果が上がっていることから、施策への貢献はありました。

改　善（Action）

	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	Ⅰ. 現状のまま継続 Ⅱ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 Ⅴ. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了	Ⅲ	自転車の利用機会の拡大や高齢者の利用の増加等に対応するため、危険箇所の安全対策とともに、自転車利用の多い駅周辺及び主要な幹線道路において、一層の安全、安心、快適な通行環境を確保するため、優先順位を考慮し取組を平準化するなど、効率的な整備についての考え方を、改定した「川崎市自転車活用推進計画」に位置付け、事業規模を拡大し重点的に整備を推進します。

令和3年度　事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名	政策体系別計画の記載
	40703045	自転車活用推進事業	有

担　当	組織コード	所属名
	535500	建設緑政局自転車利活用推進室

実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1（市民サービス等）	分類2（内部事務）
	平成30年度	—		その他	その他

実施形態	☐ 市が直接実施　☑ 一部委託　☐ 全部委託・指定管理　☐ ボランティア等との協働　☐ その他
実施根拠	☐ 国・県の制度　☑ 国・県の制度＋市独自の制度　☐ 市独自の制度
（法令・要綱等）	自転車活用推進法、自転車活用推進計画、川崎市自転車利用基本方針ほか
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略,都市計画マスタープラン,総合都市交通計画,自転車活用推進計画

行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目	課題名

予決算（単位：千円）	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)
	事業費　A	0	0	8,000	12,919	11,755	8,000	11,083	6,702	8,000	13,099	9,277
財源内訳	国庫支出金	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
	市債	0	－	0	0	－	0	0	－	0	0	－
	その他特財	0	－	0	12,919	－	0	11,083	－	0	13,099	－
	一般財源	0	－	8,000	0	－	8,000	0	－	8,000	0	－
	人件費※　B	38,539	38,539	11,045	11,045	11,045	11,900	11,900	11,900	17,035	17,035	17,035
	総コスト(A+B)	38,539	38,539	19,045	23,964	22,800	19,900	22,983	18,602	25,035	30,134	26,312
人工（単位：人）		4.55		1.3			1.4			2.01		

※　人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計　画（Plan）

政策体系		
	政　策	総合的な交通体系を構築する
	施　策	身近な交通環境の整備
	直接目標	地域の人々が生活しやすい交通環境を整える
事業の対象（事業の対象となる人、物）	市民、自転車利用者	
事業の目的（対象をどのような状態にしたいか）	地域の実情に応じた自転車の活用を推進することで、まちの魅力向上等を図ります。	
事業の内容（どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか）	令和2年2月に策定した川崎市自転車活用推進計画に基づく通行環境整備、駐輪対策、自転車の活用及びルール・マナー啓発の4つの基本政策をもとに、安全・安心で魅力と活力のある自転車を活用したまちづくりの推進に向け、自転車施策を総合的に取り組みます。	
当該年度の取組内容（第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組）	①自転車の活用に向けた取組の推進（計画に基づく取組の推進）	
当初計画からの変更箇所（上記計画に記載されている内容から変更となる取組）		

実施結果（Do）

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成　2. 目標を上回って達成　3. ほぼ目標どおり　4. 目標を下回った　5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等（上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載）	目標どおり達成できました。 ①自転車の活用に向けた取組は、「川崎市自転車活用推進計画」に基づき、自転車通行環境の整備、駐輪場の利用促進、川崎市シェアサイクル実証実験の実施、交通安全に係る教育・啓発などの27の自転車施策と事業に関する適切な進捗管理を踏まえて総合的に取組を進め、計画的に執行しました。また、近年の自転車を取り巻く環境変化などを踏まえ、「安全・安心で魅力と活力のある自転車を活用したまちづくりの推進」を目指し、一層の自転車施策の総合的な取組を図るため、本計画を改定しました。	

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1			目標					
		説明	実績					
2			目標					
		説明	実績					
3			目標					
		説明	実績					
4			目標					
		説明	実績					

評　価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）	「自転車活用推進法」の施行や「自転車活用推進計画」の閣議決定など国の制度の充実に加えて、近年の自転車利用の機運の高まりや、コロナ禍の社会変容による生活行動の変化などを受け、一層の自転車の利活用における機運が高まっています。
事業の見直し・改善内容	☑ 実施　（直近）　R　3　年度　　☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R3年度：「川崎市自転車活用推進計画」を改定 シェアサイクルの民間事業者による本格運用を開始（R4年4月以降） R2年度：「川崎市シェアサイクル実証実験」の期間延長及び対象エリアを拡大（R3年4月～） R1年度：「川崎市自転車活用推進計画」を策定 H31年3月～：「川崎市シェアサイクル実証実験」開始 H30年度：「川崎市自転車ネットワーク計画」を策定

	評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	本市において、自転車通勤をはじめとした長距離化に加え、電動アシスト付き自転車の普及等による丘陵部での利用増加など多様化していることや、コロナ禍の社会変容による生活行動の変化に対応した一層の自転車の活用に向けた取組が求められています。		
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	通行環境整備、駐輪対策、自転車の活用、ルール・マナー啓発の4つの柱を基に目標達成に向けて、計画的に事業を執行したことで、成果指標である「自転車が関わる交通事故件数」は減少傾向で推移していることなどから一定の成果がありました。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・駐輪場の管理運営は、指定管理制度を導入しています。シェアサイクル実証実験における事業運営は民間を活用し実施しました。 ・一層の市民サービスの向上に向けた効率的かつ効果的な取組として、駐輪需要や利用ニーズを踏まえた駐輪対策、通行環境整備やルール・マナー啓発の連携した取組など、引き続き、自転車施策の総合的な取組が必要です。		

	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
施策への貢献度	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	通行環境整備、駐輪対策、自転車の活用、ルール・マナー啓発の4つの柱を基に目標達成に向けて、計画的に事業を執行したことにより、「自転車が関わる交通事故件数」は減少傾向にあり、自転車等が安全、安心、快適に利用できる環境づくりを進めたことから施策への貢献はありました。

改　善（Action）

	方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	Ⅰ. 現状のまま継続 Ⅱ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 Ⅴ. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了	Ⅱ	令和4年3月に改定した「川崎市自転車活用推進計画」に基づく、各事業の進捗管理を行い、着実に事業を推進するとともに、新たな取組として民間事業者主体によるシェアサイクルの本格運用や誰もが自転車を利用しやすく、楽しめる環境づくりにつなげるイベント実施など、総合的な自転車施策の取組を進めます。